

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文書情報課	公文書館整備事業費	インフラ	930,355
2	行政管理課	会計年度任用職員事業費	—	96,673
3	行政管理課	障害者雇用促進関連費	—	63,866
4	市町村振興課	れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金	—	27,669
5	情報政策課	行政サービスデジタル化	—	6,372
6	情報政策課	次期情報セキュリティクラウドの検討	—	59,579
7	情報政策課	情報通信基盤の整備	—	50,988
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	公文書館整備事業		所管課	文書情報課	担当者(内線)	熊谷 ( 2170 )
種別	インフラ	当初予算額	930,355千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県立図書館の跡施設を活用して、県行政の推移が跡付けられる重要な公文書(歴史公文書)を後世に残すとともに、県民の利用に供するための公文書館を整備する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	改修工事 (H30.12.11 ~31.10.6)	工事の進捗管理(随時) ・受注業者との打ち合わせ ・入居団体関係課との協議				
5月	↓					
6月	↓					
7月	↓					
8月	↓					
9月	↓					
10月	↓					
11月	↓					
12月	↓					
1月	↓					
2月	↓					
3月	↓					
年度末	(求める具体的な成果) ○令和2年度開館に向けた円滑な推進 ○幅広い県民が利用しやすいよう、よりよい施設整備		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	会計年度任用職員事業費		所管課	行政管理課		担当者(内線)	北野 ( 9164 )	
種別	-		当初予算額	96,673千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>○会計年度任用職員制度は、地方公務員の臨時・非常勤職員の任用の適正化を図るとともに、そのことを踏まえ、期末手当等の支給を可能とするもの</p> <p>○本県においても、同制度導入の趣旨を踏まえ、任用の適正化を図ると共に、適正な水準による給料・報酬、手当等の支給とする必要がある</p> <p>○会計年度任用職員の給付(給料・報酬・一定の手当等)については、正職員と同様の要件・支給額等とすることから、正職員の給与システムを改修し、制度導入後の正確・円滑な支給を図るもの</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">職員団体との交渉(部長・副知事)</div> ・給与システム改修委託契約 ・給与システム改修基本設計(5~7月)							
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">6月議会にて制度・本県の運用説明</div> ・給与システム改修基本設計(5~7月) ・給与システム改修詳細設計(6~10月)							
7月	・給与システム改修基本設計(5~7月) ・給与システム改修詳細設計(6~10月) ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)							
8月	・給与システム改修詳細設計(6~10月) ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)							
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">9月議会に条例改正(案)上程</div> ・給与システム改修詳細設計(6~10月) ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)							
10月	・給与システム改修詳細設計(6~10月) ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)							
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">職員への制度説明会の実施 等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">制度運用の詳細設計の検討 等</div> ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)							
12月	・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月) ・給与システム改修総合テスト(12~3月)							
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">会計年度任用職員の公募等実施</div> ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月) ・給与システム改修総合テスト(12~3月) ・給与システムマニュアル作成(12~2月)							
2月	・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月) ・給与システム改修総合テスト(12~3月) ・給与システムマニュアル作成(12~2月)							
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">会計年度任用職員・任用手続き開始</div> ・給与システム改修総合テスト(12~3月) ・給与システム本番環境反映							
年度末	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">会計年度任用職員制度のスタート</div> (求める具体的な成果) ・会計年度任用職員の給与の支給事務を給与システムにおいて行うため、給与システムの改修及びリリースを行う。			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	障害者雇用促進関連費	所管課	行政管理課	担当者(内線)	後藤 ( 2043 )
種別	-	当初予算額	63,866千円	補正後予算額	

事業概要・目的

- 障害者雇用の促進、知事部局における障害者の法定雇用率(2.5%)の達成に向けた非常勤職員の雇用
- ・各所属の定型的な業務を集約して行う(障害者)ワークステーションの設置及び円滑な運営
- ・障害のある非常勤職員を雇用する所属の増及び働きやすい環境づくりの推進

※正職員の障害者雇用に関する担当課: 人事課

月	計画		実績
	(正職員)	(非常勤職員)	
4月	(上旬) (中旬) (下旬)	ワークステーション(以下「WS」)の障害者枠非常勤職員の募集・試験の実施	
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	WS職員の雇用開始	
6月	(上旬) (中旬) (下旬)	障害者への理解向上研修(24日)	
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	障害者雇用率算定の基準日(1日)	
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	障害者手帳等の確認	
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	「障害者である職員の任免に関する状況」の高知労働局への通報期限	
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	障害者に対する採用選考試験	
11月	(上旬) (中旬) (下旬)	1次試験(27日)	
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	2次試験・合格発表	
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	合格者との人事課面談	
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	人事課による所属長からの人事ヒアリング(全職員対象)	
3月	(上旬) (中旬) (下旬)	4月1日付け人事異動の検討	
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金	所管課	市町村振興課	担当者(内線)	坂本 ( 2086 )
種別	-	当初予算額	27,669千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して支援を行う。					
月	計画				実績
4月	(上旬)				
	(中旬) 県と高知市の事業担当者協議				
	(下旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席)				
5月	(上旬)				
	(中旬)				
	(下旬)				
6月	(上旬)				連携事業実施
	(中旬)				
	(下旬)				
7月	(上旬)				
	(中旬)				
	(下旬) 推進会議 (首長協議会)				
8月	(上旬) ビジョン懇談会				
	(中旬) 連携事業進捗状況等調査 (以後随時)				
	(下旬) 県と高知市の事業担当者協議、事業調整チーム				
9月	(上旬)				
	(中旬)				
	(下旬)				
10月	(上旬) 県と高知市の事業担当者協議				
	(中旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席) (以後随時)				
	(下旬) R1、R2 交付金事業費調査				
11月	(上旬)				
	(中旬)				
	(下旬)				
12月	(上旬)				
	(中旬)				
	(下旬)				
1月	(上旬)				
	(中旬) 県と高知市の事業担当者協議				
	(下旬) 事業調整チーム				
2月	(上旬) ビジョン懇談会				
	(中旬)				
	(下旬)				
3月	(上旬)				
	(中旬)				
	(下旬) R1 交付金申請、交付決定				
年度末	(求める具体的な成果) 各連携事業が、KPI(H34)達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組となっていること。		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	行政サービスデジタル化推進事業	所管課	情報政策課	担当者(内線)	井上 大介 ( 9894 )
種別	当初予算額	6372	補正後予算額		
事業概要・目的					
県勢浮揚の実現に向け、ICTを活用した行政のデジタル化を推進することで業務の効率化を通じたコストの縮減、県民サービスの向上等を図る。 ①行政内部の事務効率化 ②県民の事務効率化 ③行政情報の双方向アクセス改善					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(4月中旬) 庁議、企画会議で国の施策・先進事例説明のうえ各部署照会 (4月下旬) 全庁へ取組について調査				
5月	①行政内部の事務効率化②県民の事務効率化③行政情報の双方向アクセス改善について主管課を通じて全庁に調査、これから取り組むことの洗い出し。 (5月中旬) 全庁へ取組について調査の取りまとめ、行政サービスデジタル化計画の検討資料作成				
6月	(5月下旬) 第1回推進会議 計画骨子、更なる取組の検討				
7月	(7月上旬) 企画会議 (7月中旬) 第2回推進会議 第1回会議をふまえて「行政サービスデジタル化推進計画」策定				
8月	(7月下旬) 市町村向け説明会 市町村への情報提供				
9月					
10月					
11月	適宜、企画会議で方向性や進捗を確認				
12月					
1月					
2月	国における行政手続上の書式・様式の改善 方策の検討状況の情報収集				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 行政運営コスト縮減 ・働き方改革推進 民間における対行政コスト縮減 県民サービスの向上・満足度アップ	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	次期情報セキュリティクラウドの検討		所管課	情報政策課		担当者(内線)	吉森 ( 9650 )	
種別		当初予算額	59,579	補正後予算額				
事業概要・目的								
次期情報セキュリティクラウドと教育ネットの統合について県・市町村担当者と検討を行う								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	・検討会(第2回)							
7月	・検討会(第3回)							
8月	・検討会(第4回)		・協議会総会 接続/統合合意		市町村むけ 説明会			
9月					R2予算対応			
10月	・協議会総会 (定例)							
11月	次期情報セキュリティクラウド検討(R4統合の場合)							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・統合についての意思統一とそれに向けた準備		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	情報通信基盤の整備		所管課	情報政策課	担当者(内線)	吉森 ( 9650 )
種別		当初予算額	50,988	補正後予算額		
事業概要・目的						
地域間の情報通信格差を是正するため、光ファイバ等情報通信基盤の整備を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	地域情報化推進交付金(公設) 大豊町第1期交付金現年化	未整備地域を有する市町村への訪問  整備に至る検討項目等(工程表)を関係市町村と共有する				
5月	情報通信基盤整備事業補助金(民設)土佐清水市第1補助金現年化					
6月	土佐清水市第2期交付申請・交付決定(債務負担行為)					
7月	四万十市 交付申請・交付決定(債務負担行為)	整備予定団体との事業調整				
8月						
9月						
10月	土佐清水市整備地域全域でサービスの提供を開始 第1期実績報告、確定通知(補助金支出)	予算化対応				
11月		整備予定団体の次年度早期着手に向けた支援				
12月						
1月						
2月						
3月		大豊町第1期交付金実績報告(交付金支出)				
年度末	(求める具体的な成果) ①事業を着実に実施し、サービスエリアを拡大する。 ②事業を計画する団体に対して、財政支援を行う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	防災行政無線の拡充・強化 (高知県防災行政無線システム再整備事業)	地震対策	595,248
2	危機管理・防災課	防災情報提供アプリ開発委託料	地震対策	40,700
3	南海トラフ地震対策課	南海トラフ地震対策啓発事業委託料	地震対策	16,439
4	消防政策課	災害対応型給油所整備促進事業費補助金	地震対策	8,800
5	消防政策課	機体更新経費	—	273
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	防災情報提供アプリ開発委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 ( 2037 )	
種別	地震対策	当初予算額	40,700千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
豪雨等の災害時における県民に対する新たな情報伝達手段として、スマートフォン向け防災情報提供アプリを開発及び導入する								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[4月~6月] ○防災情報提供アプリ 開発仕様書の作成							
5月								
6月								
7月	[7月] ○防災情報提供アプリ 開発委託業務入札及び契約							
8月	[7月~2月] ○防災情報提供アプリ 開発受注者と既存システム開発業者との協議							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	[3月] ○防災情報提供アプリ 整備完了							
年度末	(求める具体的な成果) 県民の災害への備えに資する防災情報提供アプリの開発(令和2年4月運用開始)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	防災行政無線システムの拡充・強化		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	窪添 ( 2037 )
種別	地震対策	当初予算額	595,248千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震など大規模災害が発生した場合においても、国、県、市町村、消防本部及び放送機関、防災関係機関、災害拠点病院が、相互に情報伝達を迅速かつ確実に行えるように高知県防災行政無線システムの通信機能を拡充・強化し信頼性を向上させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[4月] ○高知県防災行政無線運営協議会にて副市町村長へ説明					
5月	[5月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 施行伺 ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 入札公告					
6月						
7月	[7月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 仮契約					
8月	[8月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 9月議会に契約締結に関する議案提出					
9月	[9月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 9月議会において議案審議					
10月	[10月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 議会議決後 本契約					
11月	[11月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 着手					
12月	[12月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事に対する市町村の負担に関する議案を2月議会に提出					
1月	[2月] ○高知県防災行政無線運営協議会実務担当者会 開催					
2月	[3月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 2月議会において市町村負担に関する議案の審議					
3月	○防災行政無線システム(地上系)再整備工事の令和元年度分の完成検査					
年度末	(求める具体的な成果) 防災行政無線システム(地上系)の再整備工事につき、令和元年度に完成を予定する工事の完成及び令和2年度に完成を予定する工事の着手		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震対策啓発事業委託料		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	谷山 ( 9798 )	
種別	地震対策		当初予算額	16,439千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
南海トラフ地震による被害を最小限にするためには、県民の自助・共助の取組が不可欠なため、以下の啓発業務を実施する。 ○2019年度南海トラフ地震対策啓発推進事業委託業務 県民一人ひとり「自助」、「共助」の取組を促すため、様々な広報媒体を活用した、総合的な啓発を実施する。 ■南海トラフ地震対策啓発ポスター標語 地震への備えについてポスターや標語を募集することにより、県民の防災意識の向上を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○2019年度南海トラフ地震対策啓発推進事業委託業務の提案期間(～4/19)							
5月	○5/7審査委員会 ○5/16審査委員会後の協議 ○契約締結							
6月	○ラジオ放送(6月～3月) ■南海トラフ地震対策啓発ポスター標語の入札 ■契約締結 ■募集期間:6月～9月 ■電車車体広告(6月～9月)							
7月	○ラジオ放送(6月～3月) ○チラシを活用した啓発※随時(7月～) ○LINE(啓発、シェイクアウト訓練などの告知)(7月～) ○新聞広告1回目 ■募集期間:6月～9月 ■電車車体広告(6月～9月)							
8月	○新聞広告2回目							
9月	○啓発イベント4回(9～10月) ○新聞広告3、4回目							
10月								
11月	○LINE(アンケート募集11～12月) ■標語・ポスターの審査会							
12月								
1月	■表彰式・啓発イベント(イオンモール高知) ■受賞作品による啓発(1月～)							
2月								
3月	○新聞広告5回目							
年度末	(求める具体的な成果) ○2019年度南海トラフ地震対策啓発推進事業委託業務 ・ラジオCM260回以上 ・テレビCM230回以上 ・新聞広告4回以上 ・LINE友達登録の増加 ・LINEを活用した啓発の実施 ・啓発資料の作成 ・効果的な啓発業務の実施 ・啓発の効果測定  ■南海トラフ地震対策啓発ポスター標語 受賞作品を活用したポスター掲示による啓発の実施			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	災害対応型給油所整備促進事業費補助金	所管課	消防政策課	担当者(内線)	酒井 ( 9318 )
種別	地震対策	当初予算額	8,800千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
災害対応型給油所としての機能整備を行う事業を実施する事業者に対し助成を行う市町村に補助する。 補助対象経費: 自家発電設備、緊急可搬式ポンプ 実施主体 : 給油所 補助先 : 市町村 補助率 : 1/2(市町村1/2)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	市町村危機管理・消防防災事務担当者会で事業の紹介と整備促進を依頼 副部長の訪問による市町村への要請				
5月	市町村、業界団体及び事業所に補助制度活用を促し整備促進を図る。 ■業界団体及び市町村と情報共有と協力体制の確立 ■情報収集及び調査				
6月	■事業所に対する整備に向けた啓発 ■経産省補助金(住民拠点SS)の進捗状況を随時確認				
7月	補助申請受付(随時/通年) 災害対応給油所における緊急車両等への優先給油についてHPに掲載				
8月	令和2年度の事業実施に向けた市町村及び事業所等への働きかけ				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 11給油所における整備の完了と次年度の計画策定	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	機体更新経費	所管課	消防政策課	担当者(内線)	酒井 ( 9318 )
種別	当初予算額	273千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
老朽化した消防防災ヘリ「りょうま」の令和5年度の更新に向け新機体の検討を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">検討会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">検討会準備</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">↓</div>				
5月					
6月					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">■第1回検討会 ①他県の機体更新の状況 ②消防防災ヘリの活動の状況</div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">■第2回検討会 ①新機体が備えるべき性能の決定 ②新機体に搭載する主たる装備品等の決定</div>				
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">■第3回検討会 ①検討会報告書とりまとめ ②仕様(案)のとりまとめ</div>				
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">消防政策課・消防防災航空センター</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">仕様(案)による参考見積りの徴取</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;">予算要求</div>				
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">仕様書精査</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">↓</div>				
12月					
1月					
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">入札準備</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">↓</div>				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 新機体の仕様決定	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	高知家健康パスポート事業	健康	37,115
2	健康長寿政策課	糖尿病等血管病の重症化予防対策の推進	健康	8,770
3	医療政策課	ICTを活用した医療と介護の連携の推進	健康	566,343
4	医療政策課	地域医療構想の推進	健康	380,447
5	医事薬務課	ジェネリック医薬品使用促進と医薬品の適正使用による患者QOLの向上	健康	23,688
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

# 第3期日本一の健康長寿県構想 令和元年度 PDCAシート【年間計画（P）】

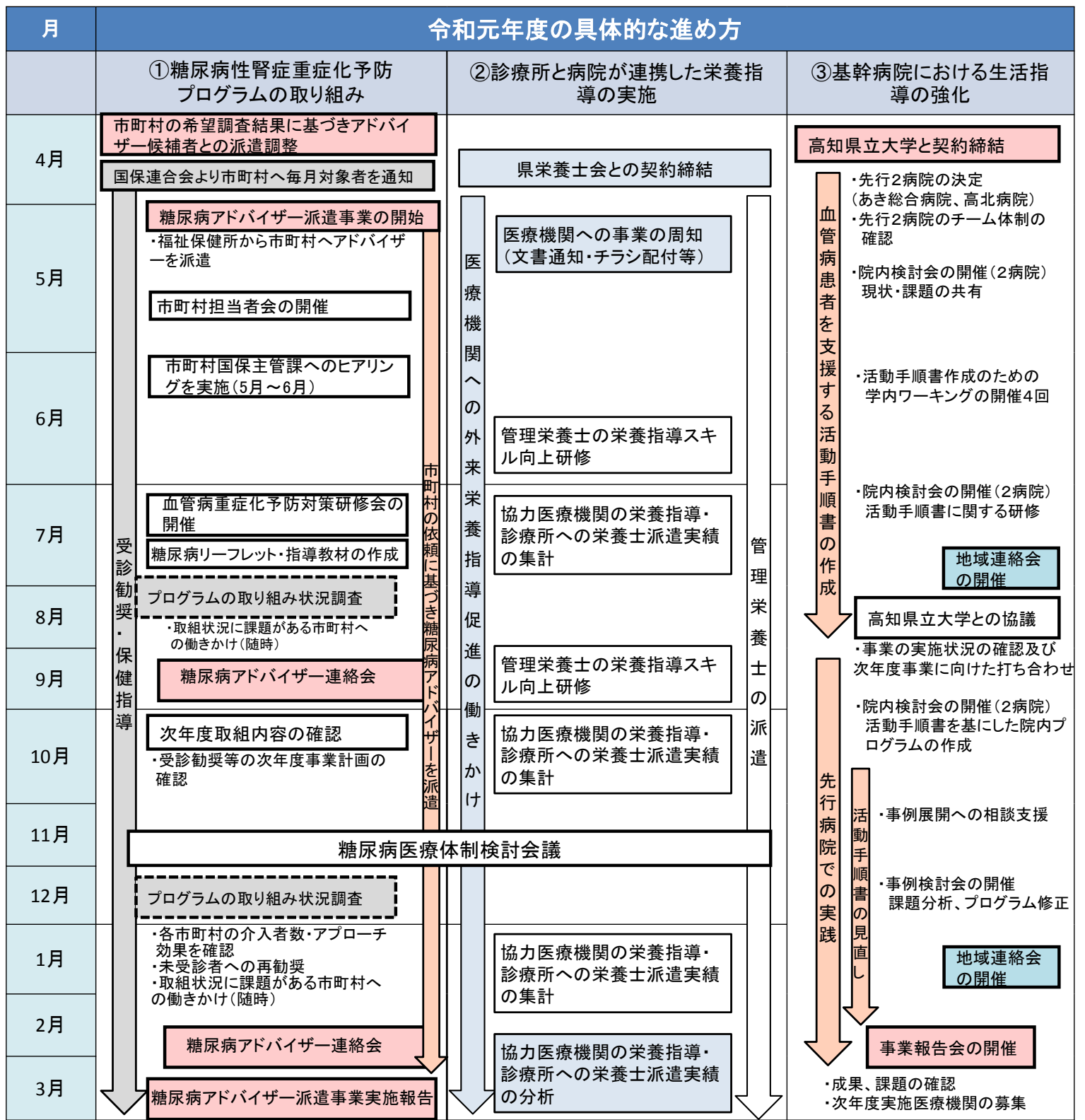
シートNO	1-3	第1回推進会議
作成課・担当	健康長寿政策課 武田	

<b>大目標 I</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」</b>	<b>【構想冊子p.22・23】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町村で高知家健康パスポート事業が活用されている</li> <li>・健康パスポート取得者40,000人以上</li> </ul>		
<b>現状（課題）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度以降、全市町村で健康パスポートを活用したインセンティブ事業を実施（H28:6市町村、H29:27市町村）</li> <li>・パスポート取得者は36,030人（H31.3月末）で、目標を上回るペースで増加している</li> <li>・男性の取得が女性に比べて少なく（男女比はおよそ1：2）、また、健康無関心層へ健康づくりを波及する仕組みが必要</li> <li>・高知県ワークライフバランス推進企業「健康経営部門」の認証企業は24社（H31.4.1）であり、健康経営に取り組む事業所の拡大が必要</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康無関心層への健康づくりの波及</li> <li>・スマートフォンアプリを活用した身近な健康づくりの促進</li> <li>・健康経営として企業での健康パスポートの活用を働きかけ、壮年期男性の取得率向上を図るとともにワークライフバランス推進企業認証取得を促進</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康パスポート取得者等の参加を得た健康井戸端会議による健康パスポート事業のさらなる盛り上げのためのアイデア出し</li> <li>・高知家健康サポーターから健康無関心層へ健康パスポートの取得などを呼びかけ</li> <li>・職場や町内会などの任意のグループ同士による、スマートフォンアプリを活用した1ヶ月間の歩数競争イベントの開催</li> <li>・事業所向けに高知版健康経営ハンドブックを作成し、健康経営の取組を後押し</li> <li>・健康経営の啓発・促進として、昨年度に引き続きこうち健康企業プロジェクト（高知新聞主催）による「高知家健康経営アワード」を実施</li> </ul>		

月	令和元年度の具体的な進め方														
取組	健康パスポート事業	健康経営に取り組む事業所への支援	健康パスポート取得者数 (H31.3月末時点)												
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新リーフレット配布</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">スマートフォンアプリを活用した定期的な健康づくり情報の発信（通年）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ワークライフバランス推進企業認証の取得促進（通年）</div>	<table border="1"> <tr> <th>パスポート I</th> <th>パスポート II</th> <th>パスポート III</th> <th>マイスター</th> </tr> <tr> <td>36,030人</td> <td>7,712人</td> <td>4,067人</td> <td>1,532人</td> </tr> <tr> <th>アップ率</th> <td>21.4% (II/I)</td> <td>52.7% (III/II)</td> <td>37.7% (M/III)</td> </tr> </table>	パスポート I	パスポート II	パスポート III	マイスター	36,030人	7,712人	4,067人	1,532人	アップ率	21.4% (II/I)	52.7% (III/II)	37.7% (M/III)
パスポート I	パスポート II	パスポート III	マイスター												
36,030人	7,712人	4,067人	1,532人												
アップ率	21.4% (II/I)	52.7% (III/II)	37.7% (M/III)												
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ競い合い機能追加</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村のヘルシーポイント付与優良事例の収集</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知版健康経営ハンドブック内容検討会</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉保健所と事例を持ち寄り、ハンドブックへ集録する事例を検討</li> </ul>	<p>健康パスポート I 取得者の推移</p>												
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月～横展開へ</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">健康井戸端会議の開催によるパスポート取得者等との意見交換</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">「高知家健康経営アワード」募集開始</div>													
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康パスポート事業への ⇒ 県民運動としての意見、期待などを聴取 盛り上げ</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">健康パスポート取得イベント（すこやか2019）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">職場の健康づくり応援研修会（7月）</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークライフバランス推進企業認証制度への申請 及び健康経営アワードへのエントリーの働きかけ</li> </ul>													
8月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知版健康経営ハンドブック作成（8月中）</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国労働衛生週間準備説明会での配布</li> <li>・福祉保健所、協会けんぽ、協定企業等による関係企業への配布</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">健康経営啓発のための新聞広告（7-10月）（全12回）</div>												
9月															
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">スマートフォンアプリを活用したウォーキングイベントの開催（一般部門・企業部門）</div>		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">健康パスポート参加施設数 (H31.2月末)</th> </tr> <tr> <th>特典施設</th> <th>ポイント付与施設</th> </tr> <tr> <td>511施設</td> <td>1,400施設</td> </tr> </table>	健康パスポート参加施設数 (H31.2月末)		特典施設	ポイント付与施設	511施設	1,400施設						
健康パスポート参加施設数 (H31.2月末)															
特典施設	ポイント付与施設														
511施設	1,400施設														
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知家健康サポーター育成講座（100名×2回）</div> <p>(講座内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりに関する知識</li> <li>・情報の上手な伝え方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位グループは健康会議にて表彰状授与</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">こうち健康企業プロジェクトセミナー開催、アワード表彰式</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営アワード受賞企業を高知新聞紙面で紹介（12月）</li> </ul>												
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">健康サポーターによる健康づくりの呼びかけ(随時)</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康パスポート申請を呼びかけるリーフレットを用いて周りの人に呼びかけ</li> </ul>														
1月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域・職域連携検討専門部会</div>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">健康パスポートアプリインストール数 (H31.3月末)</th> </tr> <tr> <th>ios</th> <th>Android</th> </tr> <tr> <td>2,707</td> <td>2,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計 5,446</td> </tr> </table>	健康パスポートアプリインストール数 (H31.3月末)		ios	Android	2,707	2,739	合計 5,446					
健康パスポートアプリインストール数 (H31.3月末)															
ios	Android														
2,707	2,739														
合計 5,446															
2月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度の取組の方向性について協議</li> </ul>													
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">R2実施準備 健康パスポートプロポーザル審査会</div>														

# 第3期日本一の健康長寿県構想 令和元年度 PDCAシート【年間計画(P)】

<b>大目標 I</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>血管病の重症化予防対策</b>	<b>【構想冊子p.29】</b>
<b>第三期構想の目標</b>	・健診後の未治療ハイリスク者割合(市町村国保)減少傾向・糖尿病の治療中断者の割合(市町村国保)減少傾向		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未治療ハイリスク者及び治療中断者への保険者による受診勧奨の体制は構築できたが、対象者への介入率が100%に至っていない。</li> <li>・市町村によっては、マンパワー不足や医療機関と連携した保健指導に戸惑いを感じており、介入率向上への支援が必要である。</li> <li>・協力医療機関の管理栄養士を活用した栄養食事指導が進展していない。</li> <li>・医療機関における管理栄養士の雇用、栄養食事指導が進展していない。(約95%の診療所で管理栄養士が不在。)</li> <li>・糖尿病の専門的医療機関以外の病院、診療所の多くは、外来看護師は患者への生活指導に十分対応ができていない。</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町村で糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組みが進むよう支援する。</li> <li>・診療所で外来栄養食事指導が受けられる体制を強化する。</li> <li>・モデルとする基幹病院の看護師を育成し、外来看護師を核とした糖尿病患者への継続的かつ効果的な生活指導體制の構築を図る。</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村へ糖尿病看護の専門家等をアドバイザーとして派遣し、保健指導等の取り組みを支援(H31.3月時点 派遣要望42回)</li> <li>・診療所への管理栄養士派遣、栄養指導スキル向上研修等を県栄養士会に委託。</li> <li>・派遣管理栄養士の活動費補助による派遣希望診療所の経費負担の軽減を通じた派遣利用の促進。</li> <li>・モデル基幹病院において血管病調整看護師を育成し、生活指導體制の充実を図る。</li> </ul>		



# 第3期日本一の健康長寿県構想 令和元年度 PDCAシート【年間計画(P)】

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>在宅医療の推進</b>	【構想冊子p.45】
<b>第3期構想の目標</b>	在宅医療を受けている患者が増加している(H27年比8%の増) 回復期の病床が増えている(H26年比295床の増)		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療を受けている患者が増加している(H28実績H27比で102.6%)</li> <li>回復期病床は増加傾向(H26⇒H29 350床増)</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中核の医療機関と地域の関係者等とともに退院支援指針を活用した取組を行い、他の医療機関へも波及をさせることで圏域内での退院支援体制の構築を進めるとともに、県内全域を対象として人材育成を行い、円滑な入退院が可能となる体制を構築する。</li> <li>医療介護情報ネットワークや高知家@ラインにより医療と介護等の連携強化を進める。</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市内および、幡多圏域において退院支援指針を活用した退院支援体制の構築及び人材育成を進める。</li> <li>高知家@ライン(こうちケアライン)の普及に向け、モデル圏域を設定し、広く関係者に使用してもらうことでメリットを実感していただくとともに、他圏域にもメリットをアピールし高知家@ラインの普及拡大を目指す</li> <li>重点地域を設定し、当該地域で試運用を行いながら利用する事業者の増を図る。</li> <li>地域医療介護情報ネットワークのシステム構築やはたまるネットを含めた加入に向けた接続作業や啓発活動を実施する</li> </ul>		

月	令和元年度の具体的な進め方					
	退院支援指針を活用した入退院支援体制の構築		高知家@ライン(こうちケアライン)の普及に向けた取組(モデル圏域での取組)	ICTを活用した医療と介護情報の共有による連携強化への取組		
	入退院支援体制構築研修事業(研修事業)	地域と病院の多職種が協働した体制づくり 高知市圏域での取組 幡多圏域での取組				
4月			情報端末入札	システム構築		
5月	管理者研修	実施医療機関の公募・決定	説明会及び端末配布			
6月						
7月	看護管理者研修	体制整備に向け必要な支援や課題の整理	モデル事業の実施(安芸圏域)	仮運用		
8月	多職種協働研修				事例展開への相談支援	中間報告会⇒更なる加入施設の増や他圏域へ波及
9月		入退院支援コーディネーターフォローアップ研修	入退院フローシートの策定			
10月	入退院支援コーディネーター能力取得研修	事例展への相談支援			本運用	
11月						システムと医療機関等の参加施設との接続
12月						
1月						
2月						
3月		報告会	最終報告会			



# 第3期日本一の健康長寿県構想 令和元年度 PDCAシート【年間計画(P)】

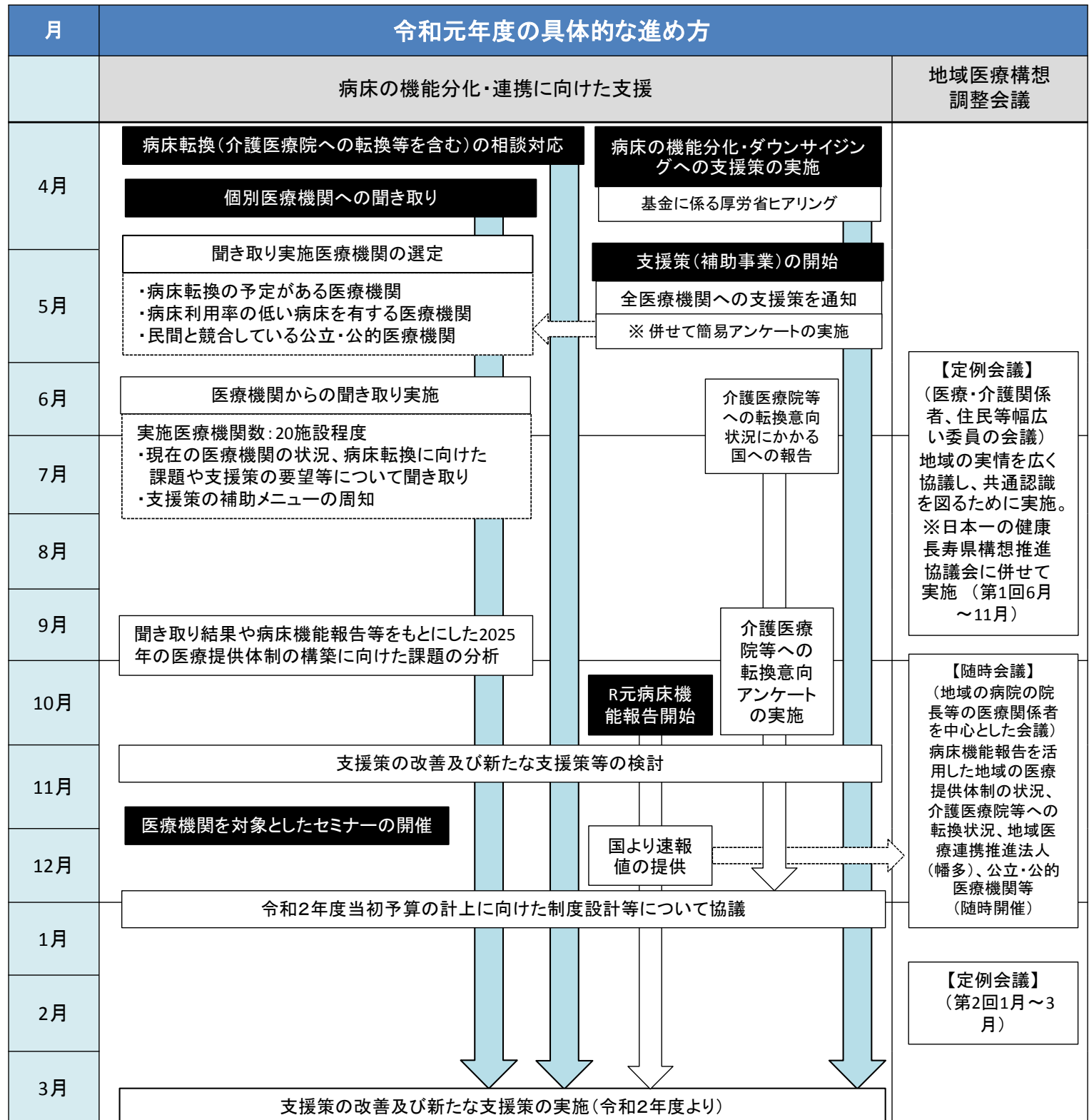
シートNO 2-10

第3回推進会議

作成課・担当

医療政策課：濱田、原本 高齢者福祉課：林

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>地域医療構想の推進</b>	<b>【構想冊子p.42、43】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	将来の医療需要に応じた医療提供体制の構築に向け、医療機関が実施する病床転換への支援や、療養病床から介護医療院等への転換の支援を通じて、患者のQOLの向上を目指す。		
<b>現状（課題）</b>	病床数は全国一位であり、特に療養病床は全国平均の2.5倍である一方、その他の高齢者施設は全国下位。介護療養病床の廃止（2023年）踏まえて介護医療院等への転換が必要。また、地域によっては病床のダウンサイジングも必要。		
<b>本年度の目指すところ</b>	医療機関の自主的な取組を検討段階から体制整備まで積極的に支援を行い、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進する。		
<b>取り組みのポイント</b>	各医療機関は、地域の実情や将来を把握した上で、自主的に今後の方針を策定し、機能分化を進める。県が、各医療機関の今後の方針や機能分化の取組を支援する。 令和元年度には支援策を強化し、病床の機能分化をより推進するとともに、個別医療機関への聞き取りを行うなど、よりきめ細かい支援の実施を行う。		



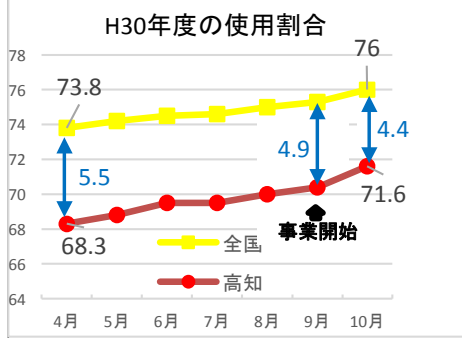
# 第3期日本一の健康長寿県構想 令和元年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	2-12	第1回推進会議
作成課・担当	医事薬務課・平松	

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>医薬品の適正使用等の推進</b>	<b>【構想冊子p.48】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	・ジェネリック医薬品の使用割合の増（国の目標：H32年9月 全国80%）		
<b>現状（課題）</b>	・ジェネリック医薬品使用割合 71.6%（全国46位） 全国平均 76%（H30.10現在） ※H29.10～H30.10の使用割合の伸び率は全国3位 ・高齢者を中心に、多科受診による重複・多剤投薬があり、適正な薬物治療につなげていない		
<b>本年度の目指すところ</b>	・徹底した広報により本事業に対する県民の認知度のさらなる向上を図る ・レセプト分析結果を活用した医療機関や薬局への働きかけによりジェネリック医薬品の使用割合を向上させる ・重複・多剤投薬を是正することにより適正な薬物治療を確保し、患者QOLの向上を図りつつ医療費（薬剤費）の適正化を推進する		
<b>取り組みのポイント</b>	・ジェネリック医薬品への変更不可処方せん枚数の多い医療機関への働きかけを強化 ・取扱い処方せん枚数が多く、かつジェネリック医薬品の使用割合が低い薬局への働きかけを強化 ・高知県薬剤師会と医療保険者との連携を強化し、薬局薬剤師による患者宅への訪問等、個別の服薬支援体制を強化する		

月	令和元年度の具体的な進め方																
	ジェネリック医薬品の使用促進	重複・多剤投薬の是正															
4月	服薬サポーターによる電話勧奨	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">通知の発送月（保険者別）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>GE</th> <th>重複・多剤</th> </tr> <tr> <th>国保</th> <td>毎月</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <th>後期</th> <td>6月,9月,12月,3月</td> <td>左記を除く月</td> </tr> <tr> <th>協会けんぽ</th> <td>8月,2月</td> <td>通知月は未定（年2回通知予定）</td> </tr> </table>	通知の発送月（保険者別）				GE	重複・多剤	国保	毎月	毎月	後期	6月,9月,12月,3月	左記を除く月	協会けんぽ	8月,2月	通知月は未定（年2回通知予定）
		通知の発送月（保険者別）															
			GE	重複・多剤													
		国保	毎月	毎月													
後期	6月,9月,12月,3月	左記を除く月															
協会けんぽ	8月,2月	通知月は未定（年2回通知予定）															
事業広報の強化（通年） TVCM、新聞、ラジオ、広報誌等																	
高知県薬剤師会、医療保険者との協議（月1回程度） ・事業の進捗管理、PDCAサイクルによる事業評価等																	
<table border="1"> <tr> <td>○変更不可処方箋の多い病院への訪問計画等</td> <td>○薬剤師会と医療保険者の委託契約締結に向けた協議 ・市町村等への事業説明、同意取得 ・委託契約（6月頃）</td> </tr> </table>	○変更不可処方箋の多い病院への訪問計画等	○薬剤師会と医療保険者の委託契約締結に向けた協議 ・市町村等への事業説明、同意取得 ・委託契約（6月頃）															
○変更不可処方箋の多い病院への訪問計画等	○薬剤師会と医療保険者の委託契約締結に向けた協議 ・市町村等への事業説明、同意取得 ・委託契約（6月頃）																
5月	病院事務長連絡会で協力依頼	・一般名処方、変更不可処方箋の減 ・採用後発医薬品の公開															
	・通知持参患者への対応、薬局との連携																
6月	病院・診療所の立入検査時にレセプト分析結果を基に協力依頼	有識者及び医療・介護関係職種による協議会開催 ①事業内容の説明、②事業内容に関するアドバイス（PDCA等）															
	医療保険者との委託契約による薬局薬剤師の個別の服薬支援等を開始																
7月	高知県保険者協議会での働きかけ強化																
8月	レセプト分析（6月分）																
9月	分析結果を薬局等に通知																
10月																	
11月																	
12月																	
1月	レセプト分析（12月分）																
2月	ジェネリック医薬品の使用促進及びポリファーマシー等に関する講演会開催（2月）																
3月	分析結果を薬局等に通知	高知県保険者協議会での取組実績等の確認															
	有識者及び医療・介護関係職種による協議会開催 ①事業評価（PDCA等）、②次年度の事業実施に向けたアドバイス																

1. GE（ジェネリック医薬品）使用割合  
 目標：80%（H32.9）  
 ○H30.10時点  
 全国：76%、高知県：71.6%（46位）  
 （45位東京 71.8%、47位徳島 68.7%）  
 ○H29.10～1年間の使用割合伸び率  
 →全国3位（7.5%）



2. 服薬サポーター勧奨実績

平成31年2月末現在（人）					
	通知者数	架電人数	勧奨人数	電話勧奨効果が期待できる方（電話勧奨した方の内、その割合）	
ジェネリック	国保	27,751	1,199	520	72 (14%)
	後期	31,588	823	525	162 (31%)
	協会けんぽ	47,758	48	3	0
	計	107,097	2,070	1,048	234 (22%)
重複・多剤	国保	3,822	687	236	112 (47%)
	後期	5,115	618	322	56 (17%)
	協会けんぽ	2,397	0	0	0
計	11,334	1,305	558	168 (30%)	

3. 通知を受け取った方の薬局等への相談状況（薬剤師・薬局に関する薬局来店者アンケート調査（H30高知県実施））  
 ・医療保険者から「GE医薬品差額通知」「重複・多剤服薬通知」を受け取った方の相談先

	（%）		
	医師	薬剤師	未相談
ジェネリック差額通知	15.3	35.6	54.0
重複・多剤服薬通知	19.3	43.9	42.1



(様式1)

## 令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

地域福祉部

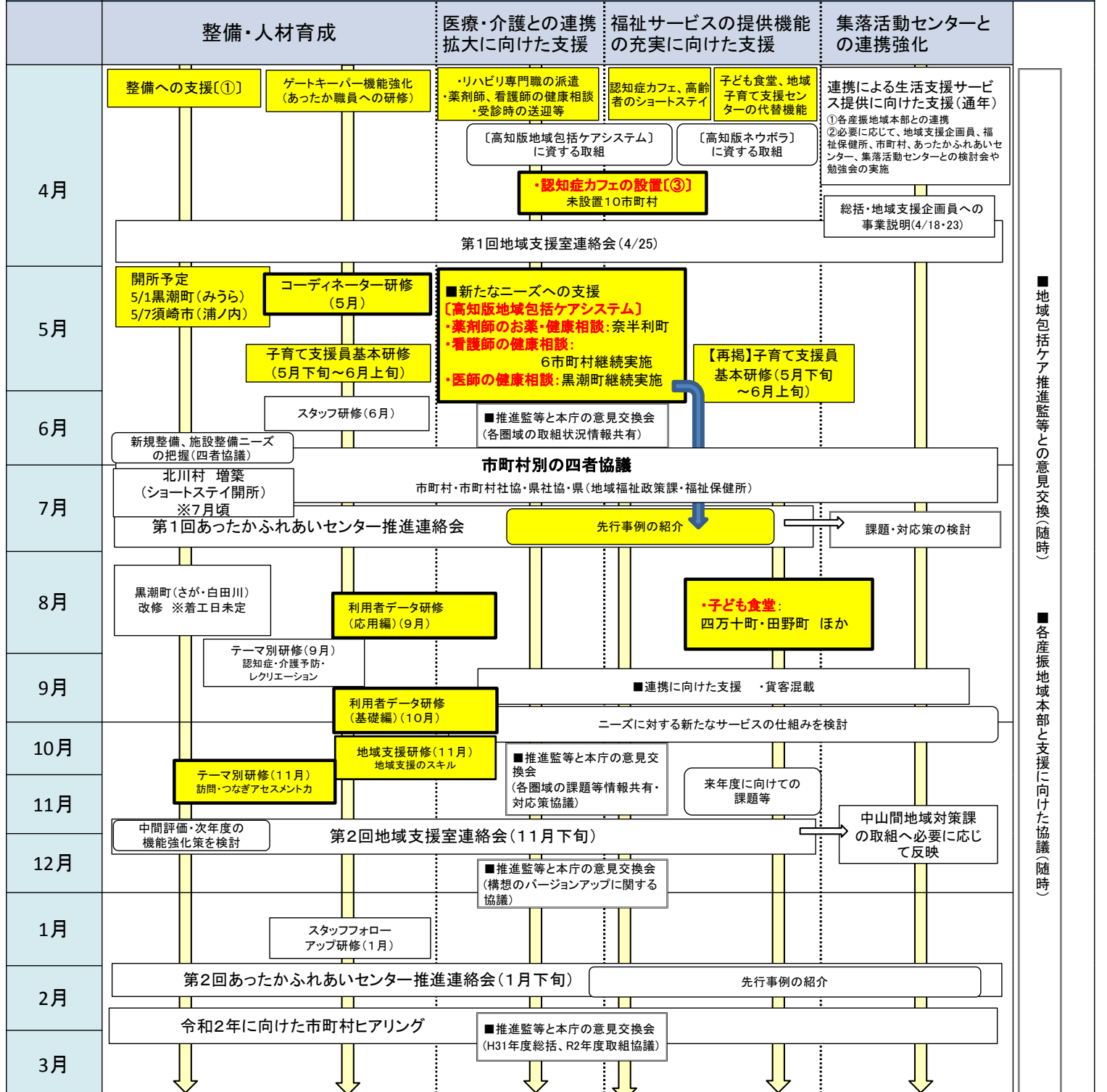
番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)	査定調書の 頁	選定基準
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	337,947	17～19	①
2	地域福祉政策課	福祉・介護人材確保事業費	健康	327,697	20～32	①②
3	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (療養病床再編成推進費)	健康	748,208	66～68	①②
4	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (高知版地域包括ケアシステム構築推進事業費・ 地域包括支援センター機能強化推進事業)	健康	12,197	69、73	①②
5	障害福祉課	障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業) 障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	5,421	122、142	①
8	障害保健支援課	精神保健対策費 (依存症対策事業)	健康	4,310	168	①
6	障害福祉課	発達障害児・者支援事業費 (発達障害児・者支援体制整備事業)	健康	17,904	135～138	①②
7	障害保健支援課	自殺対策費	健康	44,876	177～184	①
9	障害保健支援課	障害者就労支援対策事業費	健康	64,894	187～192	①
10	児童家庭課	子どもの未来応援事業費	健康	16,455	249～250	①②
11	児童家庭課	地域子育て推進事業費	健康	146,234	251～255	①②
12	少子対策課	少子化対策県民運動推進事業費	横断的	17,115	265～266	①
13	少子対策課	出会い支援事業費	横断的	48,248	267～269	①

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

大目標Ⅱ 具体的な施策名 地域地域で安心して住み続けられる県づくり 【構想冊子p.35】

第3期構想の目標	あったかふれあいセンターのサービス提供機能が充実・強化され、高知型福祉の拠点として整備されている。 ①あったかふれあいセンター等の小規模多機能支援拠点の整備箇所数：旧市町村に1箇所以上 ②リハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施箇所数： →すべての拠点地域内においてリハビリ専門職等と連携した介護予防の取り組みを実施 ③あったかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数： →すべての拠点地域内において認知症カフェの取り組みを実施
現状と課題	[現状]①1箇所以上整備している旧市町村数：旧41市町村(48拠点) ②48箇所 ③35箇所 [課題]施設整備や機能拡充は一定進んできたものの、高知版地域包括ケアシステムや高知版ネウボラの構築に向けて、専門職をはじめとする多職種との連携の必要性が高まっている。生活支援サービスについては、集落活動センター等と連携したサービス提供体制の充実が必要。あったかふれあいセンターのさらなる活用が必要な地域もある。
本年度の目指すところ	必要な施設整備を進めるとともに、専門職との連携強化や集落活動センターとの連携強化等により、高知版地域包括ケアシステムに資する機能拡充を図る。また、あったかふれあいセンターのさらなる活用が必要な地域については重点的に支援。
取り組みのポイント	「機能拡充」-ゲートキーパー機能の強化、医療・介護との連携拡大、集落活動センターの連携強化

## 平成31年度の具体的な進め方



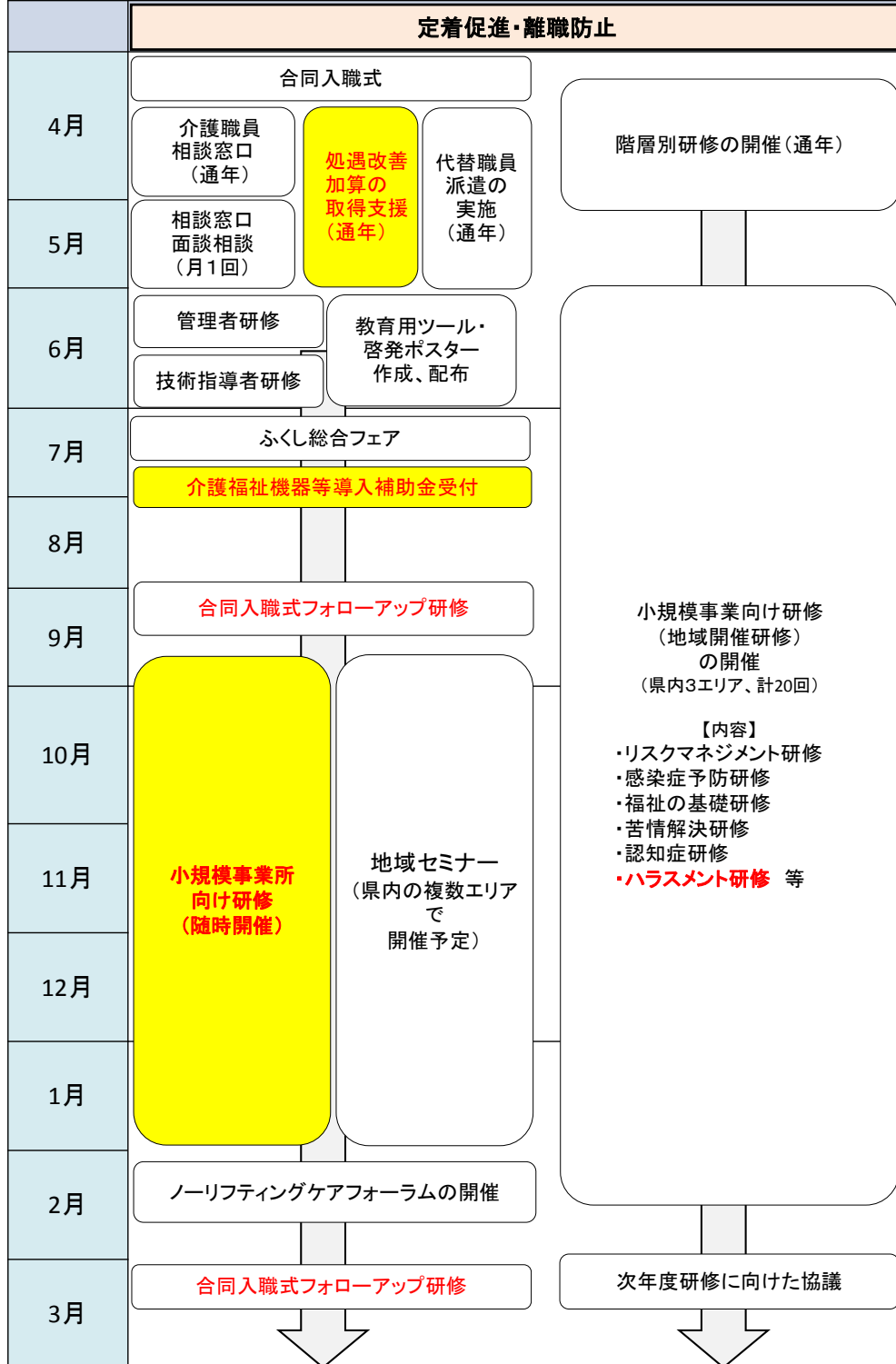
■地域包括ケア推進監等との意見交換(随時)  
■各産振地域本部と支援に向けた協議(随時)

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	5-1	第1回推進会議
作成課・担当	地域福祉政策課 伊藤 三本 宮地	

大目標 V	具体的な施策名	人材の定着促進・離職防止対策の充実	【構想冊子p.84】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。</li> <li>福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。</li> <li>介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。</li> </ul> <p>〔定量的な目標値〕</p> <p>①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6% ④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就職者数 200人</p>		
現状と課題	<p>〔目標の現状〕① 65人、② 28人、③ 15.8%(H27)、④ 55人、⑤ 361人 ※下線は目標を達成したものの。</p> <p>〔課題〕マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参入については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参入(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。</p>		
本年度の目指すところ	〔31年度の目標〕① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度		
取り組みのポイント	<p>ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参入促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。加えて、前年度より本格実施している「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。</p>		

## 平成31年度の具体的な進め方



①県が支援する介護職員初任者研修の修了者

	修了者合計	内訳		
		中山間	高校生	教委分
H24	99	99	—	—
H25	36	36	—	—
H26	18	18	—	—
H27	38	38	—	—
H28	143	64	58	21
H29	102	39	46	17
H30	65	24	32	9

(県、県教委 調査)

②潜在介護福祉士等※の就業者数

H24	—
H25	—
H26	—
H27	—
H28	40
H29	56
H30	28

(福祉人材センター調査)

③介護職場における離職率(県調査/3年に1回)

H25	14.7%
H28	15.8%

(県 調査)

④介護福祉士養成校への入学者数

	入学者数	うち委託訓練		
		訓練生で卒業	訓練生で就職	訓練生で就職
H24	101	40	34	33
H25	120	20	17	17
H26	95	22	19	19
H27	79	19	19	16
H28	59	20	18	16
H29	60	14	—	—
H30	43	4	—	—
H31	55	7	—	—

(介護福祉士養成校調査)

⑤福祉人材センター 就職者数

	人材センター	ハローワーク	計
H24	109	2,613	2,722
H25	122	2,480	2,602
H26	176	2,537	2,713
H27	340	2,264	2,604
H28	350	2,336	2,686
H29	364	2,236	2,600
H30	361	2,176	2,537

(福祉人材センター、ハローワーク 調査)

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

<b>大目標 V</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>新たな人材の参入促進策の充実</b>	<b>【構想冊子p.84】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。</li> <li>福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。</li> <li>介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。</li> </ul> <p>〔定量的な目標値〕</p> <p>①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6% ④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就職者数 200人</p>		
<b>現状と課題</b>	<p>〔目標の現状〕① 65人、② 28人、③ 15.8%(H27)、④ 55人、⑤ 361人 ※下線は目標を達成したもの。</p> <p>〔課題〕マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参入については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参入(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。</p>		
<b>本年度の目指すところ</b>	[31年度の目標]① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度		
<b>取り組みのポイント</b>	<p>ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参入促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。加えて、前年度より本格実施している「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。</p>		

## 平成31年度の具体的な進め方

月	新たな人材の参入促進					【再掲】																																																																																																																																								
4月	修学等資金の貸付(「実務者」「再就職」は通年)					<p>①県が支援する介護職員初任者研修の修了者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">修了者合計</th> <th colspan="3">内訳</th> </tr> <tr> <th>中山間</th> <th>高校生</th> <th>教委分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>99</td><td>99</td><td>-</td></tr> <tr><td>H25</td><td>36</td><td>36</td><td>-</td></tr> <tr><td>H26</td><td>18</td><td>18</td><td>-</td></tr> <tr><td>H27</td><td>38</td><td>38</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>143</td><td>64</td><td>58</td></tr> <tr><td>H29</td><td>102</td><td>39</td><td>46</td></tr> <tr><td>H30</td><td>65</td><td>24</td><td>32</td></tr> </tbody> </table> <p>(県、県教委 調査)</p> <p>②潜在介護福祉士等※の就業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で人材センターに登録している離職者の方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>40</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>56</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>28</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(福祉人材センター調査)</p> <p>③介護職場における離職率(県調査/3年に1回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>14.7%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>15.8%</td></tr> </tbody> </table> <p>(県 調査)</p> <p>④介護福祉士養成校への入学者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">入学者数</th> <th colspan="3">うち委託訓練</th> </tr> <tr> <th>訓練生で卒業</th> <th>訓練生で就職</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>101</td><td>40</td><td>34</td></tr> <tr><td>H25</td><td>120</td><td>20</td><td>17</td></tr> <tr><td>H26</td><td>95</td><td>22</td><td>19</td></tr> <tr><td>H27</td><td>79</td><td>19</td><td>16</td></tr> <tr><td>H28</td><td>59</td><td>20</td><td>18</td></tr> <tr><td>H29</td><td>60</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>43</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>H31</td><td>55</td><td>7</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(介護福祉士養成校調査)</p> <p>⑤福祉人材センター 就職者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人材センター</th> <th>ハローワーク</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>109</td><td>2,613</td><td>2,722</td></tr> <tr><td>H25</td><td>122</td><td>2,480</td><td>2,602</td></tr> <tr><td>H26</td><td>176</td><td>2,537</td><td>2,713</td></tr> <tr><td>H27</td><td>340</td><td>2,264</td><td>2,604</td></tr> <tr><td>H28</td><td>350</td><td>2,336</td><td>2,686</td></tr> <tr><td>H29</td><td>364</td><td>2,236</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>H30</td><td>361</td><td>2,176</td><td>2,537</td></tr> </tbody> </table> <p>(福祉人材センター、ハローワーク 調査)</p>	修了者合計	内訳			中山間	高校生	教委分	H24	99	99	-	H25	36	36	-	H26	18	18	-	H27	38	38	-	H28	143	64	58	H29	102	39	46	H30	65	24	32			※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で人材センターに登録している離職者の方	H24	-		H25	-		H26	-		H27	-		H28	40		H29	56		H30	28				H25	14.7%	H28	15.8%	入学者数	うち委託訓練			訓練生で卒業	訓練生で就職		H24	101	40	34	H25	120	20	17	H26	95	22	19	H27	79	19	16	H28	59	20	18	H29	60	14		H30	43	4		H31	55	7			人材センター	ハローワーク	計	H24	109	2,613	2,722	H25	122	2,480	2,602	H26	176	2,537	2,713	H27	340	2,264	2,604	H28	350	2,336	2,686	H29	364	2,236	2,600	H30	361	2,176	2,537
修了者合計	内訳																																																																																																																																													
	中山間	高校生	教委分																																																																																																																																											
H24	99	99	-																																																																																																																																											
H25	36	36	-																																																																																																																																											
H26	18	18	-																																																																																																																																											
H27	38	38	-																																																																																																																																											
H28	143	64	58																																																																																																																																											
H29	102	39	46																																																																																																																																											
H30	65	24	32																																																																																																																																											
		※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で人材センターに登録している離職者の方																																																																																																																																												
H24	-																																																																																																																																													
H25	-																																																																																																																																													
H26	-																																																																																																																																													
H27	-																																																																																																																																													
H28	40																																																																																																																																													
H29	56																																																																																																																																													
H30	28																																																																																																																																													
H25	14.7%																																																																																																																																													
H28	15.8%																																																																																																																																													
入学者数	うち委託訓練																																																																																																																																													
	訓練生で卒業	訓練生で就職																																																																																																																																												
H24	101	40	34																																																																																																																																											
H25	120	20	17																																																																																																																																											
H26	95	22	19																																																																																																																																											
H27	79	19	16																																																																																																																																											
H28	59	20	18																																																																																																																																											
H29	60	14																																																																																																																																												
H30	43	4																																																																																																																																												
H31	55	7																																																																																																																																												
	人材センター	ハローワーク	計																																																																																																																																											
H24	109	2,613	2,722																																																																																																																																											
H25	122	2,480	2,602																																																																																																																																											
H26	176	2,537	2,713																																																																																																																																											
H27	340	2,264	2,604																																																																																																																																											
H28	350	2,336	2,686																																																																																																																																											
H29	364	2,236	2,600																																																																																																																																											
H30	361	2,176	2,537																																																																																																																																											
5月	未経験者向け研修の開催募集	介護助手導入支援セミナーの広報の実施	移住者の円滑な就労に向けて、介護資格の取得を支援(通年)	高校生・中山間地域の住民への資格取得支援(通年)	<p>外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の習得支援(通年)</p> <p>外国人留学生に対する奨学金給付を支援(通年)</p>																																																																																																																																									
6月	未経験者向け研修の研修場所の選定	セミナーの開催導入希望事業所の募集	移住促進・人材確保センターとの連携	【高校生】 ・訪問研修 2校 ・集合研修 6月参加者募集																																																																																																																																										
7月	未経験者向け研修の広報の実施	各事業所における「業務の切り出し・再編成」作業支援	高知就職・転職フェア等での広報の実施(東京・大阪) 6月末	【中山間】 ・7市町、1広域連合実施予定																																																																																																																																										
8月	未経験者向け研修の実施 【県内事業所12会場】	求職者に向けた広報の実施	高知就職・転職フェア等での広報の実施(東京・大阪) 12月	生活援助従事者研修の受講支援(通年)																																																																																																																																										
9月						各事業所における事前説明会等	経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者への支援																																																																																																																																							
10月								福祉人材センターによる事業所及び介護助手への雇用後のアフターフォロー																																																																																																																																						
11月	実施報告アンケートの実施																																																																																																																																													
12月																																																																																																																																														
1月																																																																																																																																														
2月																																																																																																																																														
3月																																																																																																																																														



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 5-3 第1回推進会議

作成課・担当 地域福祉政策課 伊藤、宮地

大目標V	具体的な施策名	人材確保の好循環の強化に向けた取り組みの推進	【構想冊子p.85】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。</li> <li>福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。</li> <li>介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。</li> </ul> <p>【定量的な目標値】</p> <p>①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6% ④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就業者数 200人</p>		
現状と課題	<p>【目標の現状】① 65人、② 28人、③ 15.8%(H27)、④ 55人、⑤ 361人 ※下線は目標を達成したものの。</p> <p>【課題】マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参入については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参入(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。</p>		
本年度の目指すところ	【31年度の目標】① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度		
取り組みのポイント	<p>ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参入促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。また、前年度から本格実施している「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。</p>		

### 平成31年度の具体的な進め方

**介護事業所認証評価制度**

**【再掲】**

①県が支援する介護職員初任者研修の修了者

	修了者合計	内訳		
		中山間	高校生	教委分
H24	99	99	—	—
H25	36	36	—	—
H26	18	18	—	—
H27	38	38	—	—
H28	143	64	58	21
H29	102	39	46	17
H30	65	24	32	9

(県、県教委 調査)

②潜在介護福祉士等※の就業者数

H24	—
H25	—
H26	—
H27	—
H28	40
H29	56
H30	28

(福祉人材センター調査)

③介護職場における離職率(県調査/3年に1回)

H25	14.7%
H28	15.8%

(県 調査)

④介護福祉士養成校への入学者数

	入学者数	うち委託訓練		
		訓練生で卒業	訓練生で就職	訓練生で就職
H24	101	40	34	33
H25	120	20	17	17
H26	95	22	19	19
H27	79	19	19	16
H28	59	20	18	16
H29	60	14	—	—
H30	43	4	—	—
H31	55	7	—	—

(介護福祉士養成校調査)

⑤福祉人材センター 就業者数

	人材センター	ハローワーク	計
H24	109	2,613	2,722
H25	122	2,480	2,602
H26	176	2,537	2,713
H27	340	2,264	2,604
H28	350	2,336	2,686
H29	364	2,236	2,600
H30	361	2,176	2,537

(福祉人材センター、ハローワーク 調査)

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1	第1回推進会議
作成課・担当	高齢者福祉課 前島	

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>高知版地域包括ケアシステム構築の推進体制の強化</b>	<b>【構想冊子p.59】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の着実な推進 ・県全体を14ブロックに分け、今年度から取り組みを開始する6ブロックにおいて目標としていた取り組みを実施している		
<b>現状（課題）</b>	<b>【現状】</b> ・医療・介護・福祉等のサービス資源の整備について様々な取り組みを実施しているが、サービス間の連携が十分でない場合がある。 ・各地域でサービス資源や取り組み状況が異なっている。	<b>【課題】</b> ・ゲートキーパー機能を強化する必要がある。 ・各地域の現状に応じた対策を行う必要がある。 ・ネットワークの核となる地域包括支援センターの機能強化が必要	
<b>本年度の目指すところ</b>	・各ブロックが協議体を設置し、入退院引継ぎルール等を活用して、目標への取り組みが行われている。 ・ゲートキーパーとして機能するための人材育成が行われている。 ・各圏域で地域包括支援センター機能強化に取り組んでいる。		
<b>取り組みのポイント</b>	①支援が必要な高齢者を把握するための仕組みづくり ②各フェーズ間の結節点における「つなぎ」を担う人材（ゲートキーパー）の明確化と育成 ③関係者が連携したサービスの提供と不足する支援の検討 ④地域包括支援センターの機能強化個別支援		

月	平成31年度の具体的な進め方																									
	<b>各ブロックの動き</b>	<b>本庁（健康政策部・地域福祉部） 推進監等をバックアップ</b>																								
4月	<b>STEP 1 (1年目)</b> <b>地域の状況を把握し、課題を確認</b> ■現状の社会資源の状況を確認 ■関係者から連携についての認識を聴取（主観的現状分析）	健康長寿県構想推進会議 4/22～5/20 市町村ヒアリング ゲートキーパー機能強化 ・あつたかふれあいセンター職員のスキルアップ研修の実施 ・地域包括支援センター人材確保への支援 小規模複合型サービス施設の整備・普及啓発 3市町（4施設）に補助 【改修】いの町（2件）四万十市（1件） 【新築】佐川町（1件）																								
5月	<b>STEP 2 (1, 2年目)</b> <b>「目指すべき姿（目標）」を共有・課題解決に向けた方策を検討</b> ■協議体の設置 ■協議体での検討 ・「目指すべき姿（目標）」の確認 ・課題の検討 ・課題解決に向けた方策を検討 ・取組についての5W1Hを協議 ・PDCAシートの作成	地域包括ケア推進監等との意見交換（随時） 推進監等と本庁の意見交換会 【各圏域の取組状況情報共有】 アドバイサーの活用 ・切れ目のないネットワーク構築に向けた課題の明確化 ・アドバイザーの活用①																								
6月	地域の実情確認・検討等																									
7月																										
8月																										
9月																										
10月	<b>STEP 3 (1, 2年目)</b> <b>取組の実践と評価 PDCAサイクルの検証</b>	健康長寿県構想推進会議 推進監等と本庁の意見交換会 【各圏域の課題等情報共有課題等の対応策協議】 R2年度予算編成 推進監等と本庁の意見交換会 【構想のバージョンアップに関する協議】 健康長寿県構想推進会議 推進監等と協議 ・研修内容、研修計画の見直し等 ・包括支援センター機能強化事業取組状況の確認 市町村に対してR2年度事業実施に関する意向調査実施																								
11月	地域の実情に応じた取組 ○圏域毎のブロック分け <table border="1"> <thead> <tr> <th>ブロック</th> <th>A (H30～31)</th> <th>B (H31～32)</th> <th>C (H32～33)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸</td> <td>安芸市・芸西村</td> <td>室戸市・東洋町</td> <td>中芸5町村</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>3市 嶺北4町村</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>いの町・日高村</td> <td>土佐市 仁淀川町</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>四万十町</td> <td>須崎市・中土佐町 溝野町</td> <td>勝原町</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>四万十市・黒瀬町</td> <td>宿毛市・大月町 三原村</td> <td>土佐清水市</td> </tr> </tbody> </table>	ブロック	A (H30～31)	B (H31～32)	C (H32～33)	安芸	安芸市・芸西村	室戸市・東洋町	中芸5町村	中央東	3市 嶺北4町村	-	-	中央西	いの町・日高村	土佐市 仁淀川町	-	須崎	四万十町	須崎市・中土佐町 溝野町	勝原町	幡多	四万十市・黒瀬町	宿毛市・大月町 三原村	土佐清水市	事業実施市町村の進捗状況の把握、管理 ・課題解決に向けた具体的な取組を検討・決定 ・アドバイザーの活用② ・課題解決に向けた先進地事例の調査 ・優良事例の取り込み
ブロック	A (H30～31)	B (H31～32)	C (H32～33)																							
安芸	安芸市・芸西村	室戸市・東洋町	中芸5町村																							
中央東	3市 嶺北4町村	-	-																							
中央西	いの町・日高村	土佐市 仁淀川町	-																							
須崎	四万十町	須崎市・中土佐町 溝野町	勝原町																							
幡多	四万十市・黒瀬町	宿毛市・大月町 三原村	土佐清水市																							
12月																										
1月	○地域包括支援センター機能強化対象団体 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸</td> <td>安芸市</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>香南市</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>いの町・日高村</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>四万十町</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>宿毛市</td> </tr> </tbody> </table>		H31	安芸	安芸市	中央東	香南市	中央西	いの町・日高村	須崎	四万十町	幡多	宿毛市	取組の進捗状況評価 ・アドバイザーの活用③ 推進監等と本庁の意見交換会 H31年度総括 R2年度取組協議 ・ゲートキーパー機能強化研修 ・地域包括支援センター機能強化 ・事業戦略の策定												
	H31																									
安芸	安芸市																									
中央東	香南市																									
中央西	いの町・日高村																									
須崎	四万十町																									
幡多	宿毛市																									
2月																										
3月		補助対象施設竣工、開設予定																								

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO

第1回推進会議

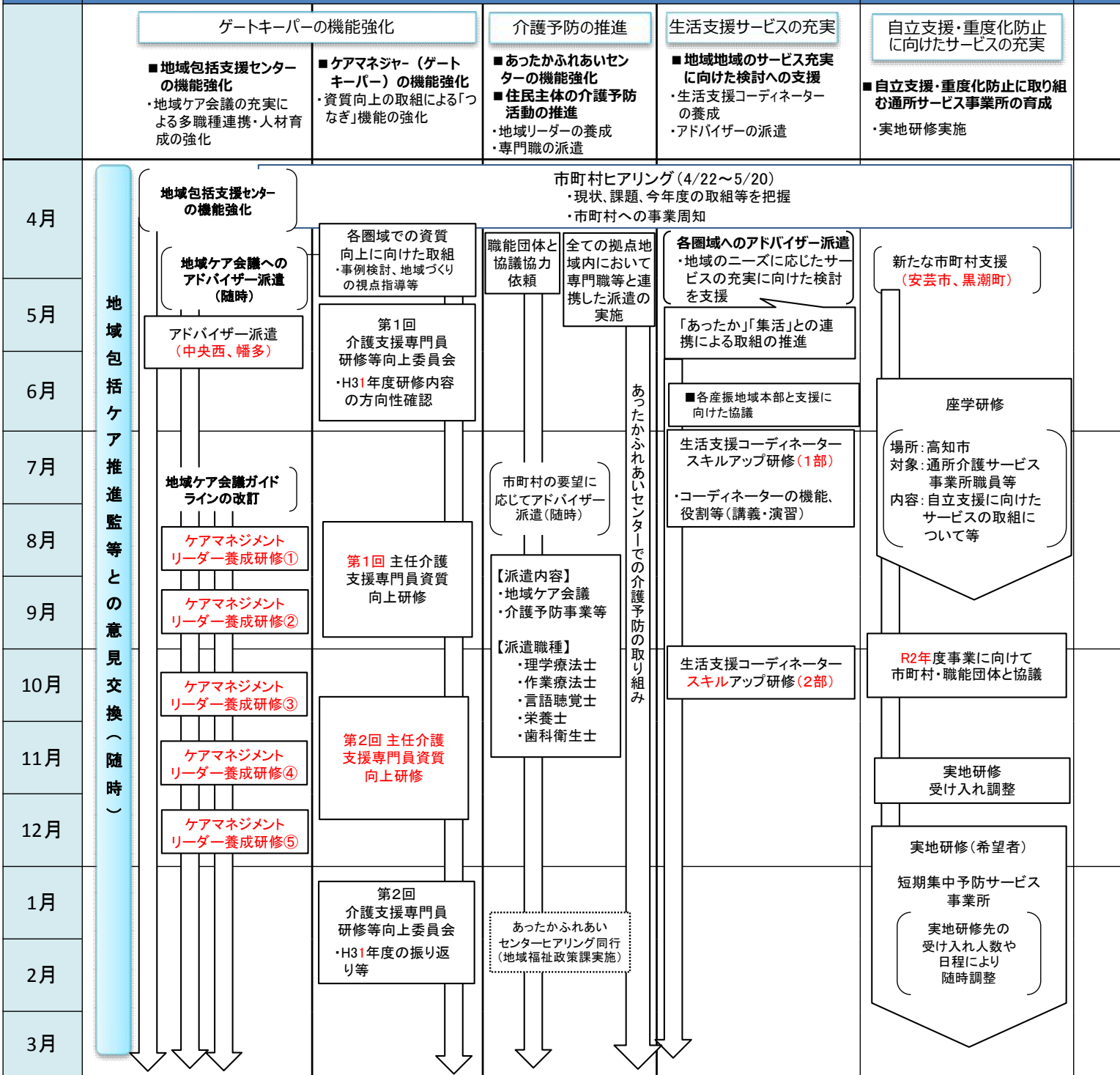
作成課・担当

高齢者福祉課 濱田、押川、渡邊

## 大目標Ⅱ 具体的な施策名 介護予防と生活支援サービスの充実 【構想冊子p.35】

<b>第3期構想の目標</b>	地域の実情に応じて、多様な介護予防や日常生活を支援するサービスの提供体制が整備され、在宅生活のQOL向上につながっている。 ・新総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）への移行市町村数：H29年4月までに全市町村が新総合事業への移行を開始する。 ・介護予防事業や住民主体の集いの場へのリハビリ専門職の関与：全市町村	
<b>現状（課題）</b>	<b>【現状】</b> ・住民主体の介護予防活動：1,456箇所を実施（H30.3月末） 地域のリーダー数：3,966人（H30.3月末） ・全市町村新総合事業への移行完了（H30.4月現在） ・総合事業へのリハビリテーション専門職等の関与：全ての保険者（H30.3月末） ・すべてのあつたかふれあいセンター拠点地域内においてリハビリ専門職等と連携した介護予防の取り組みを実施	<b>【課題】</b> ・地域包括ケア推進監等と連携した地域の実情に応じた取組が必要 ・地域包括支援センターのゲートキーパーとしての機能強化が必要 ・ケアマネジャーの人材育成（ゲートキーパーの機能強化）が必要 ・地域リーダーの高齢化による地域の介護予防活動の衰退の防止が必要 ・あつたかふれあいセンター、集落活動センターと連携した地域の実情に応じた生活支援サービスの充実が必要
<b>本年度の目指すところ</b>	・地域ケア会議の充実等によるゲートキーパーとしての地域包括支援センターの機能強化 ・資質向上の取組によるケアマネジャー（ゲートキーパー）の機能強化 ・住民主体の介護予防活動箇所数及び地域のリーダー数の増加	
<b>取り組みポイント</b>	・地域ケア会議の充実及びケアマネジャーの資質向上により、ゲートキーパーの機能強化 ・地域の介護予防活動のリーダー養成を支援することにより、住民主体の介護予防活動を推進 ・協議の場へのアドバイザーの派遣等により、地域地域の生活支援サービスを充実	◎推進監等による地域での取組との連動

### 平成31年度の具体的な進め方









# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	2-6-1	第1回推進会議
作成課・担当	障害福祉課・弘末、岡本	

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(1/3)</b>	<b>【構想冊子p.39】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
<b>現状(課題)</b>	・疫学研究の暫定値では、乳幼児健診を受診した子どものうち、約40%が何らかのフォローが必要であることが分かってきたが、市町村における乳幼児健診後のフォローの割合とは開きがあり、乳幼児健診従事者の対応力の向上が必要		
<b>本年度の目指すところ</b>	・市町村における乳幼児健診後のフォロー体制を確認し、医療機関や専門的な療育機関へ確実につなぐ仕組みの構築 ・医療ニーズが高い子どもが円滑に診療や支援を受けられる仕組みづくり ・ギルバークセンターを中心とした専門医師等の養成		
<b>取り組みのポイント</b>	・早期発見を進めるための乳幼児健診従事者の対応力向上 ・健診後、発達に気になる子どもがノーケアにならないよう、市町村保健師等による関係機関への確実なつなぎの推進 ・専門医の参画による発達障害が疑われる子どもの診療等を円滑に行われる仕組みづくり ・ギルバークセンターを中心とした専門医師等の養成		

## 平成31年度の具体的な進め方

月	1 乳幼児健診従事者の対応力向上	3 発達障害診療の体制の充実
	2 健診後のフォロー体制の充実	4 専門医師等の養成
4月	市町村障害保健福祉担当者会(4/16)・市町村母子保健等担当者会(4/26)での課題共有	初診待機期間解消事業委託先等との調整
5月	乳幼児健診従事者向け発達障害の早期発見のための観察ポイントを学ぶ研修会／ESSENCEの視点から乳幼児の発達の見方と親支援を学ぶ研修会の開催(5/23)	DISCOセミナー(発達障害の診断・評価のトレーニング・セミナー)への専門医師の派遣(前期)(5/18～19) 寄附講座 開設記念シンポジウム(5/25)「子どもの心の地域医療連携」
6月		初診待機期間解消事業の開始
7月	ESSENCEの支援モデルマップ検討ワーキンググループ開催(1回目)(7/18)	高知ギルバークセンター研究員定期学習会 発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループ開催(1回目) <課題の確認、対応方針の協議>
8月	健診後のフォロー等に関する福祉保健所との連絡協議	発達障害児者支援地域協議会(1回目)での報告・協議
9月	発達障害児の支援方法を学ぶ研修会の開催(8/22)	高知ギルバークセンター運営委員会 高知ギルバークセンター研究員定期学習会
10月		発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループの開催(2回目) <課題解決の方法の整理> <初診待機期間解消事業の進捗確認> DISCOセミナー(発達障害の診断・評価のトレーニング・セミナー)への専門医師の派遣(後期)(10/19～20)
11月		医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会の開催 高知ギルバークセンター研究員定期学習会
12月		研究員のスウェーデンでの研究協議等 ギルバーク教授の講義、研究指導
1月	ESSENCEの支援モデルマップ検討ワーキンググループ開催(2回目)	高知ギルバークセンター研究員定期学習会
2月		発達障害診療等のあり方検討ワーキンググループの開催(3回目) <課題への対応方針(案)の取りまとめ> <初診待機期間解消事業の効果の検証>
3月	市町村母子保健等担当者会・市町村障害保健福祉担当者会での取組の情報共有	高知ギルバークセンター運営委員会

健診名	25年度(A)	28年度(B)	差引(B-A)
1歳6か月児	22.2%	30.6%	8.4%
3歳児	16.8%	23.2%	6.4%
計	19.5%	26.9%	7.4%

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
精神科	4	4	5	5	5(1)	6(4)	9(5)	8(3)
小児科	5	6	7	10(2)	10(2)	12(2)	14(2)	11(1)
その他	0	0	0	0	0	1	1	1
教育関係者	3	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	3(1)	4(2)	3(1)
その他	1	2	3	5	5	5	5(1)	3
計	13	16(1)	19(1)	24(3)	24(4)	27(7)	33(10)	26(5)

(うち、県外の方)  
※～H30: 県外の方及び医師、教育関係者以外の方は特別研究員と区分。  
※H31: 上記の他、研究員の更新手続きが遅れている方が6名。

DISCOとは、国際的に認められた自閉症スペクトラムを中心とする発達障害の診断・評価のためのツール。研修修了者のみが、DISCOに基づく診断が可能。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
修了者	9	0	1	1	1	1	1	14

※修了者のうち県内医師(H31.4.1時点) 9人

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-6-2 第1回推進会議

作成課・担当 障害福祉課・弘末、岡本

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(2/3)</b>	<b>【構想冊子p.39】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
<b>現状(課題)</b>	・フォローが必要な子どもは、未就学児の多くが通う保育所等において何らかの支援を受けているが、医療や専門的な支援につながっている子どもは少なく、地域において必要な支援を受けられる体制づくりが必要		
<b>本年度の目指すところ</b>	・確定診断の有無にかかわらず、保健師等の見立てによる福祉サービスの支給決定の推進 ・保育所等訪問支援など、地域支援を行う事業所が増加し、身近な地域で支援を受けられる体制の整備		
<b>取り組みのポイント</b>	・専門的な療育機関の量的拡大に必要な専門人材の養成(ギルバークセンターによる研修会、学習会、高知大学による寄附講座等) (⇒児童発達支援事業所の規模拡大、放課後等デイサービス事業所の児童発達支援への参入促進)		

## 平成31年度の具体的な進め方

**5 専門的な支援の場(専門的な療育機関の量的拡大に向けた専門人材の養成等)**

**a 支援力の底上げ**      **b 専門人材の養成**      **c 児童発達支援センター等の開設支援**

**4月** 発達障害支援の専門的な人材の養成<5月~2月>

**5月** 【発達障害支援スーパーバイザー養成研修】(県立療育福祉センターに事業所職員3名を研修生として受入れ)

**6月** ○受講者募集(4/17~5/8)  
○開講式(5/17)  
○実習等(5月下旬~2月上旬)

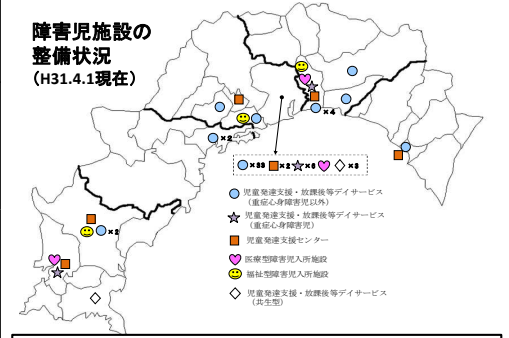
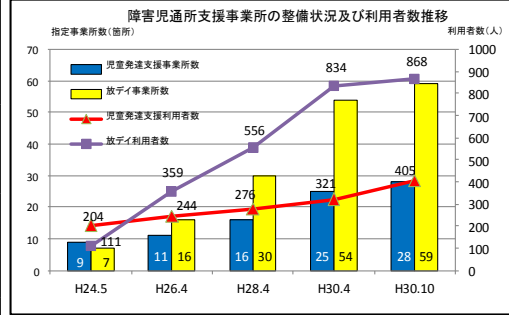
**高知ギルバークセンター**

**インテンスィブ・ラーニング※スーパーバイザー学習会(5/21)**

※スウェーデンで開発された発達障害を有する2~6歳児を対象とした早期療育プログラム

高知大学と寄附講座について連携→講座の実施(5カ年)  
5月~子どものこころ診療部再開

【発達障害児支援体制強化事業費補助金】児童発達支援センター及び地域支援機能を有する事業所の新規開設・機能強化への助成(通年)



**7月** 発達障害児等の支援に携わる人材の支援力向上を図る研修の実施<6月~10月>

**8月** 【発達障害児等支援スキルアップ研修】(公開講座8回開催)

~内容~  
①「発達障害の理解と支援」「障害児支援、子ども育て支援制度」(6/3)  
②「運動発達」「手の発達」「コミュニケーションの発達」(6/24)  
③「障害者の権利擁護について」「子どもの発達の見方-ESSENCEの視点から-」(7/8)  
④「乳幼児期の発達の特徴に合わせた保育の在り方」「子どもの療育について」(9/3)  
⑤「発達に気になる子の家族支援」(9/20)  
⑥「ペアレント・トレーニングの概念と手法」(10/1)  
⑦調整中(10/8)  
⑧「個別支援計画と支援会議」(10/17)

**インテンスィブ・ラーニングスーパーバイザー学習会(7/9)**

**ESSENCEの視点から乳幼児の発達の見方と親支援を学ぶ研修会の開催(8/22)**

**インテンスィブ・ラーニングスーパーバイザー学習会(9/10)**

専門人材の確保に向けたリハビリテーション職、保育士等の養成校との意見交換の実施

障害児通所事業所等連絡協議会(第1回)の開催(福祉と教育の連携に関する課題協議・情報共有)

**発達障害児等支援スキルアップ研修(平成30年度実績)**

参加者数	所属内訳					
	児童発達	放デイ	相談支援	病院	保育所	その他
第1回	88	21	31	17	1	4
第2回	112	31	39	13	1	14
第3回	91	21	32	16	0	10
第4回	113	33	33	12	2	22
第5回	133	35	37	19	2	16
第6回	113	29	41	8	1	17
第7回	78	36	15	7	1	11
第8回	82	25	24	11	0	13
合計	810	231	252	103	8	109

**発達障害支援スーパーバイザー養成研修(実績)**

【目的・内容】療育福祉センターに民間事業所等の職員を受け入れ、現場実習を中心とした集中的な研修を実施し、スーパーバイザーを育成する。

【研修修了者】  
○平成28年度:2名  
・放課後等デイ(介護福祉士)⇒H30.4.1児童発達支援センター開設  
・児童発達支援・放課後等デイ(理学療法士)⇒28.4.1保育所等訪問支援開始  
○平成29年度:1名  
・放課後等デイ(理学療法士)⇒H30.4.1保育所等訪問支援開始  
○平成30年度:3名(分野別コース受講)  
・児童発達支援・放課後等デイ・保育所等訪問支援(保育士)  
・児童発達支援・放課後等デイ(社会福祉士)  
・児童発達支援・放課後等デイ

**1月** 発達障害支援スーパーバイザー養成研修 修了式(2月中旬)

**2月** 発達障害支援スーパーバイザー養成研修 修了式(2月中旬)

**3月** 発達障害支援スーパーバイザー養成研修 修了式(2月中旬)

**インテンスィブ・ラーニングスーパーバイザー学習会**

**インテンスィブ・ラーニング実践報告会(支援者向け)(1/25)**

**インテンスィブ・ラーニングスーパーバイザー学習会**

障害児通所事業所等連絡協議会(第2回)の開催(人材育成等に関する課題協議・情報共有)

**Intensive Learningスーパーバイザー養成研修(H26~28)修了者一覧(一期生)**

氏名	職種	所属
1	言語聴覚士1名、臨床心理士1名	NPO法人カタフォルビス
2	作業療法士1名	土佐希望の家(保育所等訪問支援)
3	管理者1名	NPO法人高知県自閉症協会
4	心理判定員1名	あき総合病院
5	大学教員(臨床心理士)1名	高知県立大学
6	保育士2名、言語聴覚士1名、心理判定員3名	県立療育福祉センター
12名		6か所

①実践者 Intensive Learningを用いて子どもへ支援を行うことができる者  
②伝達者 研修で学んだことを次の受講者へ伝えていくことができる者  
③研究者 Intensive Learningの効果や検証を行うことができる者

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	2-6-3	第1回推進会議
作成課・担当	障害福祉課・弘末、岡本	

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(3/3)</b>	<b>【構想冊子p.39】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
<b>現状(課題)</b>	・フォローの必要な未就学児の多くが保育所等において何らかの支援を受けており、地域の子育て支援にかかわる市町村保健師、保育所等の保育士等の障害のある子どもに対する支援力の向上が必要		
<b>本年度の目指すところ</b>	・保育所等訪問支援など、地域支援を行う事業所が増加し、身近な地域で支援を受けられる体制の整備が進んでいる。 ・ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の指導者の養成が進み、地域における取組が拡大されている。		
<b>取り組みのポイント</b>	・子育て支援にかかわる保健師、保育士等の対応力の向上(ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の実施) ・地域に専門家がいなくても取り組むことができる家族支援の充実(ペアレント・プログラムの普及、ペアレントメンターによる相談支援)		

月	平成31年度の具体的な進め方		
	<b>6 身近な子育て支援の場における対応力の向上等</b>	<b>7 家族への支援の充実</b>	【保育所・町村保健師等の対応力(質的向上)】
	<b>a 市町村事業(保健師)</b>	<b>b 保育所等(保育士等)</b>	
	<b>8 保護者によるサポート</b>		
4月	保育所等において保護者や支援者に対し、早期対応のための助言を行う市町村の巡回相談事業への助成	<b>&lt;教育委員会&gt;</b> 親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置 巡回相談員による助言指導 幼保研修、子育て支援員研修等による体系的な人材育成	子育て講座指導者養成セミナー (年1回) (42名修了) H27~ 継続 (年30名養成) ~H31まで
	発達障害者支援センター発達障害者地域支援マネージャーによる支援体制づくりへの助言(随時)	ペアレントメンター(発達障害児の養育経験がある保護者)による相談支援 <月1回実施>	ペアトレ指導者養成セミナー (年1回) (30名修了) H28~ 継続 (年30名養成) ~H31まで
5月			ティーチーズトレーニング (年4回) (名修了) H28~ ※7市町村で実施 継続 (年60名養成) H31までに15市町村で実施
6月		保育士等対象「ティーチーズ・トレーニング」の開催(6回コース)	幼保研修(基本・専門研修) (年12回) (748名修了) H17~ ( )内はH30年度実績
7月			継続 (H31 10回予定)
8月	発達障害児者支援地域協議会(1回目)での報告・協議		
9月		保育士等対象「ティーチーズ・トレーニング」の開催(6回コース)	
10月	家族支援ワーキンググループ(1回目)の開催<課題把握、研修効果の検証>		
11月	保護者にペアレント・トレーニングを教える指導者の養成研修の開催(11/16~17)		
12月			
1月	発達障害児者支援地域協議会(2回目)での報告・協議		
2月	家族支援ワーキンググループ(2回目)の開催<課題把握、研修効果の検証>		
3月			

**ペアレントメンター養成研修修了者及び登録者**

年度	修了者	圏域別内訳					
		高知市	安芸	中央東	中央西 (高知市を除く)	高幡	幡多
H23	9	7		1			1
H25	18	11	3	1		2	1
H28	13	10		1	2		
H30	22	12			1	7	2
計	62	40	3	3	3	9	4

ペアレントメンター登録者  
H30 6

※ペアレントメンター  
発達障害のある子どもの養育経験がある保護者であり、県主催の養成講座を修了し、県が登録証を交付した者

※ペアレントメンターの活動  
発達障害の子どもを持つ保護者への相談支援  
相談枠: 月2回、1回の相談時間1時間  
相談実績: 10名(平成29年度)  
6名(平成30年度)

**保育所等訪問事業の状況**

	事業所数	サービス利用状況	
		人数	日数
H27.1月	9	21	23
H28.1月	9	23	23
H29.1月	13	30	30
H30.1月	16	37	37
H31.1月	17	47	63

ペアレントメンターフォローアップ連絡会の開催

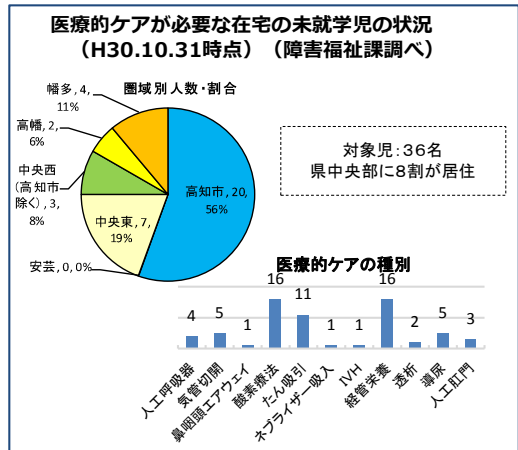


# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

<b>大目標Ⅱ</b>	<b>具体的な施策名</b>	<b>医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化</b>	<b>【構想冊子p.58】</b>
<b>第3期構想の目標</b>	医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、各地域において必要な支援を関係機関が協議する体制が整っている。		
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援事業所(重症心身障害児事業所を除く)、保育所等の医療的ケア児の受入れが進んでおらず、支援体制づくりが必要</li> <li>・相談支援専門員をはじめ、支援に携わる者の医療的ケア児についての知識や対応経験が不足しており、支援力の向上が必要</li> <li>・医療的ケア児が利用できる医療型の短期入所事業所が少ない</li> <li>・家族の精神面への支援(ピアサポート)の充実や、利用できるサービスの情報を分かりやすく提供する仕組みが必要</li> </ul>		
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向け、各障害保健福祉圏域に協議の場の設置</li> <li>・相談支援専門員等のスキルアップ</li> <li>・医療的ケア児が利用できる医療型短期入所事業所の拡充</li> <li>・重度障害者の家族を対象としたピアカウンセラーの養成の仕組みの整備</li> </ul>		
<b>取り組みのポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児の支援について協議する場を各障害保健福祉圏域に設置</li> <li>・医療的ケア児等支援のコーディネート機能の強化(医療的ケア児等支援コーディネーターの養成)</li> <li>・医療的ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保</li> <li>・重度障害児者の家族同士の支援を推進するためのピアカウンセラーの養成</li> </ul>		

## 平成31年度の具体的な進め方

月	具体的な進め方	
	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">1 児童発達支援事業所、保育所等での受入れ体制</div> <div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">2 適切な福祉サービスを提供するための人材育成研修</div>	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">3 家族支援</div> <div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">4 情報提供</div>
4月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">乳児院に看護師を加配(児童家庭課)</div> <div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">市町村障害保健福祉担当者会(4/16)での情報共有 市町村母子保健等担当者会(4/26)での課題共有</div> <div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">医療的ケア児等支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けて看護協会との連絡会(4/17)</div>	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">短期入所サービス事業所の確保に向けた医療機関との協議</div>
5月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">医療的ケア児等支援に関する福祉保健所との情報共有(中央西、幡多)</div>	
6月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">医療的ケア児等支援コーディネーター養成研修開催準備(講師交渉等)</div>	
7月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">医療的ケア児等支援コーディネーター養成研修開催に向けた企画会議(1回目)</div>	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">ピアカウンセラーの活用、養成に向けた親の会との連絡協議(1回目)</div>
8月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">重症心身障害児等への相談支援に関する追跡調査</div>	
9月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">医療的ケア児等支援に関する福祉保健所との連絡協議</div> <div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">重症心身障害児等への相談支援に関する追跡調査・分析</div>	
10月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">重症心身障害児者等支援協議会(1回目)</div>	
11月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(2回目)</div>	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">ピアカウンセラー活用、養成に向けた親の会との連絡協議(2回目)</div>
12月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">医療的ケア児等支援コーディネーター者養成研修(前半2日間:地域での支援者を広く対象とした講義)</div>	
1月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">医療的ケア児等支援コーディネーター養成研修(後半2日間:相談支援専門員等地域でコーディネーターの役割を担う者を対象とした演習)</div>	
2月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">重症心身障害児者等支援体制整備協議会(2回目)</div>	
3月	<div style="border:1px solid black; padding:5px; margin-bottom:5px;">市町村母子保健等担当者会・市町村障害保健福祉担当者会での取組の情報共有</div>	



### 医療的ケア児等支援事業補助金

【平成29年度実績】  
＜四万十市＞  
医療機関の受診援助 1名(H30.1～H30.3 3日)

【平成30年度実績】  
＜高知市＞  
保育所等での訪問看護師による医療的ケアの実施 2名  
＜四万十市＞  
医療機関の受診援助 2名

【平成31年度見込】  
＜高知市＞＜四万十市＞

### 特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援加配保育士等雇用事業)

※医療的ケア児加配看護師の配置

【平成30年度実績】 三原村 1名  
【平成31年度見込み】  
三原村、いの町、四万十市 各1名

### 重症心身障害児等への相談支援に関する調査結果(平成28年8月実施)

調査対象:相談支援事業所(86事業所)  
回答事業所:61事業所(回答率70.1%)

【①重症心身障害児等への相談支援】  
実施事業所:18事業所(29.5%)  
**未実施事業所:43事業所(70.5%)**

【②相談支援を実施していない理由】  
**専門性不足等 20事業所(46.5%)**  
相談がない(相談があれば対応可能) 17事業所(39.5%)  
その他 6事業所(14.0%)  
近隣に専門機関がある  
対象者がいない  
18歳以上を対象としているため

### 医療的ケア児に対応できる短期入所サービス事業所の状況

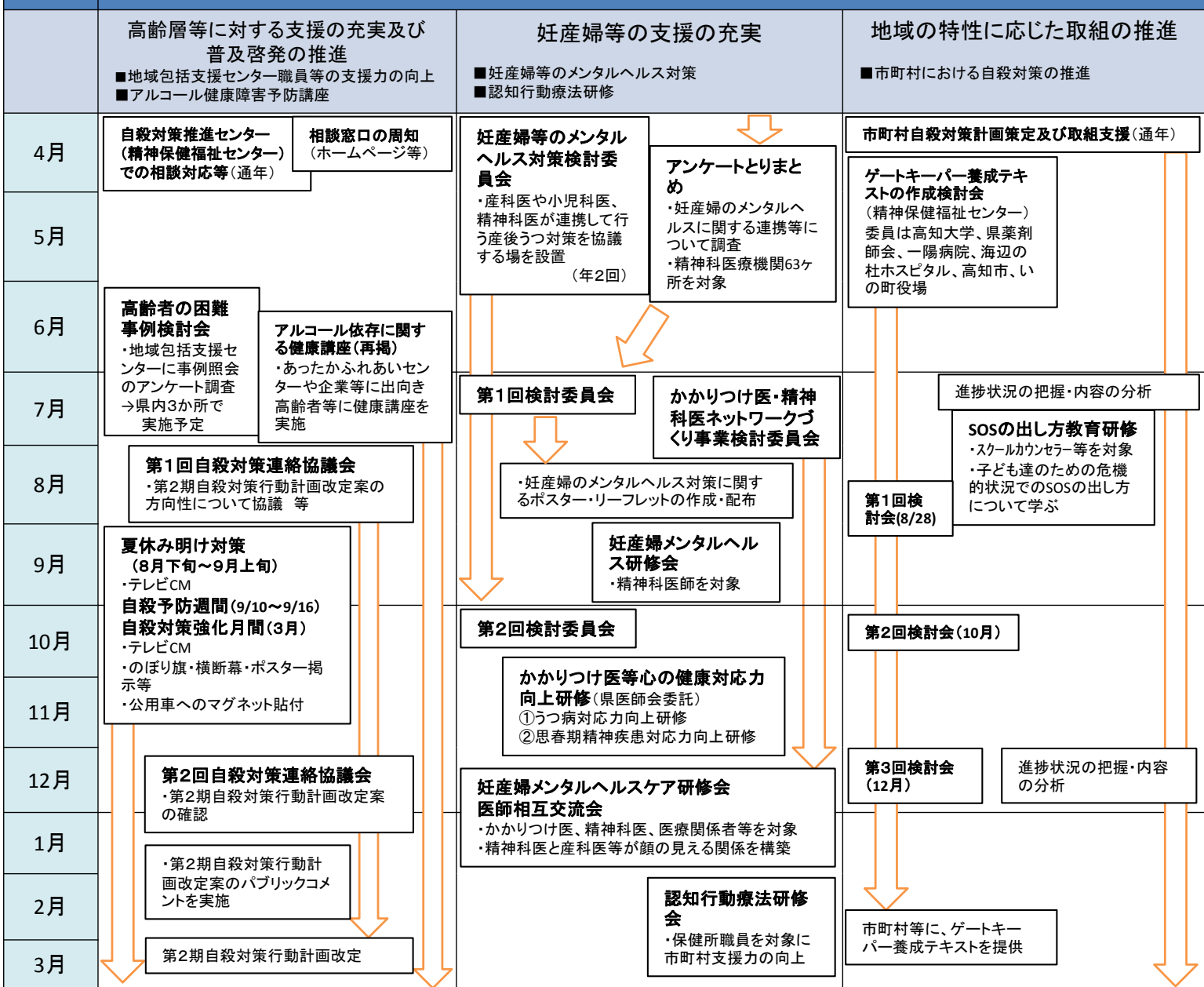
【利用実人員(H29年度)】  
月平均75人  
【利用延人数(H29年度)】  
月平均445人日

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

大目標Ⅱ 具体的な施策名 高知県自殺対策行動計画の推進 【構想冊子p.40】

<b>第3期構想の目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺死亡率の高い中山間地域等で自殺者数が減少している(年間自殺者数:県全体130人以下(高知市以外80人以下))</li> <li>・悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保が進んでいる(累計養成人数:高齢者心のケアサポーター300人、若者向けゲートキーパー120人)</li> <li>・うつ病やアルコール健康障害の悩みなどへの相談支援体制が整っている(うつ病対応力向上研修、アルコール依存症対応力向上研修累計受講者数200人)</li> </ul>
<b>現状と課題</b>	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30高知県の自殺者数:126人(人口動態統計速報値)             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 過去最少となり目標を達成したが、60歳以上の自殺者が全体の半分以上(58人)で、高止まりの状況</li> </ul> </li> <li>・うつ病対応力向上研修及びアルコール依存症対応力向上研修受講者             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ うつ病の研修314人(うち医師213人)、アルコールの研修102人(うち医師79人) 計(延べ)416人(うち医師292人)</li> </ul> </li> <li>・子どもや若者の自殺対策について、学校関係者や支援者等が活用できる情報が十分に提供されていない。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者をターゲットにした自殺予防の取組が必要。</li> <li>・産後うつ対策について、精神科医と産婦人科医等との連携体制など、更なる支援の充実が必要</li> <li>・子どもや若者の自殺対策など地域の取組への支援が必要</li> </ul>
<b>本年度の目指すところ</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域包括支援センター職員などの支援者の、高齢者に関する困難事例への対応力の向上</li> <li>2. 精神科医と小児科医、産婦人科医、医療関係者、保健師等が連携した、産後うつの支援体制の構築</li> <li>3. 「SOSの出し方教育」の普及や、若者向けゲートキーパーの養成等による、地域での取組推進の支援</li> <li>4. 第2期高知県自殺対策行動計画の改定</li> </ol>
<b>取り組みのポイント</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域包括支援センター職員等を対象にした、高齢者の困難事例の検討会を開催</li> <li>2. 妊産婦等のメンタルヘルス(ケア)研修会を通じ、医師、医療関係者や保健師等、多職種が顔の見える連携体制の構築を推進</li> <li>3. 青少年が社会において直面する様々なストレスへの対処方法を身に付けることを目的として、教育委員会と連携し、スクールカウンセラー等を対象とした「SOSの出し方教育」研修を実施</li> <li>4. 若者向けゲートキーパー養成テキストを作成・提供し、地域における研修の実施を支援</li> <li>5. 自殺をめぐる諸情勢の変化や自殺対策の取組状況を踏まえた計画の見直し</li> </ol>

月 平成31年度の具体的な進め方



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

大目標Ⅱ	具体的な施策名	依存症対策の推進	【構想冊子p.41】
------	---------	----------	------------

第3期構想の目標	アルコール健康障害や依存症について広く県民に周知され、専門的な相談や治療が受けられる体制が整備されている。
現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では、1日3合以上飲酒をする人は男女とも全ての年代で全国平均を上回っている。</li> <li>・アルコール使用による入院患者数(人口10万人当たり)は、平成30年は21.15人で全国第2位</li> <li>・県民意識調査で、不適切な飲酒により何らかの問題を経験した人が約半数。相談できる機関・団体を知っている人は4割未満</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール依存症に対する正しい知識の普及や、相談・支援機関、専門的な治療を行う医療機関等の支援体制の整備が必要</li> </ul>
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 依存症相談拠点機関の更なる周知及び、支援スキルの向上</li> <li>2. 依存症専門医療機関(1ヶ所)の周知及び、専門医療機関の増加</li> <li>3. 県民に対する、お酒の特性及び心身への影響、依存症についての正しい知識の提供</li> <li>4. 各種会議等を通じ、相談支援機関や自助グループ等を含めた関係機関等の連携体制の強化</li> </ol>
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. インターネット依存(ゲーム依存を含む)研修へ職員を派遣し、情報を収集して支援力の向上を図る。</li> <li>2. 民生委員等の身近な支援者向けの研修を行い、依存症の早期発見から、必要な相談・治療につながるよう支援力の向上を図る。</li> <li>3. 依存症専門医療機関の選定要件の一つである依存症治療指導者養成研修を、県内で実施する。</li> <li>4. アルコール依存症のハイリスク層である働き盛り世代等を対象に、職場(商工会を通じて)やあったかふれあいセンターなど地域の身近な場で健康講座を開催し、正しい知識や相談・治療機関について周知・啓発を図る。</li> <li>5. 各種会議・協議会を通じて、相談・治療体制の整備や健康講座等の結果などについて関係機関等と共有し、連携してアルコール健康障害対策推進計画を進められるよう、連携を強化する。</li> <li>6. 県ギャンブル等依存症対策計画(策定は努力義務)の策定に向け、準備を進める</li> </ol>

## 平成31年度の具体的な進め方

月	相談支援体制の構築 依存症相談拠点設置:精神保健福祉センター	医療体制の整備	普及啓発	多機関連携・ギャンブル等依存症対策に向けた県計画の検討
4月	県民へ依存症相談窓口・専門医療機関・アルコール依存症に関する正しい知識などを周知(通年) ・県ホームページ、SNS、リーフレット等を活用			
5月	依存症家族プログラムの実施 (年6回 5/27、7/29、9/30、11/25、1/27、3/23予定)	依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関の募集(通年) ・専門医療機関をさらに選定し、依存症の医療提供体制を充実		アルコール関連問題関係者会議(5/13) ・アルコール関連の自助グループや関係者で意見交換や情報共有
6月				アディクション関連問題ネットワーク会議(6/25) ・多様化するアディクションや薬物等関連問題に対するスムーズな連携や支援をはかる
7月	依存症相談対応研修会(基礎編) ・主に市町村、福祉保健所の相談対応にあたる職員を対象 ・依存症全般について研修	依存症治療指導者養成研修(県外) ・専門医療機関の選定要件の1つである依存症治療指導者養成研修へ、県内精神科医療機関の医師等を派遣	アルコール健康講座 ・働き盛り世代などを対象、企業等で実施	
8月			第1回アディクションフォーラム実行委員会(年3回) ・フォーラムの企画	ギャンブル等依存症対策連絡協議会(仮称) ・委員の選定
9月	インターネット依存(ゲーム依存含む)研修へ職員派遣 ・相談への対応力の強化			アルコール健康障害対策庁内連絡会
10月	依存症地域生活支援研修会(3か所:10~12月) ・民生委員など依存症患者等に対応する可能性がある者が対象 ・依存症患者の早期発見や早期介入を目的に実施		第2回実行委員会	アルコール健康障害対策連絡協議会(年1回) ・計画の進捗管理・取組の検証 ・国の動向、県や関係機関による取組の報告
11月		依存症治療指導者養成研修(県内) ・専門医療機関の選定要件の1つである依存症治療指導者養成研修を実施 ・講師は県外研修を受講した医師等を予定	アディクションフォーラム ・一般県民、関係機関、自助団体等が対象 ・講演会や医療機関、相談機関の活動報告、自助グループの活動紹介等	ギャンブル等依存症対策連絡協議会(仮称) ・現状課題等の情報共有 ・県計画の策定について協議
12月	依存症相談対応研修会(フォローアップ) ①:ギャンブル等依存症 ・SAT-ライトについて学ぶ			
1月			第3回実行委員会(振り返り)	
2月	依存症相談対応研修会(フォローアップ) ②:アルコール・薬物依存症			かかりつけ医等アルコール依存症対応力向上研修
3月				



# 第3期日本一の健康長寿県構想

## 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

### 大目標Ⅱ 具体的な施策名 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備 【構想冊子p.37】

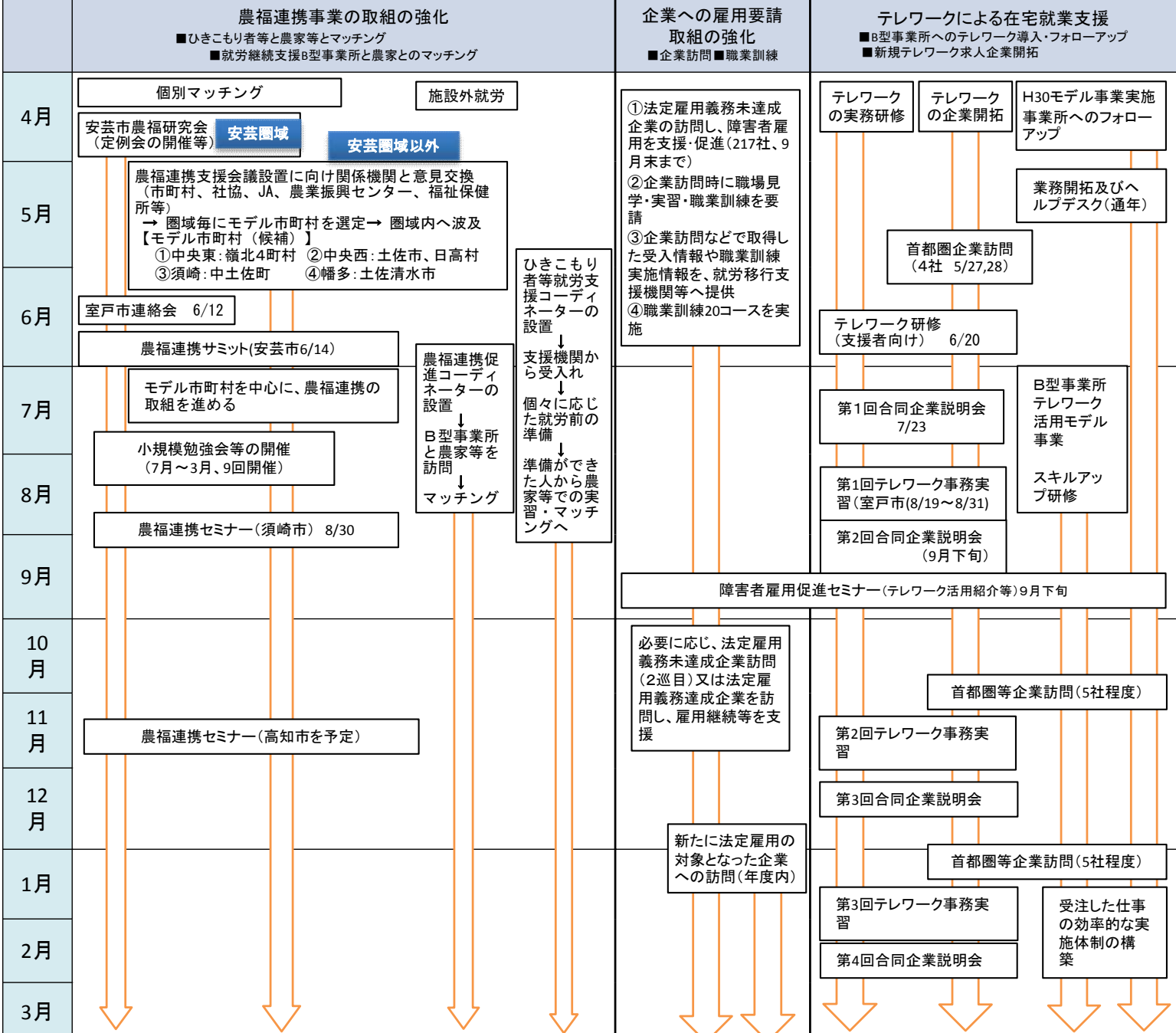
**第3期構想の目標** ハローワークを通じた就職者数 540人以上/年、福祉施設から一般就労へ移行した人数360名以上(H28~R1・年90名)

**現状と課題**  
**【現状】**  
 ・ハローワークを通じた就職者数 平成29年度:567名(過去最高)、年間目標540人以上/年を初めて達成  
 ・福祉施設から一般就労へ移行した人数 平成28年度83名(△7名)、平成29年度は90名(±0)、累計△7名  
**【課題】**  
 ・法定雇用率を達成できていない県内企業を中心に、引き続き障害者雇用の周知と啓発が必要  
 ・障害者の就労促進のために、身近な地域に多様な働き場所の確保が必要

**本年度の目指すところ**  
 1. 市町村での農福連携支援会議の設置や、農福連携促進コーディネーターによる障害者と農業生産者とのマッチングの促進  
 2. 企業に障害者雇用への理解を深めてもらい、ハローワークを通じた就職を推進(就職者数(H30年度実績)を維持) 福祉施設から一般就労への移行を推進(移行:R1 90名/年以上、職業訓練:H30 13コース→R1 20コース)  
 3. テレワークによる就職に必要なスキルを習得する場の確保や、就職後のフォローアップ体制の構築

**取り組みのポイント**  
 1. 就農希望の地域の生活困窮者やひきこもり者等と身近な農業生産者とのマッチングを図るため、市町村における農福連携支援会議の設置を支援する。  
 農福連携促進コーディネーターによる、就労継続支援B型事業所と農業生産者とのマッチングを図る。  
 ひきこもり者等就労支援コーディネーターによる、1次支援機関と連携した、個々の対象者に応じた就労支援を行う。  
 2. 法定雇用義務未達成企業を中心に、ハローワークと連携した企業訪問により、職場見学・実習及び職業訓練の受入を要請する。  
 訪問により得られた訓練の受入等の情報を、就労移行支援事業所等へ提供し、雇用の促進を図る。  
 3. 就労継続支援B型事業所にテレワークによる業務を導入し、在宅障害者の仕事を創出する。  
 工賃向上アドバイザー派遣事業などを活用したH30モデル事業実施事業所へのフォローアップ  
 首都圏等の企業を訪問して、本県における新規テレワーク求人企業を開拓し、合同企業説明会を開催する。

### 平成31年度の具体的な進め方



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	20	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・橋田	

大目標○	具体的な施策名	「子ども食堂」への支援 ○高知家の子どもへの貧困対策推進計画(1(3)1)	【構想冊子p.63】
------	---------	--	------------

第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。
現状(課題)	【現状:H31.5月末現在】 ・子ども食堂の開設数:10市9町・58団体70箇所(高知家子ども食堂の登録数:37団体44箇所) ・高知県子ども食堂支援基金への寄附額(H29年度):48件3,882,325円、(H30年度):46件5,601,753円 【課題】 ・新規開設や定期開催の拡充を進めるためには、既存の地域活動と連携した取組の促進が必要 ・居場所を必要とする子どもや保護者を子ども食堂につないだり、利用者のニーズに応じた支援ができるよう、地域におけるネットワークづくりが必要
本年度の目指すところ	・子ども食堂の新規開設数:20箇所 ・子ども食堂と地域の支援機関が連携した地域におけるネットワークづくり
取り組みのポイント	・あつたかふれあいセンター、集落活動センターとの連携による、地域の高齢者や障害者も含めた居場所づくりの推進 ・地域コーディネーターを活用した地域の子どもの食堂に対するサポート機能の充実や地域の学校や支援機関、行政等とのネットワークづくり ・支援が必要な子どもをつなぐためのスクールソーシャルワーカーとの連携の拡充(高知市、南国市、土佐市など) ・子ども食堂における子育て支援の取組を充実するための、開設準備講座及びスタッフ養成講座にて研修講座等を実施 ・企業(サニーマート、JA等)と連携した食材支援の拡充と市町村への連絡窓口の設置

## 平成31年度の具体的な進め方

月	子ども食堂の開設支援	子ども食堂の活動の充実 (地域の支援機関と連携したネットワークづくり)	子ども食堂設置数推移 (各年度末)																																				
4月	<p>広報(広報・チラシ配布でのPR、企業訪問での協力依頼、寄附金の募集等)【通年】</p> <p>子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名)【通年】</p> <p>・県福祉保健所地域支援室連絡会(4/25)</p>	<p>【協力依頼】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/19)</li> <li>・公立小・中学校長会役員会(5/27)</li> <li>・県食生活改善推進協議会研修会(5/28)</li> <li>・ローソン(6/6)</li> <li>・SSW研修会(6/28)</li> </ul> <p>○子ども食堂運営者及び子どもたちへのアンケート調査の実施(5/30)</p> <p>◆SSWとの連携に向けた土佐市教育研究所(6/13)、南国市福祉事務所(6/14)との協議</p> <p>○地域コーディネーター・キックオフミーティングの開催(6/21)</p> <p>◆SSWとの情報交換会(南国市:6月下旬)</p>	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> <tr> <td>市町村数</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>設置数</td> <td>3</td> <td>20</td> <td>52</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>(定期開催)</td> <td>(3)</td> <td>(1)</td> <td>(36)</td> <td>(53)</td> </tr> </table>		H27	H28	H29	H30	市町村数	2	10	18	19	設置数	3	20	52	68	(定期開催)	(3)	(1)	(36)	(53)																
	H27	H28	H29	H30																																			
市町村数	2	10	18	19																																			
設置数	3	20	52	68																																			
(定期開催)	(3)	(1)	(36)	(53)																																			
5月	<p>◎JA高知県との食材提供の仕組みづくりの協議依頼(5/21)</p>	<p>○子ども食堂運営者及び子どもたちへのアンケート調査の実施(5/30)</p> <p>◆SSWとの連携に向けた土佐市教育研究所(6/13)、南国市福祉事務所(6/14)との協議</p> <p>○地域コーディネーター・キックオフミーティングの開催(6/21)</p> <p>◆SSWとの情報交換会(南国市:6月下旬)</p>	<p>福祉保健所管内別設置数</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>小学校数</th> <th>子ども食堂設置数</th> </tr> <tr> <td>高知市</td> <td>39</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>安芸</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>33</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>27</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>27</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>39</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190</td> <td>70</td> </tr> </table>		小学校数	子ども食堂設置数	高知市	39	30	安芸	25	6	中央東	33	10	中央西	27	8	須崎	27	7	幡多	39	9	計	190	70												
	小学校数	子ども食堂設置数																																					
高知市	39	30																																					
安芸	25	6																																					
中央東	33	10																																					
中央西	27	8																																					
須崎	27	7																																					
幡多	39	9																																					
計	190	70																																					
6月	<p>◎市町村及び市町村社協への連絡窓口の設置依頼(5/31)</p> <p>◇大学、専門学校、シルバー人材センター等へスタッフ養成講座の開催周知</p>	<p>◆SSWとの情報交換会(7~8月:香美市、土佐市、南国市)</p> <p>◎第1回子どもの居場所づくりネットワーク会議(7/22高知市)</p> <p>○市町村等を訪問し、地域のネットワークづくりに向けた関係機関との協議(7~8月)</p> <p>◇スタッフ養成講座(7/11:高知市)</p>	<p>*分校除く。</p> <p>形態別開催状況</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>53</th> <th>毎朝</th> <th>1</th> </tr> <tr> <td>定期開催</td> <td>53</td> <td>毎朝</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>夏休み</td> <td>7</td> <td>週1回</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>不定期開催</td> <td>5</td> <td>月2回</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>いつでも</td> <td>2</td> <td>月1回</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>1日限定</td> <td>2</td> <td>月1+週1回</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>休止中</td> <td>1</td> <td>月1+不定期</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>53</td> </tr> </table>		53	毎朝	1	定期開催	53	毎朝	1	夏休み	7	週1回	3	不定期開催	5	月2回	5	いつでも	2	月1回	40	1日限定	2	月1+週1回	1	休止中	1	月1+不定期	1	計	70	その他	2			計	53
	53	毎朝	1																																				
定期開催	53	毎朝	1																																				
夏休み	7	週1回	3																																				
不定期開催	5	月2回	5																																				
いつでも	2	月1回	40																																				
1日限定	2	月1+週1回	1																																				
休止中	1	月1+不定期	1																																				
計	70	その他	2																																				
		計	53																																				
7月	<p>○福祉保健所、市町村等訪問</p> <p>※継続開催の子ども食堂がない地域で開設に向けた協議</p> <p>●開設準備講座(7/5、8月:高知市)</p>	<p>◆SSWとの情報交換会(7~8月:香美市、土佐市、南国市)</p> <p>◎第1回子どもの居場所づくりネットワーク会議(7/22高知市)</p> <p>○市町村等を訪問し、地域のネットワークづくりに向けた関係機関との協議(7~8月)</p> <p>◇スタッフ養成講座(7/11:高知市)</p>	<p>あつたかセンター等での実施状況</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>あつたかセンター(48)</th> <th>集落活動センター(47)</th> </tr> <tr> <td>奈半利町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>田野町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日高村</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>佐川町</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>四万十町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四万十市</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土佐清水市</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒潮町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大月町</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> </table>		あつたかセンター(48)	集落活動センター(47)	奈半利町	1		田野町	1		日高村		1	佐川町		2	四万十町	1		四万十市	1		土佐清水市	1		黒潮町	1		大月町	1		計	7	3			
	あつたかセンター(48)	集落活動センター(47)																																					
奈半利町	1																																						
田野町	1																																						
日高村		1																																					
佐川町		2																																					
四万十町	1																																						
四万十市	1																																						
土佐清水市	1																																						
黒潮町	1																																						
大月町	1																																						
計	7	3																																					
8月	<p>※子育て支援の取り組みを充実するため、開設準備講座及びスタッフ養成講座において、子どもの生活習慣や食育等を学ぶ研修を実施(7~1月)</p>	<p>○地域コーディネーター交流研修会</p> <p>【協力依頼】・養護教諭研修会(8/2)</p> <p>◇スタッフ養成講座(8月:香南市)</p> <p>◎第2回子どもの居場所づくりネットワーク会議(9月:四万十市)</p>	<p>○サニーマートの食材支援実績(H30.10~H31.3)</p> <p>・支援を受けた子ども食堂のべ98カ所</p> <p>・提供店舗 6→8店舗</p> <p>アクシス南国店、あぞの店、中万々店、六泉寺店、アクシスの店、高岡店、四万十店、清水店</p>																																				
9月	<p>○ブロック別市町村社協会長等意見交換会(7~8月)</p> <p>◎食材提供の仕組みづくり(JA高知県)及び食材支援の充実(サニーマート)を協議(7月)</p>	<p>◆SSWとの情報交換会(高知市)</p> <p>◇スタッフ養成講座(10月:四万十市)</p> <p>【協力依頼】・公立小・中学校長会(11月)</p> <p>○地域コーディネーター活動アンケートの実施</p> <p>○地域コーディネーター交流研修会</p> <p>◎第3回子どもの居場所づくりネットワーク会議(12月:香南市)</p>																																					
10月	<p>●開設準備講座(10月:香南市、四万十市)</p>	<p>◆SSWとの情報交換会(高知市)</p> <p>◇スタッフ養成講座(10月:四万十市)</p> <p>【協力依頼】・公立小・中学校長会(11月)</p> <p>○地域コーディネーター活動アンケートの実施</p> <p>○地域コーディネーター交流研修会</p> <p>◎第3回子どもの居場所づくりネットワーク会議(12月:香南市)</p>																																					
11月																																							
12月																																							
1月	<p>●開設準備講座(1月:須崎市予定)</p>	<p>◎第4回子どもの居場所づくりネットワーク会議(2月:高知市)</p>																																					
2月																																							
3月																																							



# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	18	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課(東山/川崎) 健康対策課(島崎) 幼保支援課(市村) 地域福祉政策課(上野)	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	「高知版ネウボラ」の推進 ～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～ ○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (2)妊娠から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 ( NO.7・8・11関連 )	【構想冊子p.69、70】
------	---------	--	---------------

第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
----------	--

現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センターや市町村母子保健担当課で全数把握された妊産婦や子育て家庭のうち、要支援家庭をリスクに応じた支援窓口で確実につなぐ仕組みが一定整っている。</li> <li>その他の子育て家庭に対しても子育て世代包括支援センターから地域子育て支援センター等の拠点の利用を促すなど、情報提供はできているが、多様な子育て家庭のニーズに対応していくためには、さらに拠点機能の強化が必要となっている。</li> </ul> <p>【0～2歳の未就園児童:41.2%】(H30.4.1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠からの継続的な支援体制の充実を図るためには、子育て支援に関わるスタッフの人材育成及び確保に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>【現状(H30年度)】 ○子育て世代包括支援センター:18市町村18ヶ所 ○地域子育て支援センター:24市町村1広域連合52施設 子育て支援員認定者数:335名(H27～H30の合計) ○子ども家庭総合支援拠点:2市町 児童虐待防止対策コーディネーターの配置:8市町村</p>
--------	---

本年度の目指すところ	母子保健で把握した要支援家庭が福祉につながれ、保健・福祉・地域が連携した支援体制の充実が図られている。
------------	---

取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健からつながれた要支援家庭に適切に対応していくため、子ども家庭総合支援拠点の設置及び児童虐待防止対策コーディネーターの配置促進、市町村職員研修の充実などによる要保護児童対策地域協議会の機能を強化 (※大目標Ⅲ「児童虐待防止対策の推進」に記載)</li> <li>地域での見守り体制を強化するため、市町村訪問や「保健と福祉の合同ヒアリング」による協議の実施、及び民生委員や教員等を対象とした児童虐待防止に係る研修会の開催</li> <li>地域の実情に応じた子育て支援拠点の拡充:地域子育て支援センター3カ所、多機能型保育支援事業40ヶ所</li> <li>子育て支援拠点における関係機関との連携等の機能強化や専門相談員(助産師)等による相談機能の充実に向けた支援</li> </ul>
-----------	--

## 平成31年度の具体的な進め方

月	リスクに応じた適切な対応	子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援	子育て支援サービスの拡充と機能強化	○高知県の0～2歳の未就園児童数の約4割																																														
4月	<p>■市町村児童福祉担当課(要保護児童対策地域協議会) ※児童虐待防止対策コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての子どもや家庭を対象にした相談支援</li> <li>要支援児童、要保護児童への適切な対応</li> </ul>	<p>■子育て世代包括支援センター(母子保健担当課) ※母子保健コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出時の面接等による対象者の全数把握</li> <li>母子保健事業による適時・適切なアセスメントの実施</li> </ul>	<p>■地域子育て支援センター ※子育て支援員の配置 ■多機能型保育支援事業 ■あったかふれあいセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の身近な場所での子育て支援や交流の場の提供</li> <li>保育所、幼稚園等での日常的な見守り</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">高知県</td> <td>年齢</td> <td>0歳</td> <td>1歳</td> <td>2歳</td> <td>0～2歳</td> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>4,681</td> <td>4,734</td> <td>5,075</td> <td>14,490</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">未就園児童数</td> <td></td> <td>3,598</td> <td>1,405</td> <td>968</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <td>未就園率</td> <td>76.9%</td> <td>29.7%</td> <td>19.1%</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td></td> <td>84.4%</td> <td>53.0%</td> <td>63.4%</td> <td></td> </tr> </table> <p>(H30.4.1現在 特定教育・保育施設等運営状況報告)</p>	高知県	年齢	0歳	1歳	2歳	0～2歳	児童数	4,681	4,734	5,075	14,490	未就園児童数		3,598	1,405	968	5,971	未就園率	76.9%	29.7%	19.1%	41.2%	全国		84.4%	53.0%	63.4%																			
高知県	年齢	0歳	1歳	2歳		0～2歳																																												
	児童数	4,681	4,734	5,075	14,490																																													
未就園児童数		3,598	1,405	968	5,971																																													
	未就園率	76.9%	29.7%	19.1%	41.2%																																													
全国		84.4%	53.0%	63.4%																																														
5月	○市町村訪問の実施(児童家庭課) 地域の見守り体制強化に向けて意見交換の実施		○地域子育て総合支援センター(四万十市西土佐)開設4/1	○全国の虐待死亡事例における0～2歳の割合 約7割強																																														
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども家庭総合支援拠点の設置促進</li> <li>乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問の実施促進</li> </ul>		○多機能型保育支援事業実施拡大に向けた市町村訪問(6～9月)																																															
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生児童委員の個別ケース会議への参画促進 等</li> </ul>		○地域子育て総合支援センター(香南市野市)開設 7/1	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>年齢</td> <td>0歳</td> <td>1歳</td> <td>2歳</td> <td>0～2歳</td> <td>0～17歳</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td>人数</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>32</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>構成割合</td> <td>61.4%</td> <td>9.1%</td> <td>2.3%</td> <td>72.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>人数</td> <td>30</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>37</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>構成割合</td> <td>57.7%</td> <td>7.7%</td> <td>5.8%</td> <td>71.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td>人数</td> <td>32</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>構成割合</td> <td>65.3%</td> <td>12.2%</td> <td>4.1%</td> <td>81.6%</td> <td></td> </tr> </table> <p>(出典:社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会 第14次報告)</p>	年度	年齢	0歳	1歳	2歳	0～2歳	0～17歳	H26	人数	27	4	1	32	44	構成割合	61.4%	9.1%	2.3%	72.7%		H27	人数	30	4	3	37	52	構成割合	57.7%	7.7%	5.8%	71.2%		H28	人数	32	6	2	40	49	構成割合	65.3%	12.2%	4.1%	81.6%	
年度	年齢	0歳	1歳		2歳	0～2歳	0～17歳																																											
H26	人数	27	4		1	32	44																																											
	構成割合	61.4%	9.1%	2.3%	72.7%																																													
H27	人数	30	4	3	37	52																																												
	構成割合	57.7%	7.7%	5.8%	71.2%																																													
H28	人数	32	6	2	40	49																																												
	構成割合	65.3%	12.2%	4.1%	81.6%																																													
8月		○保健と福祉合同ヒアリング(全市町村) (健康対策課・児童家庭課・児童相談所・福祉保健所) ・保健と福祉の役割分担と連携体制の状況確認及び支援の充実について協議 ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点との連携	○市町村訪問(7～8月) 管内の子育て支援施策のシステムや支援内容を検証																																															
9月			○第1回多機能型保育支援事業取組発表会(交流会)																																															
10月			○地域子育て支援センター(高知市一宮)開設	○子ども家庭総合支援拠点の設置状況(H30) ・高知県:2カ所(6%) (香南市、いの町) ・全国:106自治体(6%) (H30.2月時点)																																														
11月	○児童虐待防止に係る研修会(民生児童委員、教員等向け)		○第2回多機能型保育支援事業取組発表会(交流会)																																															
12月																																																		
1月																																																		
2月																																																		
3月																																																		

# 第3期日本一の健康長寿県構想 平成31年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	17	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課(川崎) 健康対策課(島崎) 幼保支援課(市村) 地域福祉政策課(上野)	

大目標Ⅳ	具体的な施策名	「高知版ネウボラ」の推進 ～子育て家庭の不安の解消 / 働きながら子育てできる環境づくり～	【構想冊子p.69、78】
------	---------	--	---------------

第3期構想の目標	「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談窓口の機能を持つ子育て世代包括支援センターについては、H30年度新たに5市町に設置</li> <li>地域の子育て支援拠点となる地域子育て支援センター等の設置促進や機能強化を進めるとともに、母子保健との連携した継続的な支援やモニタリングのシステムの確立が必要</li> <li>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築に向け、地域資源とのネットワークを活かした支援の取り組みの強化や、それぞれの役割を担う人材の育成及び確保に取り組むことが必要</li> </ul> <p>【現状(H30年度)】 ○子育て世代包括支援センター:18市町村18ヶ所 ○地域子育て支援センター:24市町村1広域連合52施設 子育て支援員認定者数:335名(H27～H30の合計)</p>		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点市町(高知市・香南市)において、それぞれの市町の実情に応じた子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センターとの連携体制・役割について具体的な支援体制が構築される</li> <li>子育て支援に関わるスタッフが必要とする知識やスキルを得ることで利用者のニーズに応じた支援の充実につながる</li> </ul>		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知市:鴨田地区に子育て世代包括支援センターが、地域子育て支援センターに併設して開所(11月)されることから、地域の子育て支援に携わる関係者等とともに妊産婦や乳幼児など子育て家庭への支援体制づくりを検討</li> <li>香南市:野市町に総合子育て支援センターが開所(7月)されることから、関係課の子育て支援に関する事業の情報整理、分析を行い、センターの体制づくりや支援サービス機能を検討</li> <li>子育て支援員研修:地域での見守りや虐待予防の視点で支援ができるよう、カリキュラムを見直すとともに、地域子育て支援センターの支援員による実践的な事例を学び合う意見交換会を開催</li> <li>市町村の子育て支援施策のシステムや支援内容を検証し、ネウボラ体制構築のための人的・財政的支援を行うとともに、ネウボラ推進セミナーを開催して優良事例の横展開を図る。</li> </ul>		

## 平成31年度の具体的な進め方

月	ネウボラ推進会議の開催支援		高知版ネウボラを支える人材の育成と確保 <span style="color:orange">■</span> 地域子育て支援センター <span style="color:green">■</span> 子育て世代包括支援センター <span style="color:blue">■</span> あったかふれあいセンター
	高知市	香南市	
4月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 4/16 ・重点2市の取組の方向性を協議		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 四者(県・市社協及び行政)協議</li> <li>■ 子育て支援員 基本研修 (地域子育て支援拠点事業) [5/25・26]</li> <li>■ 子育て支援拠点 施設長研修 [6/5]</li> <li>■ 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会(前期)① [6/18]</li> <li>■ 子育て支援員 専門研修① (地域子育て支援拠点事業) [6/29]</li> <li>■ あったか推進連絡会</li> <li>■ 子育て支援員 専門研修② (地域子育て支援拠点事業) [7/4]</li> </ul>
5月	ネウボラ推進実務者会 ①(5/24)	ネウボラ推進会議 ①(5/30)	
6月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 6/12 ・重点2市の今年度の取組の進め方について協議		
7月		総合子育て支援センター開所 (7/1 野市町)	
◇市町村訪問 (子育て支援施策のシステムや支援内容を検証)			
【高知版ネウボラ推進のため、補助金等を活用した子育て支援サービスの機能強化を支援する】			
■「高知の子育てを応援する意見交換会」(仮称)の開催			
【地域の子育て支援に携わる方々による意見交換会を実施し、行政関係者も参加して官民協働の仕組みづくりを考える】			
9月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 ・重点2市の取組状況の確認	○ 総合子育て支援センターへのアドバイザー招聘(予定)	
10月	○ 西部地区の地域子育て支援センター・子育て世代包括支援センター関係者研修	ネウボラ推進会議 ②	
◇市町村との協議 (高知版ネウボラ体制の構築に向けた協議)			
11月	子育て世代包括支援センター開所 (11/1 西部健康福祉センター内) ネウボラ推進実務者会議 ②		
◇高知版ネウボラ推進セミナー(県内市町村向け)			
【市町村等の子育て支援業務に携わる職員(行政担当者・保育士・幼稚園教諭・保健師等)を対象に高知版ネウボラの実践事例を学ぶ】			
12月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 ・重点2市の取組状況の確認・次年度の取組展開について協議		
1月	ネウボラ推進意見交換会	ネウボラ推進会議 ③	
2月	ネウボラ推進全体会議		
◇市町村との協議 (次年度のネウボラ推進会議実施市町村)			
3月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 ・重点2市の取組の検証・まとめ・次年度の取組の方向性の確認と計画		


施策名	イ 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
H31目標	①出会い・結婚・子育て応援団登録数 770団体 ②高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える割合の向上 40%以上
■現状 (○課題)	■応援団登録数 H30:647団体(H29:476) ■高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える割合の向上 H30:28.7%(H29:24.6%, H28:16.1%) <課題> ○県民運動として少子化対策を一層展開(取り組みの柱「働きながら子育てしやすい環境づくり」)
本年度の目指すところ	①応援団登録数 800団体以上 ②高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会を達成していると考える割合の向上 40%以上
取り組みのポイント	①応援団登録数の増加に向けた取組の拡大 ア)官民連携による企業訪問 ・高知法人会との連携による勧誘 ・経済団体、業界団体の協力のもとに組織的勧誘<従業員が一定規模(50人程度)以上の企業を重点訪問> イ)広報による勧誘→法人会「会報」(通年)、産業振興センター「プラットフォーム」(随時)、業界団体会報等 ②応援団と協働した取り組みの充実 【拡】・応援団交流会の開催:働きながら子育てしやすい環境づくり(育休取得、時間単位導入等)に向けた情報共有、課題解決支援 【拡】・応援団通信の発行:育休、年休をテーマにしたHow-To型の情報提供、子育て支援などの情報発信 ・応援団取組紹介リーフレットVol.3の作成:企業の事例を紹介し、優良事例を横展開 ③県民会議との連携 ・構成団体が主体となり取り組む168の計画を推進・支援 ・「高知家 出会い・結婚・子育て応援フォーラム2019」の開催(テーマ:育休取得促進、時間単位年休導入)

月	平成31年度の進め方		
	高知家の出会い・結婚・子育て応援団	高知県少子化対策推進県民会議	
4月	<b>①-1 企業訪問</b> ・育休宣言と連動して実施  <b>①-2 広報</b> ・業界団体総会など (会報及びHP掲載など)  ○応援団登録700団体	<b>②交流会・通信</b> ・各年6回実施  通信(1)How-to型 育休編Vol.3、 時間単位年休編Vol.2  <b>【交流会(1)】※育休</b> ・職種別How-to(営業職) 勉強会(10社程度)  <b>【交流会(2)】※時間休</b> ・企業の導入事例  通信(2) 時間単位年休導入事例	<b>③取組計画</b> ・上半期、下半期に内容を共有、推進  構成団体が主体となり取り組む168の計画を推進・支援  <b>1. 構成団体会てが取り組む内容</b> ・育休取得促進 ・時間単位年休制度の導入支援 ・少子化対策に関する広報  <b>2. 構成団体の取り組み</b> ・子育て、子育てを応援する地域づくり ・歯科検診を通じた親子の健康づくり ・婚活サポーターの登録支援 ・子育て応援イベントの開催 ・働きながら子育てしやすい環境づくり
5月	・市町村広報に掲載		
6月	・応援団の取り組み事例調査(100団体)		
7月			
8月	《高知家出会い・結婚・子育て応援フォーラム2019》		
9月		<b>【交流会(3)】※育休</b> ・母子・父子手帳を活用した子育て支援  通信(3)宣言後の取組 子育て出前講座の活用  <b>【交流会(4)】※時間休</b> ・企業の導入事例  通信(4)How-to型 育休編Vol.4 時間単位年休編Vol.3  <b>【交流会(5)】※育休</b> ・職種別How-to(営業職)	【第1回部会】  <b>【第1回総会】</b> ・構成団体の取組及び県施策の進捗管理  ■構成団体における次年度の取組計画(案)作成支援
10月			
11月			
12月	応援団取組リーフレットVol.3作成・配布  ↓ ・産振センター「プラットフォーム」に掲載(12・1・2月号)  ○応援団登録800団体	通信(5)横展開 応援団取組事例	【第2回部会】  <b>【第2回総会】</b> ・構成団体の取組及び県施策の進捗管理
1月			
2月			
3月		<b>【交流会(6)】※育休</b> ・職種別How-to(保育職)  通信(6)宣言後の取組 育休取得実態調査結果	構成団体が主体となり取り組む新年度計画の確定



施策名	(ア)③-2 育児休暇・育児休業の取得促進	
H31目標	①育児取得促進宣言への賛同企業団体数 500団体(181団体増加) ②宣言団体における育児休業取得率 女性:100% 男性:9% ③ " 時間単位年次有給休暇制度導入数 33団体増加(導入率33%)	
■現状 (○課題)	■育児の取得促進に賛同した企業・団体数:319 ■育児休業を取得した人の割合:女性97.50%、男性6.69%<上記②H31.2調査結果> ※参考(全国):女性83.2%、男性5.14% ■年次有給休暇の時間単位取得制度の導入割合:44.09%<上記③H31.2調査結果> ※参考(全国):18.7% <課題> ○だれもが育児に関する休暇等を取得しやすい職場環境をつくること(職場の意識醸成等) ○仕事と育児の両立に資する柔軟な働き方を推進するための制度の導入支援が必要(勤怠管理の負担軽減等)	
本年度の目指すところ	「育児休暇・育児休業の取得促進」や「時間単位年次休暇制度の導入支援」に取り組み、育児に関する休暇をとりやすい環境をつくる	
取り組みのポイント	【拡】①企業等への啓発 ・育児取得につながる「How-To」型の情報提供 ・働き方改革の推進支援と連携した取組の加速 ・応援団通信等による優良事例の情報提供、応援団交流会を通じた取り組みの横展開と支援 ・時間単位年次制度導入のための労使協定作成支援や勤怠管理などの事務負担軽減につながる支援 【拡】②社会全体での機運醸成 ・育児取得の促進に賛同する企業数の拡大 ・「高知家 出会い・結婚・子育て応援フォーラム」の開催(あわせて新聞等を活用した取組の周知と県民意識の醸成) ③育児取得予定者の意識の醸成 ・高知県版父子手帳の配布・活用 ・子育て出前講座等を通じた企業内研修の開催促進 ・応援団通信を通じた啓発 【進め方】 (1)制度の導入メリットの周知 (2)事務負担などの軽減につながる支援※時間単位 ・企業トップに対する説明 ・労務管理の改善及び労使協定などの作成助言 ・応援団交流会 ・勤怠管理などの事務負担軽減支援(参考様式を提供)	

官民協働によるサポート体制  
 ・専任チームによる企業支援  
 (社労士会、経営者協会)

月	平成31年度の進め方		
	育児休暇・育児休業	時間単位年休	全庁連携による取り組み
4月	①-1 企業訪問及び支援<専任チームによる支援> ア)情報提供 ・制度導入のメリットなどの周知、育児宣言の賛同呼び掛け (企業訪問相談員※出会いサポートセンター、社労士会会員、県) ・労使協定、就業規則、休暇取得管理台帳の参考様式を提供※HPからダウンロード可 イ)作成助言 ・制度の導入を検討する企業に対する助言 (社労士会、経営者協会)	社労士5人役 社労士1.8人役 企業支援ツール、 企業訪問データを 共有して支援	【働き方改革推進支援センター】 ・労働条件や労働環境の改善の支援 (魅力ある働く場づくりコーディネーター) ・ワークライフバランス認証制度の普及・啓発 (ワークライフバランス推進アドバイザー)
5月	①-2 情報提供<業界団体を通じたアプローチ> ・総会の場での周知及び会員企業向け広報誌等による情報提供 【応援団通信(1)※隔月(企業の取組事例、How-to型を中心として作成)】 ・How-to型の情報提供(育児編Vol.3、時間単位年休編Vol.2)	【交流会(1)※年6回】 ・職種別How-toについての勉強会 営業職(10社程度)	【高知家の女性しごと応援室】 ア)意識醸成 ・セミナー開催 イ)企業支援 ・就労環境の改善支援 など 求人開拓員2人 キャリアコンサルタント アドバイザー
6月	②-1 広報 ・おはよう高知<仕事と育児の両立企業の紹介、育児取得、時間単位年休導入のメリット> ・応援団企業による車体広告の実践<取得促進、QRコード>	【交流会(2)】 ・企業の導入事例に基づく勉強会	派遣登録者とのマッチング開始(通年)
7月	③ 育児取得予定者への意識醸成 ・子育て出前講座の実施支援	育休 取得 促進!! 	
8月	②-2 《高知県出会い・結婚・子育て応援フォーラム2019》 ア)宣言(応援メッセージ)、記念撮影 イ)講演、事例発表 ※翌朝、新聞広報(宣言賛同企業・団体名掲載ほか)		
9月	【交流会(3)】 ・母子・父子手帳を活用した子育て支援	【交流会(4)】 ・企業の導入事例に基づく勉強会	②セミナー等<雇用・県民男女他>
10月	【交流会(5)】 ・職種別How-toについての勉強会 営業職		働き方改革セミナー 管理職・人事担当者向けセミナー 働く男性・女性向けセミナー キャリアデザインセミナー 等随時開催
11月	①-2情報提供<応援団取組リーフレットVol.3作成・配布>		
12月	育児取得率など宣言企業の実態調査の実施、結果についての情報提供		
1月	【交流会(6)】 ・職種別How-toについての勉強会 保育職(10社程度)		代替職員へ県による両立支援活用実績 有給休暇取得率のとりまとめ、次年度周知
2月			
3月			

施策名	<b>ア① 出会いの機会の創出に向けた総合的な結婚支援策の推進</b>
H31目標	①マッチングシステム 登録数1,000人 ②出会いイベント 実施数160回/年 ③サポーター 登録数150人※婚サポ100人
現状(課題)	①マッチングシステム 累計登録数1,672人(現登録数797人)、お引合せ数1,263組、交際成立数538組、成婚数34組(H31年3月末) <課題>ア)会員登録期間(2年間)満了に伴う未更新者を上回る新規登録者の獲得が必要 イ)成婚者の声やイベント紹介などSNSを活用した情報発信を強化によるもう一段の認知度向上が必要 ウ)登録後のサポートを必要とする方は77.1%おり、そのうちイベント参加を希望する方が最も多いことから、イベント情報の提供に加えマッチング会員を対象としたイベントを開催することが必要 ②出会いイベント 実施数H30:156回/年(H29:158回、H28:127回) <課題>県応援サイトを知っていても出会いイベントに参加しない者が38.6%おり、多様なイベントの創出と継続的な実施が必要 ③サポーター 登録数226人※婚サポ85人、サブサポ19人 <課題>婚サポ不在地域では養成講座の参加者が少ないため、サポーターの増加と活動強化に向けた取組の充実が必要
本年度の目指すところ	①マッチングシステム 登録数1,000人 ②出会いイベント 実施数160回/年 ③サポーター 登録数270人※婚サポ100人、サブサポ100人
取り組みのポイント	①マッチングシステム<新規会員の獲得> ア)市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充→複数市町村が連携(H30:7回→H31:15回)、市町村単独(全市町村で実施)、婚サポ(H30:1回→H31:9回)、企業(H30:12回→H31:20回)・・・ヘアメイク・写真撮影、サポーターによる相談会とのセット開催 【拡】イ)広報の強化→飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置(コースター、カードなど) 【新】ウ)お試し会員登録の実施 ②出会いイベント<イベントの多様化と継続的な実施に向けた支援> 【拡】ア)地域の飲食店及び集落活動支援センター等を拠点とした活動の活性化、一次産業など地域の担い手確保対策との連携 ・地域おこし協力隊への働き掛け、応援団連携イベントのコーディネート →新たなイベント素材の掘り起こし、既存イベントに出会いの要素を追加 イ)応援団にアドバイザー、ファシリテーターを派遣→アドバイザーの増員と横展開により多様なイベントの創出 ウ)婚サポ主催のイベント実施 エ)出会いのきっかけ補助金の活用促進 ③婚サポ<サポーターの増加と活動強化> 【拡】ア)婦人会や青年団などに研修参加の声掛けと出前講座の実施、【新】イ)サブサポ活動支援、【新】ウ)全県協議会の開催

平成31年度の具体的な進め方

月	マッチングシステム	出会いイベント	サポーター
4月	<b>【①出張登録閲覧会】</b> ・複数の市町村で連携実施 ・ヘアメイク・写真撮影付き ・サポーターによる相談会付き 共通チラシ・ポスターによる広報 ・県内3地区(東部・中央部・西部)で四半期毎にセット広報	<b>【③アドバイザー等派遣】</b> ・応援団に制度の周知	<東部・中部・西部での団体の動き> ・総会(5月) ・情報交換会及び相談者交流会(2~3ヶ月に1回) ・出会いイベント(セミナー、調理実習と試食会、成婚者の話を聞く等)
5月	<b>【②マッチングの認知度向上】</b> ア)広報強化(SNSの活用) ・成婚者の体験談等 イ)お試し会員登録の実施 ・2ヶ月間無料登録 ※閲覧不可 →本会員に移行の場合は登録料半額 ウ)センター見学会の実施(月1回)	<b>【⑤集落活動センター等を拠点とした活動の活性化、一次産業など地域の担い手対策との連携】</b> ・地域おこし協力隊への働き掛け ・応援団連携イベントのコーディネート (青年団&婦人会&老人会、飲食店&一次産業) →アドバイザー・補助金の活用	<b>【⑥婚サポ・サブサポの増員】</b> ・他の事業とセットで広報を強化
6月	<b>【その他の仕掛け】</b> ア)マッチング会員交流イベント ・センターと応援団が共催で実施 ・ミニセミナー+情報交換会、趣味共通イベント イ)活動の活性化(特に女性会員) ・会員に前月の新規会員数をメールでお知らせ ・閲覧回数にポイント付与 →閲覧・申込み等の行動に繋げる →ポイントを活用した更新登録料割引	・アドバイザー等連絡会開催(イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換)	<b>【⑦婚サポ・サブサポの活動強化】</b> ・地区別交流会、全県協議会の開催 ・婦人会・青年団等の会合で制度紹介 ・出前講座開催(随時) 県主催交流会の実施 ・県事業の紹介 全県協議会① ※H31.2設置済 ・各団体の活動情報共有 ・より詳細な相談者情報の共有 ・サポーター・相談者の増加対策 サポーター養成研修①
7月		交付決定	
8月			
9月			
10月			サポーター養成研修②
11月		・応援団交流会開催(イベントの事例の共有)	全県協議会②(感謝状贈呈式も併せて実施)
12月			
1月	<b>【3事業に共通した広報の実施(通年)】</b> (1)SNS(ブログ、Instagram)を活用した情報発信(週1回程度) (2)市町村広報誌による広報 (3)コンビニへのチラシ配布 (4)待ち時間を活用した広報(銀行ATMや弁当店等にカード配置、飲食店等にコースター配置) (5)農業団体等が発行する機関誌等による広報 (6)その他広報:おはようこち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など		サポーター養成研修③
2月			
3月			全県協議会③

(様式1)

## 令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化振興課	文化芸術振興ビジョン推進事業費	横断的	28,523
2	文化振興課	県史編さん事業費	横断的	2,945
3	まんが王国土佐推進課	まんが王国・土佐情報発信拠点整備事業	横断的	34,853
4	県民生活・男女共同参画課	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	横断的	47,369
5	県民生活・男女共同参画課	ファミリー・サポート・センターの推進 (ファミリー・サポート・センター事業運営費 補助金等)	横断的	41,774
6	私学・大学支援課	自転車ヘルメット着用推進事業委託料	教育・子育て	3,636
7	スポーツ課	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)	横断的	27,352
8	スポーツ課	スポーツ振興推進事業費 (全高知チーム強化(特別強化コーチ派遣) (高知県パスウェイシステム事業)	横断的	30,714
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日： 平成31年4月1日

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費	所管課	文化振興課	担当者(内線)	仙頭 ( 9793 )
種別	横断的	当初予算額	28,523千円	補正後予算額	

事業概要・目的

文化芸術ビジョンの実現に向けて、文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、文化芸術を産業振興や観光振興に生かすことのできる人材の育成に取り組み、「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	文化芸術に触れる機会の創出	人材の育成 ・アートクリエーション講座	
5月	・イベント主催者等との協議 ・文化芸術団体等とのマッチング ・カーニバル00in高知の開催に向けた調整	アートビジネス 受講生の募集	
6月		アートマネジメ 受講生の募集	
7月		講座①	
8月		講座②	
9月		講座③ 講座④	
10月		講座⑤	
11月	11/2~11/4 カーニバル00in高知開催	講座⑥	
12月		講座③	
1月		講座④	
2月		講座⑤	
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ○発表の機会の創出(30件) ○カーニバル00in高知の開催 (動員数 15,000人) ○アートビジネス講座(受講生 延べ50名) ○アートクリエーション講座(受講生 15名) ○アートマネジメント講座(受講生 延べ60名)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	県史編さん事業費	所管課	文化振興課	担当者(内線)	上田 ( 2390 )
種別	横断的	当初予算額	2,945千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>前回の県史編さん事業の完了から約40年が経過していることから、その後の時代の変遷や近年の学術研究の成果なども踏まえた新たな県史の編さんを行い、本県の歴史や考古、民俗、自然などの各分野の資料の調査研究を進め、その成果を広く県民に発信するとともに、県民共通の財産として後世に残していくことで、本県の文化のさらなる振興を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高知県史編さん検討本部設置</li> <li>■第1回高知県史編さん検討本部会議開催(5月)</li> <li>○他県の状況調査</li> <li>○準備検討委員会各委員への説明・委嘱手続き</li> </ul>				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会設置</li> <li>■第1回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催(7月～8月)</li> <li>・新たな県史の方向性について検討</li> </ul>				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第2回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催(12月)</li> <li>・時代区分や規模、構成等について検討</li> </ul>				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第2回高知県史編さん検討本部会議開催(1月)</li> </ul>				
2月					
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>県史編さん基本方針を策定(令和2年度末までに策定)し、令和3年度より県史編さん事業に着手</li> <li>(当年度は県史の方向性や時代区分や規模、構成等について検討)</li> </ul>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日： 平成31年 4月 1日

事業名	まんが王国・土佐情報発信拠点整備事業	所管課	まんが王国土佐推進課	担当者(内線)	神崎 ( 9742 )
種別	横断的	当初予算額	34,853千円	補正後予算額	

事業概要・目的

日本で初めて「まんが王国」を宣言し、県をあげてまんが文化の振興に取り組んできた高知県として、まんが王国の認知度を更に向上させるため、旧県立図書館施設の一部を活用し、新たにまんが文化に関する情報発信や人材の育成、交流の場となる拠点を整備する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>施設整備委託業務</b></p> <p>プロポーザル募集開始</p> <p>プロポーザル説明会</p> <p>プロポーザル審査会</p> <p>契約締結</p> <p>〔委託業務〕 展示設計/ まんが甲子園デジタル化作業</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>委託業務以外</b></p> <p>管理運営体制検討</p> <p>設置管理条例検討</p> <p>・寄贈書籍受入方法検討～整理</p> <p>・購入書籍検討</p> </div> </div>		
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>令和2年4月の稼働を目指す</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活的スポーツ部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	堀川 ( 2384 )
種別	横断的	当初予算額	47,369千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。</p> <p>支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④県内企業へのアプローチ ⑤主催研修の実施 ⑥潜在的な求職者の掘り起こし</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアコンサルティング・相談</li> <li>・情報提供</li> <li>・職業紹介</li> <li>・関係機関・事業所訪問</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、テレビ・ラジオなど)</li> <li>・地域子育て支援センター等への訪問</li> <li>・東部、西部、中部の量販店等での出張相談</li> <li>・就職者へのアフターフォロー&amp;キャリア形成支援</li> <li>・働きやすい職場づくりに向けた企業へのア</li> </ul>				
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">イベントの実施</div> <p>就職支援</p>				
7月	<p>就職支援</p> <p>子育てイベントへの出展</p>				
8月					
9月	<p>就職支援</p>				
10月		<p>再就職支援イベント①</p>			
11月					
12月	<p>就職支援</p>				
1月		<p>再就職支援イベント②</p>			
2月					
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">運営協議会による進捗確認</div> <p>↓ ↓ ↓</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>3か月以内に就職を希望する相談者の就職率65%以上</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化スポーツ部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	ファミリー・サポート・センターの推進(ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	竹内 ( 2384 )
種別	横断的		当初予算額	41,774千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
<p>女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設まで一貫して支援するため、国の補助要件に上乘せした補助を実施するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仁淀川町 開設</li> <li>・四万十市、四万十町との開設に向けた協議</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修</li> <li>広報</li> <li>・県広報媒体での広報(テレビ、ラジオ、広報紙等)(随時)</li> </ul>			
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村との協議(設置に向けた働きかけ)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援員研修 (基本研修 / 2日間×1回)</li> <li>・子育て支援員研修 (専門研修(共通) / 3日間×1回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーフレット配布【通年】</li> </ul>	
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四万十市 開設</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てイベントでのPR</li> <li>・子育て支援員研修 (専門研修(ファミサポ) / 1日間×1回)</li> </ul>			
8月						
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー研修 (1日間×1回)</li> </ul>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四万十町開設</li> </ul>					
11月						
12月						
1月						
2月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー研修 (1日間×1回)</li> </ul>			
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(5か所想定)</li> <li>・登録会員数の増加</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日： 平成31年年4月1日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業委託料	所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	上田 ( 9135 )
種別	教育・子育て	当初予算額	3,636千円	補正後予算額	

事業概要・目的

平成31年4月1日から施行された「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成30年高知県条例第52号)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規程されたことから、県が自転車通学生のヘルメットの購入費用を一部負担することで保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒のヘルメット着用を促進するもの。  
ヘルメットの購入費用への助成に関する事務や、自転車の安全で適正な利用に関する啓発を委託する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">委託契約</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">依頼文書発送 ・販売協力店あて ・各学校あて</div>		
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">概算払</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">助成申請受付 ↓</div>		
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">執行状況報告確認</div>		
7月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">概算払 (2回目以降は 申請状況に)</div>		
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">執行状況報告確認</div>		
9月			
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">執行状況報告確認</div>		
11月			
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">執行状況報告確認</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">助成券の有効期限(12月31日)</div>		
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">販売店への支払完了(1月末)</div>		
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">執行状況報告確認</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">業務完了報告 ↓</div>		
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">精算</div>		
年度末	(求める具体的な成果) ○助成券交付数 自転車通学者数の30%(1731人) ○交付した助成券の使用状況 100%	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:

文化生活的スポーツ部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	徳田 祥一 (3602)	
種別	横断的		当初予算額	27,352千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」づくりを進めるとともに、多分野の関係者の連携による取り組みを支援することにより、民間活力やノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続スポーツハブ               <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第1回)</li> <li>・今年度の取組について(5月)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規スポーツハブ(香南市、室戸市)               <ul style="list-style-type: none"> <li>○説明会の開催</li> <li>・市町村担当者、総合型クラブ担当者に事業概要説明(H30.1月～4月初旬)</li> </ul> </li> </ul>						
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各地域スポーツハブのさらなる取組の充実</li> <li>・地域スポーツ促進委員会委員との連携強化</li> <li>・地域スポーツハブコーディネーターの情報交換の場づくり</li> <li>・情報発信の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会構成メンバーの選考等</li> <li>○地域スポーツコーディネーターの配置</li> <li>・配置(～4月)</li> <li>・支援(配置後)</li> </ul>						
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第1回)</li> <li>・情報の集約、分析、今年度事業計画の方向性について</li> <li>○次年度立ち上げ候補団体との協議</li> <li>・候補団体とのヒアリング(6月)</li> </ul>						
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第2回)</li> <li>・取組の進捗状況について(7月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第2回)</li> <li>・今年度事業計画(案)及び具体的な取組について(7月)</li> </ul>						
8月		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の多様なニーズに応じたスポーツ事業の実施</li> </ul>						
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第3回)</li> <li>・次年度事業計画の方向性について(9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第3回)</li> <li>・取組の進捗状況、次年度事業計画の方向性について(9月)</li> </ul>						
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第4回)</li> <li>・次年度事業計画(案)について(11月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第4回)</li> <li>・次年度事業計画(案)について(11月)</li> </ul>						
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第5回)</li> <li>・取組の評価及び次年度の計画について(2月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツ促進委員会(第5回)</li> <li>・取組の評価及び次年度の計画について(2月)</li> </ul>						
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続の地域スポーツハブに加え新規の地域スポーツハブが稼働し、地域の実態に即したスポーツ事業の展開や多様なスポーツ関係者のネットワークが構築される。</li> </ul>							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

平成31年 4月 1日

事業名	スポーツ振興推進事業費 (全高知チーム強化(特別強化コーチ派遣)) (高知県バスウェイシステム事業)		所管課	スポーツ課	担当者(内線)	森山 ( 3605 )
種別	横断的	当初予算額	30,714千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・「全高知チーム」による強化 各競技団体における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や、優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い、競技力の向上や指導者の育成を図る。</p> <p>・「スポーツ体験教室」 競技人口の少ない競技団体が複数参加して、県内の小学生を対象にスポーツ体験教室を開催。スポーツを始める機会を提供し、それぞれの種目の楽しさを経験させることで競技人口の増加に繋げる。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎特別強化コーチによる指導 (年間を通じた定期的な活動)</li> <li>◎県内指導者の実践研修</li> <li>◎SSCにおける医科学の活用促進</li> <li>◎メルクマールの確認</li> </ul>		全高知 第3 四半期			
5月						
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">国体四国ブロック予選</div>					
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">進捗管理ヒアリング</div>		全高知 第4 四半期			
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">スポーツ体験教室</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-top: 5px;">インターハイ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-top: 5px;">全国中学校体育大会</div>					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">全高知チームのヒアリング 四国ブロック大会の結果を踏まえた全高知チームの活動見直し(必要に応じて)</div>					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">国民体育大会</div>		全高知 第1 四半期			
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">全高知チームのヒアリング 国体の結果を踏まえた全高知チームの活動見直し</div>					
12月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; width: fit-content;">次年度の強化選手の決定</div>					
1月			全高知 第2 四半期			
2月						
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">全国高校選抜大会</div>					
年度末	(求める具体的な成果) ・全国中学校体育大会入賞数H30:5→R1:7へ ・インターハイ入賞数H30:5→R1:7へ ・国体H30:506.75点(47位)→R1:600点(46位)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	産学官民連携・起業推進課	起業支援業務委託料	経済	34,418
2	産学官民連携・起業推進課	中山間地域等起業促進事業委託料	経済	18,771
3	産学官民連携・起業推進課	起業家人材育成研修委託料	経済	12,912
4	産学官民連携・起業推進課	創業支援事業費補助金(わくわく地方生活実現政策パッケージ)	経済	38,017
5	産学官民連携センター	産学官民連携推進事業費	経済	37,166
6	産学官民連携センター	産業人材育成事業費	経済	46,814
7	地産地消・外商課	地域産品販売促進事業費	経済	15,654
8	地産地消・外商課	輸出促進支援事業費	経済	66,538
9	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	33,991
10	移住促進課	移住促進事業費	経済	472,220
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産学官民連携・起業推進課		担当者(内線)	山川 (2212)
種別	経済		当初予算額	34,418	補正後予算額		
事業概要・目的							
高知県内での起業をサポートする「こうちスタートアップパーク」の運営、起業の実現を後押しする各種プログラムの実施、及び起業コンシェルジュを配置した起業相談窓口の設置を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・起業支援事業契約(変更契約)(4月) ・起業コンシェルジュの配置(通年1回/週) ・情報発信(通年)						
5月	・スタートサロンの開催(通年:1回/月)						
6月	・プロトタイプ制作プログラム(前期)の開催(6月-7月)						
7月	・出張オフィスアワー(スタートサロンの一環)(7月~)						
8月	・ステップアッププログラム(前期)の開催(8月-9月)						
9月							
10月	・デモデイ(前期)の開催(10月) ・メンター育成プログラム(10月)						
11月	・プロトタイプ制作プログラム(後期)の開催(11月-12月)						
12月							
1月	・ステップアッププログラム(後期)の開催(1月-3月)						
2月							
3月	・デモデイ(後期)の開催(3月) ・メンター育成プログラム(3月)						
年度末	(求める具体的な成果) こうち起業サロン会員数:400会員		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	中山間地域等起業促進事業委託料	所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	寺尾 (2212)
種別	経済	当初予算額	18,771	補正後予算額	
事業概要・目的					
・起業のシーズと県外起業希望者をマッチングさせるため、中山間地域等での地域の資源や課題を可視化するとともに、都市圏の移住希望者を対象にした起業セミナーの開催や、起業準備をサポートする。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・地域活性化雇用創造プロジェクト事業交付決定(4月) ・プロポーザルの実施(4月)				
5月	・事業者選定・契約締結(5月)				
6月	・中山間地域等起業促進事業開始(6月) ・連携市町村にて地域資源や課題の掘り起こし開始(6月～)				
7月					
8月					
9月	・地域課題とのマッチング会開催(東京)(9月)				
10月	・地域課題とのマッチング会開催(東京)(10月) ・都市圏でのアクセラレーター型事業開発プログラムの実施(10月)				
11月	・地域課題とのマッチング会開催(東京)(11月) ・都市圏での事業開発プログラムの実施(11月)				
12月	・地域課題とのマッチング会開催(大阪)(12月)				
1月	・高知県内での事業開発プログラムの実施(1月)				
2月					
3月	・成果報告会(3月) ・地域活性化雇用創造プロジェクト事業に係る実績報告書提出(3月)				
年度末	(求める具体的な成果) ・起業件数:6件	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	起業家人材育成研修委託料		所管課	産学官民連携・起業推進課		担当者(内線)	山川 (2212)	
種別	経済		当初予算額	12,912		補正後予算額		
事業概要・目的								
高知県内の起業家が都市圏の起業家との協働を通じて、より成長性の高い事業を生み出すためのノウハウの習得や投資家等とのネットワーク等を獲得する為の実践型人材育成研修を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・起業家人材育成研修事業委託準備(プロポーザル)							
	・委託事業者の決定							
5月	・契約締結(5月)							
6月	・参加者の募集・選定(5月-7月) 募集:キックオフイベント・事業説明会・チラシ配布 選定:書類審査・面談 ・ウェブサイトの公開及び情報発信(6月~:通年)							
7月	・チーム形成(8月上旬-中旬)							
8月								
9月	・短期集中型アイデア創発プログラム(9月-10月) フィールドワーク(2回)で把握したニーズを元に事業アイデアを形にする方法を学ぶ							
10月	・プロトタイプ制作開始(10月-1月) オンライン及び現場にて随時プロトタイプ進捗管理 ブラッシュアップの実施							
11月								
12月								
1月	・プロトタイプ確認 ・報告会に向けた準備							
2月								
3月	・成果報告会(高知・東京)(3月)							
年度末	(求める具体的な成果) 研修参加者数(県内起業希望者):15名		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	創業支援事業費補助金(わくわく地方生活実現政策パッケージ)		所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	寺尾 ( 2212 )
種別	経済	当初予算額	38,017	補正後予算額		
事業概要・目的						
・社会的事業の分野において、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して、伴走支援の実施及び事業化に必要な資金を助成する。 ・関西圏で起業のノウハウやビジネスモデル等を検討する連続講座を開催する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・創業支援事業費補助金交付要綱制定に向けた準備(4月)					
5月	・創業支援事業費補助金交付要綱制定(5月) ・創業支援事業費補助金活用ガイド制定(5月) ・創業支援事業費補助金審査要領制定(5月) ・創業支援事業費補助金募集開始(5月～) ・起業支援アドバイザー委嘱(5月) ・起業セミナー開催委託随意契約に向けた準備(5月)					
6月	・高知暮らしフェアにて起業セミナーの開催(6月) ・創業支援事業費補助金審査会実施(6月) ・創業支援事業費補助金審査会実施(7月)					
7月						
8月	・創業支援事業費補助金審査会実施(8月) ・起業セミナー(大阪)(8月)					
9月	・創業支援事業費補助金審査会実施(9月) ・起業セミナー開催(大阪)(9月)					
10月	・創業支援事業費補助金審査会実施(10月) ・起業セミナー開催(大阪)(10月)					
11月	・創業支援事業費補助金審査会実施(11月) ・高知暮らしフェアにて起業セミナーの開催(大阪)(11月)					
12月	・創業支援事業費補助金審査会実施(12月) ・高知暮らしフェアにて起業セミナーの開催(東京)(12月)					
1月	・創業支援事業費補助金審査会実施(1月)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・起業件数:30件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	田村 ( 821-7111 )	
種別	経済	当初予算額	37,166千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
産学官民連携センター(ココブラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取組みを行う。 ①県内の高等教育機関のほか関係機関と協力して、企業や事業者のビジネス展開や地域づくりなど幅広く産学官民連携を支援する(「知の拠点」機能)。 ②事業や地域の課題の解決や、新しいアイデアの創出につながる講演会やセミナー、連続講座等を開催するほか、ビジネスの磨き上げの支援を行う(「交流の拠点」機能)。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・事業創出アドバイザーの委嘱(4名) ・シーズ・研究内容紹介(2,3週間に1回程度水曜日、全14回)							
5月	【交流の拠点】 ・経営者トーク(毎月第3金曜日、全10回) ・ビジネストレンドセミナー(6月以降、全5回) ・連続講座(5月以降、順次開催)							
6月	〈ナリワイセミナー「幡多稼ごう塾」(全2回×2日程)〉 〈ナリワイセミナー「東部集客塾」(全5回)〉 〈社内起業家育成支援講座(全8回)〉							
7月	・連続講座 〈事業戦略フォローアップ講座(全5回)〉			【通年】<再掲含む> ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆開放特許活用新事業創出事業(開放特許をきっかけとした県内企業の新事業創出の場) ◆企業訪問キャラバン(金融機関、高等教育機関と連携した企業の課題・ニーズへの提案) ◆各種の取り組みから生まれたアイデア等の事業化に向けたココブラビジネスチャレンジサポート等による支援 ◆行事の定期的な情報発信				
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・連続講座の参加者数:130名 ・ココブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:10件			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	産業人材育成事業費	所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	川島 ( 821-7111 )
種別	経済	当初予算額	46,814千円	補正後予算額	

事業概要・目的

産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、ビジネスに必要な知識を基礎から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。

(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業(土佐FBC)」の寄附講座開設を含む) (「人材育成の拠点」機能)

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	●土佐MBAの周知 (パンフレット、チラシ、企業等訪問、メルマガ、テレビ、ラジオ、WEB広告、SNS等)		
5月	●おためしMBA(本科・商人塾・経営塾) (5/9高知市オーテピア、5/11高知市ココラ、5/15田野町、5/16四万十市)		
6月	●本科(7コース、スキルアップセミナー)開講 (5~12月)		
7月	●おためしMBA (エグゼクティブ・本科) (7/28、29 高知市)	●実科「目指せ! 弥太郎商人塾」	●土佐FBC 開講
8月	●実科「エグゼクティブコース」開講(8~1月)	●商人塾 修了生フォローアップ	
9月	●おためしMBA(本科) (9/27 高知市)	●実科「土佐経営塾」開講(9~11月)	
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月	●ネットでおためし(本科:3月)	●商人塾 修了生フォローアップ	
年度末	(求める具体的な成果) 年間受講者数 3,000人	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野: 連携テーマ(地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野))

シート番号/掲載ページ	外商08		担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	竹崎(2529)
戦略の柱	1 定番化に向けた商品づくり					
取り組み方針	4 市場が求める商品づくり					
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商08】◆県内における商談機会の創出					
出発点→現状値→目標値(H31)	県が開催する商談会への参加事業者数 113社(H27)→181社(H30)→140社 ※H30年度から5月、11月開催とする。					
到達目標(H31)	140社(年2回、春期・秋期)					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	・高知県産品商談会(1回目)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月		
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	・高知県産品商談会(2回目)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月		

シート番号/掲載ページ	外商09		担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	竹崎(2529)
戦略の柱	1 定番化に向けた商品づくり					
取り組み方針	4 市場が求める商品づくり					
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商09】◆商品開発・改良に向けた意欲の醸成					
出発点→現状値→目標値(H31)	商品発掘コンクールへの応募事業者数 86社(H28) →73社(H30) →80社					
到達目標(H31)	80社					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月		
	5月	【プロポーザル】 5月 プロポーザル企画提案募集	
	6月		
第2 四半期	7月	7月 プロポーザル審査会 事前PR(県内事業者向け説明会等を活用)	
	8月	8月 契約 【高知家のうまいもの大賞2020】 8月 商品募集	
	9月		
第3 四半期	10月		
	11月	11月 一次審査	
	12月	12月 最終審査	
第4 四半期	1月	1月 表彰式 1月～ 商談会等での入賞商品PR	
	2月		
	3月		



シート番号/掲載ページ	外商28~33	担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	松本(2543)
戦略の柱	3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化				
取り組み方針	1 国・地域別の輸出拡大 2 品目別の輸出拡大 3 企業のサポート強化				
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商28】◆有望(安定)市場での展開(H31拡充) 【外商29】◆新興(チャレンジ)市場での展開(H31拡充) 【外商30】◆ユズの輸出拡大 【外商31】◆土佐酒の輸出拡大 【外商32】◆定番化に向けた新たな品目の掘り起こし 【外商33】◆貿易に取り組む企業の掘り起こしと各ステージに応じた支援				
出発点→現状値→目標値(H31)	食料品の輸出額 9億円 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商28】 有望市場への食料品の輸出額 7カ国2億5千3百万円(H26)→7カ国6億9千9百万円(H29)→10カ国以上6億8千万円 【外商29】 新興市場への食料品の輸出額 -(H26)→2カ国9百万円(H27)→4カ国9千2百万(H29)→2カ国以上2千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商30】 ユズの輸出額 1億3千万円(H26)→2億9千3百万円(H29)→2億円 【外商31】 土佐酒の輸出額 1億円(H26)→2億円(H29)→2億円 【外商32】 新たに力を入れて取り組む品目 1品目(H26)→3品目(H30)→3品目 3. 企業のサポート強化 【外商33】 海外での商談機会の提供数(県が開催又は参考するフェア等) 13回(H26)→16回(H28)→22回(H29)→15回(H30)→55回(H28~H31累計)				
到達目標(H31)	1. 国・地域別の輸出拡大 【外商28】6億1千7百万円 【外商29】1千8百万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商30】1億8千5百万円 【外商31】1億8千5百万円 【外商32】3品目 3. 企業のサポート強化 【外商33】16回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	FSMA対策支援事業(通年) 輸出企業戦略策定支援(通年) 輸出案件等情報共有会議(第1回)	
	5月	タイ「THAIFEX」出展【水産振興部連携】(5/31-6/2) バンコク賞味会「THAIFEX2019出展企業等支援事業(6/1)	
	6月	輸出案件等情報共有会議(第2回) 台湾「Food台北」出展	
第2 四半期	7月	インドネシア新興市場販路拡大事業(Libra Food Service)	
	8月	輸出案件等情報共有会議(第3回)	
	9月	土佐酒プロモーション 米国販路開拓事業【4県連携】	
第3 四半期	10月	ドイツ「ANUGA 2019」出展	
	11月	日本「輸出EXPO」出展	
	12月		
第4 四半期	1月	輸出案件等情報共有会議(第4回)	
	2月	ドバイ「GULFOOD2020」出展	
	3月	シンガポール「FHA2020」出展 第4回明治屋シンガポール高知県フェア ※この他事業は日程調整中	

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	矢野 ( 2542 )	
種別	経済	当初予算額	33,991千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、新商品の開発・改良や衛生管理向上などへの支援や、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向けた事業戦略の策定と実行を支援する。</p> <p>さらに、食品事業者が参画した食のプラットフォームを中心に、商品開発の実践的な学びや個別の商品の磨き上げの機会を充実するとともに、工業技術センターが実施する食品加工の高度化支援機能を活かして、食品産業のさらなるレベルアップを図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆各種事業(食品産業総合支援補助金、食のプラットフォーム、商品づくりワーキング、事業戦略の策定支援)の広報							
5月								
6月	◆食品産業総合支援補助金第1回審査会 ◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム第1回セミナー&交流会 ◆事業戦略基礎講座①							
7月	◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム勉強会 ◆事業戦略基礎講座②							
8月	◆食品産業総合支援補助金第2回審査会 ◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム勉強会 ◆食のプラットフォーム第2回セミナー&交流会 ◆事業戦略基礎講座③							
9月	◆商品づくりワーキング ◆事業戦略基礎講座④							
10月	◆食品産業総合支援補助金第3回審査会 ◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム勉強会							
11月	◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム第3回セミナー&交流会							
12月	◆食品産業総合支援補助金第4回審査会 ◆事業戦略策定支援会議							
1月	◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム勉強会							
2月	◆食のプラットフォーム勉強会							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・セミナー勉強会等への参加企業数 200社 ・事業化プラン・事業戦略の策定件数 40社		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	鹿取 ( 2263 )
種別	経済	当初予算額	472.220	補正後予算額		
事業概要・目的						
移住促進による地域と経済の活性化 ①首都圏における本県出身者、本県ファン等のネットワーク化による送り出し機能の強化。 ②移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した伴走支援の強化。ターゲット別の戦略的なアプローチの強化。 ③市町村と連携した受入体制のさらなる充実化。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	※移住促進・人材確保センター(以下「センター」)の取り組みも合わせて記載 ・地方公務員セミナー(大阪・東京)の開催(4月) ・移住体験ツアー①(いの町、須崎市、高知市)の開催(4月)					
5月	・高知家ホームパーティー(東京)の開催(5月) ・移住担当者ブロック会(6地域)の開催(5月) ・市町村担当者等との情報交換①・市町村専門相談員の研修会①(5月)					
6月	・センター情報誌の発行①(6月) ・高知暮らしフェア(大阪・東京)の開催(6月) ・就職・転職フェア(大阪・東京)(6月)					
7月	・移住体験ツアー②(嶺北)の開催(7月) 【通年の取り組み】 ・東京・大阪等での相談会の開催(年間26回予定) ・UIターン個別相談会の開催(大阪9回、東京4回、名古屋3回、計16回) ・一次産業やITコンテンツ産業など各産業分野・市町村等と連携した相談会の開催(年間延べ40回以上) ・移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 ・「高知家で暮らす。」情報編集部の開催(年4回) ・高知市と連携した二段階移住の促進 ・住宅課と連携した移住者向け住宅の確保対策(専門家グループによる支援策の活用促進)					
8月	【首都圏コミュニティ】 ・LINE@への会員登録の促進(目標10,000人) ・民間大手求人サイトから「高知家で暮らす。」「高知求人ネット」への誘導 【人材確保】 ・コーディネーター(求人支援)3名による人材ニーズの掘り起こし、全国求人検索サイトへの掲載、関係団体との連携					
9月	・市町村専門相談員の研修会②(8月) ・センター情報誌の発行②(8月) ・高知暮らしフェア・ミニ(8月～9月)の開催					
10月	・UIターンセミナーの開催(10月) ・横浜移住・就職フェアの開催(10月) ・名古屋移住・就職フェアの開催(11月)					
11月	・市町村担当者との情報交換②・市町村専門相談員の研修会③(11月) ・センター情報誌の発行③(11月) ・高知家ホームパーティー(大阪・東京)の開催(11月) ・高知暮らしフェア(大阪・東京)の開催(11月～12月) ・就職・転職フェア(大阪・東京)の開催(12月) ・移住後の状況に関する調査の実施(12月)					
12月						
1月						
2月	・センター情報誌の発行④(2月) ・高知家で暮らし隊限定イベント(大阪・東京)の開催(2月) ・移住体験ツアー③(2月)					
3月	・H31センター事業計画の策定(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・移住ポータルサイトアクセス数(H31:58.8万件) ・移住相談者数(H31:5,000人) ・移住者数(H31:1,000組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(H31:90%以上)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業(うちんくのビジネス塾)	横断的	3,300
2	中山間地域対策課	中山間地域生活支援総合補助金(貨客混載推進事業)	横断的	12,616
3	中山間地域対策課	地域おこし人材確保・連携強化事業	横断的	3,871
4	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	横断的	3,100
5	交通運輸政策課	高知龍馬空港施設基本構想策定業務 (航空ネットワークの拡充に向けた取り組み)	—	5,508
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	集落活動センター推進事業(うちんくのビジネス塾)	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	田村 ( 2280 )
種別	横断的	当初予算額	3,300千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
伴走支援する専門家(メンター)の一貫した指導のもと、集落活動センターの現状分析から、新規事業の立ち上げや既存事業の拡充に向けた検討、事業計画の作成を経て事業を実施することで、センターの自律的な経営(運営)を強化する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域支援企画員勉強会</li> <li>・ビジネス基本構想案の作成</li> <li>○基本構想案の磨き上げ</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門家(統括)との個別面談</li> <li>・基本構想案の仕上げ、日程確認など</li> <li>○伴走支援する専門家(メンター)の選定</li> </ul> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin: 5px 0;">中山間対策関係部局等会議 (PDCA)(5/28)</p>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伴走支援する専門家(メンター)とのマッチング</li> <li>・市町村、集落活動センターに基本構想案を提案</li> <li>・伴走支援する専門家(メンター)と顔合わせ</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「うちんくのビジネス塾」実施</li> <li>・現状把握、改善策の検討</li> <li>・事業構想シートの作成→市場調査(聞き取りなど)→事業構想シートの磨き上げ【複数回実施】</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画書、商品提案書、PR用チラシなどの作成</li> <li>・随時、他事業(土佐MBA、観光創生塾など)へ誘導</li> </ul>				
9月	<p style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin: 5px 0;">中山間対策関係部局等会議(PDCA)(9/11)</p>				
10月					
11月	<p style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin: 5px 0;">中山間対策関係部局等会議(PDCA)(11/27)</p>				
12月	↓				
1月	事業実施へ				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 12(6地域×2箇所)地区程度を対象に、事業計画書、商品提案書、PR用チラシなどの作成を支援し、それぞれに計画した事業を実施。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日： 平成31年4月1

事業名	貨客混載推進事業	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	竹本 ( 2265
種別	横断的	当初予算額	12,616千円	補正後予算額	

事業概要・目的

貨客混載の規制緩和を中山間地域の維持・再生へつなげるため、地域の実情を踏まえた「貨客混載」の実証運行の実施を支援する。  
 ○補助先：構原町、三原村、大川村、土佐清水市、津野町、大月町

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	<p><b>実証運行へ向けた支援</b> (構原町、三原村、土佐清水市、津野町、大月町)</p> <p>◆県・市町村が地域とともに推進検討</p> <p>○関係者間協議・調整を随時実施 → 11月の実証運行開始を目指す。</p> <p>&lt;想定される役割分担&gt;            * 地域・集落活動センター            ・住民理解の促進            ・自家用有償運送実施主体の検討、立ち上げ            ・人的資源の確保            ・荷物の保管場所の確保            ・貨物積載可能な車両の購入、改造            * 市町村            ・住民理解の促進と住民ニーズの詳細把握(スキームに加えるべきサービス、料金等)            ・周知、広報            ・予算化            * 交通事業者・貨物事業者            ・専門的立場からの助言・提案            ・自社路線網との連携(旅客・貨物とも)</p>	<p><b>本格運行へ向けた支援</b> (大川村)</p> <p>◆ 村の取組を後方支援</p> <p>○利用促進(随時) ・利用実績の把握(毎月) (乗車人員・取扱荷物量) ・利用方法の周知 ・住民との意見交換</p>		
5月		<p>実証運行</p> <p>○関係者間協議(随時) (結いの里、村、県)</p>		
6月				
7月				
8月				
9月				
10月	<p>○市町村地域公共交通会議等(※) ・実証運行の提案 ・委員との意見交換(※必要に応じて開催)</p>	<p>○中間検証 ・9か月間の総括(H31.1~9月) ・本格運行への移行準備</p>		
11月	<p>本格運行</p> <p>市町村による            ・利用促進、周知徹底            ・利用実績の定期的把握(乗車人員・貨物量)            ・課題の抽出            ・改善策の実施            ・中間検証            ・本格運行計画の検討を支援</p>	<p>○村地域公共交通会議 ・中間検証の報告 ・本格運行の提案 ・委員との意見交換</p>		
12月		<p>○少量貨物運送許可の更新手続(1年更新)</p>		
1月		<p>○最終検証 ・実証運行1年間の総括(H31.1~12月)</p>		
2月		<p>○利用促進(随時) ・利用実績の把握(毎月) (乗車人員・取扱荷物量) ・利用方法の周知 ・住民との意見交換</p>		
3月		<p>○関係者間協議(随時) (結いの里、村、県)</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>これまで検討してきた事業スキームを実証運行へつなげる。</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	地域おこし人材確保・連携強化事業	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	松田 ( 9600 )
種別	横断的	当初予算額	3,871千円	補正後予算額	

事業概要・目的

事業概要: 高知家地域おこし人交流セミナーの開催、地域おこし人材の掘り起こしにかかる広報・情報発信

事業目的: 高知県の地域おこし活動が将来にわたって維持され、発展していくため、首都圏において、その活動の担い手となり得る地域おこし協力隊等の確保を図るとともに、新たな地域おこし人材を掘り起こし、情報交換やネットワークづくりを行うことで、地域を越えた連携を創出、強化することを目的とする。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>【県外版】</p> <p>○交流セミナー(東京)</p> <p>委託プロポーザル説明会</p>		
5月	<p>委託プロポーザル契約締結</p>	<p>【県内版】</p> <p>○交流セミナー(高)</p> <p>・参加市町村募集セミナーの内容(WSなど)を協議</p> <p>・参加者募集参加市町村のロコミなどにより募集</p>	
6月	<p>・参加市町村募集セミナーの内容(WSなど)を協議</p>		
7月	<p>・参加者募集委託先のネットワークなどにより募集</p>	<p>交流セミナー1回目(3市町村程度)</p>	
8月		<p>交流セミナー2回目(3市町村程度)</p>	
9月	<p>交流セミナー(5市町村程度)</p>	<p>交流セミナー3回目(3市町村程度)</p>	
10月			
11月	<p>・SNSやマスメディア等を活用した情報発信(地域おこし協力隊の募集状況、地域おこし活動に関する各地域の取り組み紹介など)</p>	<p>・参加者へのフォローアップ(SNS活用、広報誌・市町村メルマガの送付、会員証の交付など)</p>	
12月		<p>・継続した地域活動の展開とネットワークを活用した人材の参画促進</p>	
1月			
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>交流セミナーの開催と新たな情報発信により、地域おこし人材のすそ野を拡大し、地域と継続的なつながりを持つ関係人口を増やし、人材確保につなげていく。</p>	<p>(達成状況)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部鳥獣対策課

作成日:

平成31年4月1日

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	山崎 ( 2269 )
種別	横断的	当初予算額	3,100千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
被害を大幅に軽減した成功事例を県内に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・業務委託契約 ・支援集落、フォローアップ集落の決定 ・推進チーム会の開催 ・被害実態調査 ・鳥獣生息状況調査 ・集落全体会の開催				
5月					
6月					
7月	・集落環境調査(集落環境診断) ・鳥獣生息状況調査(自動カメラ等) ・集落勉強会(被害対策)の開催 ・有害鳥獣捕獲の推進 ・防護柵設置準備 ・推進チーム会の開催(随時) ・住民の合意形成の醸成				
8月					
9月					
10月	・集落環境整備 ・集落全体会の実施 ・推進チーム会の開催(中間報告) ・防除活動の推進 ・防護柵の設置 ・防護柵設置計画の推進 ・捕獲技術講習会の開催 ・捕獲鳥獣の有効活用				
11月					
12月					
1月	・防護柵の設置と管理 ・推進チーム会の開催(自立支援) ・集落全体会の開催(自立支援) ・防護柵設置に係る事業要望 ・有害鳥獣の捕獲推進 ・捕獲鳥獣の有効活用 ・前年度までの支援集落の事業効果測定 ・支援集落の成果取りまとめ ・次年度支援集落の選定				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・181集落で被害軽減に向けた取り組みの合意形成をはかる。 (H30~R2年度で500集落が目標) ・支援集落における農林業被害の軽減 ・支援集落の自主的な鳥獣被害対策の推進	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	高知龍馬空港施設基本構想策定業務	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	入交 ( 9341 )
種別		当初予算額	5,508千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高知龍馬空港の航空ネットワークを最大限活用し、国際化も視野に入れた、交流人口の拡大と県経済の活性化につなげていくため、「高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議」が作成した施設整備計画を具現化し、空港全体の活性化と利便性の向上に向けた基本構想(①未利用スポットの活用、②国際線施設の新設、③旅客の利便性の向上、④二次交通施設の整備)を策定する。 (R元.9月完成予定/R3年度中の新ターミナルビル供用開始予定)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【基本構想策定委託】</p> <p>↑</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書作成(～4月末)</li> </ul> <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル審査委員会(5/14)</li> <li>・委託業務契約</li> <li>・空港ビルとの調整(既存ターミナルほか)</li> <li>・大阪航空局及び高知空港事務所との調整(二次交通ほか)</li> </ul> <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空会社との交渉・調整(第1回)</li> </ul> <p>○ネットワーク検討会議(連絡会)</p> <p>【基本構想素案の作成】</p>				
5月					
6月					
7月	<p>↑</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との調整(空港ビルと連携)</li> <li>・航空会社との交渉・調整(第2回)</li> <li>・CIQ(税関・出入国管理・検疫)へのヒアリング</li> </ul> <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設規模や整備内容の精査</li> </ul> <p>◎ネットワーク検討会議</p> <p>【基本構想案の策定】</p> <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本設計、実施設計の予算化に向けた協議(9月補正)</li> </ul> <p>○ネットワーク検討会議(連絡会)</p>				
8月					
9月					
10月	<p>【設計業務委託】</p> <p>↑</p> <p>11月</p> <p>12月</p> <p>↓</p>				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>「高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議」が作成した施設整備計画を具現化するため、高知龍馬空港施設基本構想を策定する。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	大学生等就職支援事業費	経済	77,152
2	産業創造課	IoT推進事業	経済	59,471
3	産業創造課	IT・コンテンツ産業振興事業	経済	249,835
4	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	41,004
5	経営支援課	商店街等振興計画推進事業費	経済	12,500
6	雇用労働政策課	外国人受入れ環境整備事業	経済	20,768
7	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	横断的	41,136
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	大学生等就職支援事業		所管課	商工政策課		担当者(内線)	二宮 ( 9692 )	
種別	経済	当初予算額	77,152千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>(目的) 新規大卒者の人材を確保するため、県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や就職に関する情報の発信、大学生・保護者向けセミナー、学生と若手社員の交流会の開催等により、県内への就職促進を図る。</p> <p>(事業の概要) ①大学生・保護者向けセミナー、学生と若手社員の交流会等の開催、②就職支援協定の締結や大学を通じた県出身学生への情報提供の推進、③大学主催のUターン就職イベントや保護者会等での情報提供、④学生向け情報サイト等インターネットを活用した情報提供、⑤保護者への情報提供、⑥企業向けインターンシップ、企業PR動画作成支援セミナー等の開催 等</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学主催のUターン就職イベントへの参加や、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供</li> <li>県外大学保護者会での高知の就職に関する情報提供・就職支援協定の締結及び県内就職促進への協力大学の開拓</li> <li>大学生等の保護者からの県内就職情報等提供先登録の受付</li> </ul>							
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業インターンシップ情報の収集</li> <li>県外大学等への県内企業インターンシップ情報等の提供</li> <li>学生と若手社員の交流会(東京)</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外大学生向けインターンシップセミナーの開催(東京・大阪)</li> <li>大学生Uターン就職実態調査</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>Uターン就職サポートガイド第6号の発行及び送付</li> <li>高校生の保護者へのUターン就職サポートガイド配布及び情報提供先登録の依頼</li> <li>WEBセミナーの開催</li> <li>企業向けインターンシップセミナー(2回)の開催</li> <li>企業PR動画作成支援セミナー(3回)の開催</li> <li>インターンシップ、企業PR動画作成支援の専門家派遣(～3月)</li> <li>学生向け県内企業情報発信HP改修</li> <li>全国連携の求人マッチングサイトの開設</li> </ul>							
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生・保護者向けセミナーの開催(高知)</li> <li>学生と若手社員の交流会(関東・関西)</li> </ul>							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けインターンシップセミナー(2回)の開催</li> <li>企業PR動画作成支援セミナー(2回)の開催</li> <li>学生と若手社員の交流会(関東・関西)</li> </ul>							
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEBセミナー(11月、12月)の開催</li> <li>四国連携プロジェクト「大学生向け業界セミナー」の開催(大阪)</li> <li>Uターン就職サポートガイド第7号の発行及び送付</li> </ul>							
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEBセミナーの開催</li> </ul>							
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>協定大学学生と複数企業によるインターンシップ</li> <li>企業ガイドブックへの広告掲載</li> <li>学生と若手社員の交流会(関東・関西)</li> </ul>							
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>四国連携プロジェクト「合同会社説明会」の開催(大阪)</li> </ul>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>県外大学生のUターン就職率:30%</p>		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	IoT推進事業費		所管課	産業創造課		担当者(内線)	奈良 ( 9751 )	
種別	経済	当初予算額	59,471千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>・第一次産業等において生産性向上のボトルネックとなっている課題から、IoT技術や機械の開発ニーズを抽出するとともに、これらのニーズに基づくIoTやITの導入を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、第一次産業等の課題の解決と、IoTやAIなどの先端技術を活用したビジネスの振興を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産性向上プロジェクト、デジタルフロンティアプロジェクト、デジタル総合相談窓口等によるニーズ抽出</li> <li>●相談案件の現地訪問</li> <li>●生産性向上推進アドバイザーによる仕様書作成</li> <li>●現場のニーズと企業のシーズのマッチング</li> </ul>							
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●創出されたプロジェクトの支援</li> <li>●関係部局と連携した伴走支援</li> <li>●生産性向上推進アドバイザーによる助言</li> <li>●デジタルイノベーション2019名古屋、大阪</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IoT推進事業費補助金(地産地消・外商型)の募集</li> <li>●IoT推進事業費補助金(Society5.0推進型)の募集(一次公募)</li> <li>●第1回 IoT推進ラボ運営委員会</li> <li>●第17回 IoT普及啓発セミナー</li> <li>●土佐MBA IoT人材育成講座(計18回)</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第18回 IoT普及啓発セミナー(デジタル技術普及啓発セミナー)</li> </ul>							
8月	↓							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IoT推進事業費補助金(society5.0推進型)一次公募採択事業決定</li> </ul>							
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IoT推進事業費補助金(Society5.0推進型)の募集(二次公募)</li> <li>●第19回 IoT普及啓発セミナー</li> </ul>							
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●こうちICT技術展</li> </ul>							
12月	↓							
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IoT推進事業費補助金(society5.0推進型)二次公募採択事業決定</li> <li>●第20回 IoT普及啓発セミナー</li> </ul>							
2月	↓							
3月	↓							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●普及啓発セミナーの開催 20回</li> <li>●IoTプロジェクトの創出件数 30件</li> <li>●IoTプロジェクトの自立件数 7件</li> </ul> <p>※数値はすべてH28からの累計</p>		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	IT・コンテンツ産業振興費		所管課	産業創造課	担当者(内線)	飯田 ( 9750 )
種別	経済	当初予算額	249,835千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知版Society5.0の実現に向け、Society5.0関連企業の誘致など企業誘致活動を充実・強化するとともに、土佐MBA「IT・コンテンツアカデミー」の講座の新設など人材育成・確保の取り組みを拡充することでIT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。</p> <p>1 企業立地等の推進 IT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の県内集積を促進するため、企業のスクリーニングや立地意向アンケート調査、既立地企業等とのネットワークを活用した立地有望企業の掘り起こしと企業訪問を実施</p> <p>2 IT・コンテンツアカデミー 県内外にIT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出し、業界が求める知識や技術を持った人材を育成</p> <p>3 IT・コンテンツネットワーク マネジメント層、エンジニア等の人材の確保に向け、人材の掘り起こしからネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに至る一連の仕組みを構築</p> <p>4 IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進 IT・コンテンツビジネスの起業や新事業創出に意欲を持つ事業者等で構成する研究会において、最新のビジネスの知識の習得や企業間交流を促進する</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IT・コンテンツ関連企業の誘致</li> <li>● IT・コンテンツアカデミー講座の開催</li> <li>● 高知家 IT・コンテンツネットワークの構築</li> <li>● IT・コンテンツビジネス起業研究会 会員募集</li> <li>● シェアオフィス入居支援</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IT・コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会、第1回個別相談会</li> <li>● IT・コンテンツアカデミーオープンキャンパス・交流会</li> <li>● Society5.0関連企業、IT・コンテンツ関連企業へのアンケート送付</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Society5.0関連企業、IT・コンテンツ関連企業からの返信アンケートの集計・分析</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IT・コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会、第2回個別相談会</li> <li>● 高知家IT・コンテンツネットワーク ミニ交流会</li> <li>● IT・コンテンツ関連企業を訪問開始</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Society5.0関連企業を訪問開始</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IT・コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会、第3回個別相談会</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ITデジタルコンテンツEXPO2019出展</li> <li>● IT・コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第4回個別相談会</li> <li>● 高知家IT・コンテンツネットワーク 大交流会</li> </ul>					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IT・コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会</li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高知家IT・コンテンツネットワーク ミニ交流会</li> </ul>					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地件数: 20件 (H25からの累計)</li> <li>・講座受講者数: 1,000人</li> <li>・高知家IT・コンテンツネットワーク登録者数 (H29からの累計): 300人</li> <li>・事業化プラン認定件数: 22件 (H23からの累計)</li> <li>・ビジネスマッチング件数: 40件 (H27からの累計)</li> <li>・見本市出展事業者数: 12事業者 (H28からの累計)</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	防災関連産業振興事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	北村 ( 9724 )
種別	経済	当初予算額	41,004	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、国内外で求められる製品を県内企業が商品化し、売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業、製品開発事業)の募集、審査会(通年)</li> <li>○公的調達制度に係る市町村訪問及びフォロー(通年)</li> <li>○県内ホームセンターにおける地消プロモーション(通年)</li> <li>○防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進(通年)</li> <li>○地域防災フェスティバルでの展示PR(5月)</li> <li>○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集(6月)</li> <li>○新事業分野開拓者認定制度公募(6月)</li> <li>○高知県防災関連産業交流会の開催(6月)</li> <li>○防災関連産業WGIによる製品開発の促進(通年)</li> </ul>					
5月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年)</li> <li>○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年)</li> <li>○中部ライフガード(名古屋)への出展(5月)</li> <li>○オフィス防災EXPO(東京)への出展(5月)</li> <li>○防犯防災総合展inKANSAI(大阪)への出展(6月)</li> </ul>					
6月	<p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年)</li> <li>○台湾防災見本市への高知県ブース出展(4月)</li> <li>○海外展開・ODA案件化サポートチーム会開催(年6回)</li> <li>○国内外商社とのマッチング支援(通年)</li> </ul> <p>【外商(国内・海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年)</li> </ul>					
7月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域版マッチング商談会・講演会の開催(6月、8月、10 or 11月)</li> <li>○高知県防災関連産業交流会の開催(7or8月)</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県防災関連製品認定制度審査会(7月)</li> <li>○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月)</li> <li>○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(9月)</li> <li>○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)ほか</li> </ul>					
9月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○建設資材展(東京)への出展(7月)</li> </ul> <p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災セミナー(ベトナム)での防災関連産業のPR(8月)</li> </ul>					
10月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(10,12月)</li> <li>○新事業分野開拓者認定制度公募(11月)</li> <li>○高知県防災関連産業交流会の開催(10~12月)</li> <li>○高知県・市防災製品研修会(11月)</li> <li>○ものづくり総合技術展への出展(11月)ほか</li> </ul>					
11月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○危機管理産業展2019(東京)への出展(10月)</li> <li>○関西オフィス防災EXPO(大阪)への出展(11月)</li> <li>○鉄道技術展(東京)への出展(11月)</li> </ul>					
12月	<p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○台湾での防災技術交流セミナー開催(台北)(10月)</li> <li>○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月)</li> </ul>					
1月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月)</li> <li>○高知県防災関連産業交流会の開催(2月)</li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災関連製品カタログ発刊(3月)</li> <li>○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(3月)</li> </ul>					
3月	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○震災対策技術展(横浜)への出展(2月)</li> <li>○名古屋オフィス防災EXPO(名古屋)への出展(2月)</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連製品認定制度:累計162製品</li> <li>・売上目標:64億円</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	商店街等振興計画推進事業費(補助金)		所管課	経営支援課		担当者(内線)	塚本(2511)	
種別	経済	当初予算額	12,500千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
商店街等振興計画策定済みの地域へ、計画に沿った取組の確実な実行を支援 各地域で策定する地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスター等を取り込んだ具体的な「商店街等振興計画」の実行を支援し、地産地消・外商の促進を図り、地域商業の活性化につなげる。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	補助候補先に対する当該補助制度の内容説明 ※いの町・越知町・四万十市・土佐清水市・嶺北地域  <各地域が行う計画実施に向けた取組等> 【いの町】 ワーキンググループ(以下:WG)を2~3ヶ月ごとに開催し、核となる取組の協議を行うとともに、アクションプランの進捗状況を共有する。 また、協議会を年2回開催し、全体の進捗状況の確認を行い、計画の実行を支援する。							
5月	【越知町】 計画の各取組ごとにグループ分けし、取組ごとに主体を決定する。 今後は各取組ごとのグループで集まり、詳細な事業内容を決定する。 協議会を年1回、全体WGを年3回開催し、進捗状況の共有や計画の見直しを行いながら計画の実行を支援する。			○市町村や商工会・商工会議所などを個別に訪問し、計画策定の趣旨や必要性、策定後の支援策について説明し、協議会立ち上げに向けた支援を行う。  ※併せて、計画策定前段階で活用できる支援策(商店街等活性化事業費補助金、中山間地域等商業振興事業費補助金、アドバイザー派遣事業等)について周知を行う。				
6月	【土佐清水市】 計画の取組内容を関係者間で協議しながら、大規模火災跡地の再建計画も同時並行で進めていく。 計画の取組に係る検討会を随時開催し、実行を支援する。							
7月	【四万十市】 計画の主たる取組である「はれのば(仮称)」の開設にかかる補助金(国・県)の申請準備を進める。 協議会を随時開催し、進捗状況の共有や計画の見直しを行うとともに、計画の実行を支援する。  【嶺北地域】 各町村ごとの取組と、嶺北地域の連携した取組を同時並行で進めていく。 今後は各取組ごとに町村や商工会等で役割分担し、「れいほく博」期間中や、終了後の取組について、円滑に進めていけるよう支援する。			○各地域ごとに協議会及びWG等を開催し、各取組の具体的な内容や、役割分担など、詳細な部分まで決定する。  ※併せて、計画策定前段階で活用できる支援策(商店街等活性化事業費補助金、中山間地域等商業振興事業費補助金、アドバイザー派遣事業等)の活用により支援を行う。				
8月				○各地域で、年度内の策定完了を目指す。				
9月	【いの町】 計画の実行に係る予算を9月補正で計上予定(町) ⇒取組内容(予定) ・広報関係 ・産業祭 など							
10月	【土佐清水市】 県補助金申請予定(市の予算については当初で計上済み。) ⇒取組内容(予定) ・岸壁市 など			○来年度以降、計画を策定していく地域に対し、市町村や商工会・商工会議所などを個別に訪問し、計画策定の趣旨や必要性、策定後の支援策について説明を行う。				
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 「商店街等振興計画」に位置づけられた事業の確実な実行:5カ所(いの町・越知町・四万十市・土佐清水市・嶺北地域)			(求める具体的な成果) 「商店街等振興計画」の策定着手・完了:5カ所		(達成状)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	外国人受入れ環境整備事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	坂本 ( 2570 )	
種別	経済	当初予算額	20,768千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、県が情報提供・相談を行う、一元的な窓口を整備することにより、多文化共生社会の実現を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆外国人生活相談センター開所に向けた環境整備・体制づくり(委託契約締結) ◆職員募集 ◆関係機関によるセンター運営協議会情報共有							
5月	★対応会議 ◆HPやチラシ等によるセンター事業啓発 ◆運営協議会(オープン前) ◆外国人生活相談センター開所(予定)							
6月	多言語対応 在留外国人等からの電話・メール窓口相談対応(通年) (相談者へのアドバイス、関係機関へのつなぎ等) 出張相談開始 相談結果報告(月締め)							
7月	◆ワーキングチーム会 ◆関係機関によるセンター運営協議会情報共有、状況確認							
8月								
9月	◆ワーキングチーム会 ◆関係機関によるセンター運営協議会情報共有、状況確認							
10月	★対応会議 ◆関係機関によるセンター運営協議会情報共有、状況確認							
11月								
12月	◆ワーキングチーム会 ◆関係機関によるセンター運営協議会 年末年始対応情報共有、状況確認							
1月	◆関係機関によるセンター運営協議会 年末年始ふりかえり、情報共有、状況確認							
2月	◆ワーキングチーム会							
3月	◆令和元年度事業の実績確認及び検証など ◆センター運営協議会 ★対応会議 等で情報共有							
年度末	(求める具体的な成果) センター相談件数 200件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成31年 4月 1日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	西岡 ( 9762 )	
種別	横断的		当初予算額	41,136		補正後予算額		
事業概要・目的								
①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(16,517千円) ②働き方改革推進事業費(19,341千円) ③労働環境等実態調査事業費(5,278千円) 事業概要・目的①育児・介護休業法、男女雇用機会均等法、パートタイム労働法、労働基準法等関係各法や各種施策の啓発を行う。また、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス認証制度)②県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。③働き方改革に関する調査を実施することにより、県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①ワーク・ライフ・バランス推進認証制度 ・4月1日高知県産業振興センターと委託契約	② ・5月上旬キャンペーン委託指名競争入札 ・5月上旬職場リーダーの養成、マニュアルの作成プロポーザル審査会	③ ・4月9日実態調査委託 指名競争入札					
5月	認証制度の広報、新規認証及び更新の支援(通年)	・5月上旬実践支援アドバイザー派遣要綱の制定→通年の派遣	・6月上旬 調査票の発送					
6月	・5月上旬モデル優良事例集プロポーザル審査会							
7月			・7月上旬 調査票の回収					
8月		・7月24日キックオフキャンペーン ・8月一斉ノー残業キャンペーン						
9月	・8月末 モデル優良事例集納品→学校や企業に送付	・8月末マニュアルの納品→企業等に配布	・8月末 概要書納品					
10月		・10月一斉休暇取得キャンペーン ・10月～12月職場リーダーの養成講座	・10月末 調査報告書納品					
11月		・11月12月マニュアルの活用セミナーの開催	・11月 結果の公表 →県内企業の実態に即した施策の検討					
12月		・11月～12月優良な取組企業を表彰						
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進企業認証企業数400社			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	自然・体験型観光キャンペーン推進事業	経済	538,872
2	国際観光課	国際観光の推進	経済	159,426
3	国際観光課	よさこいプロモーションの推進	経済	97,666
4	地域観光課	観光拠点の整備	経済	497,901
5	地域観光課	足摺海洋館の施設整備	経済	3,465,935
6	おもてなし課	観光案内所機能強化事業費補助金	経済	5,000
7	おもてなし課	バリアフリー観光推進事業	経済	14,261
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	自然・体験型観光キャンペーン推進事業費	所管課	観光政策課	担当者(内線)	藤田 (2281)
種別	経済	当初予算額	538,872千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
○「リョーマの休日 ～自然&体験キャンペーン～」の実施による誘客の促進 ①実施を広く伝えるプロモーションの展開 ②地域博覧会や各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③WebサイトやSNSを活用した情報発信 ④旅行会社へのセールス活動 ⑤高知県自然・体験型観光キャンペーン実行委員会の開催					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①切れ目のないプロモーションの展開 ③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)の発行 ④旅行会社向けセールス活動(東京)				
5月	④旅行会社向け商品説明会 モニターツアー(高知) ④旅行会社向けセールス活動(札幌、仙台、大阪)				
6月	④旅行会社向け商品説明会(名古屋、福岡、広島、岡山) ④旅行会社向けセールス活動(静岡、熊本、北陸、京都) ⑤第2回実行委員会				
7月	②土佐れいほく博開催 ④旅行会社向け情報交換会(東京・大阪)				
8月					
9月	④旅行会社向け商品説明会(大阪、東京)				
10月	①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)の発行 ④旅行会社向け商品説明会(大阪、東京) ④旅行会社向けセールス活動(東京、名古屋、静岡、北陸、京都) ⑤第3回実行委員会				
11月	④旅行会社向けセールス活動(札幌、仙台)				
12月	④旅行会社向けセールス活動(東京)				
1月	④旅行会社向けセールス活動(大阪)				
2月					
3月	⑤第4回実行委員会				
年度末	(求める具体的な成果) ○キャンペーン特設サイトのPV数: 75万PV ○Twitterフォロワー数: 25,000人以上	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	永山 ( 2292 )
種別	経済	当初予算額	159,426千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、現地の旅行動向に精通した事業者と連携し、旅行会社セールスやメディア等への情報発信を行う。また、本県の認知度向上のため、ネットメディアを活用して海外への情報発信を行うなど、総合的に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【旅行商品販売促進事業】 対象市場: R1年度 8市場 台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ					
5月	プロモーション 雑誌・Web・TV・ブロガー	旅行会社・航空会社セールス	プロジェクトマネージャー・推進マネージャーによるFIT商品の横展開	KTF(高雄国際旅展) 出展		
6月				日本の観光・物産博(台湾)出展		
7月				教育旅行商談会(台湾)出展		
8月				ITE(香港) 出展		
9月				四国インバウンド商談会 in 台湾 出展		
10月				香港ブックフェア 出展		
11月				TITF(タイ) 出展		
12月				NATAS(シンガポール) 出展		
1月				メディア情報交換会(台湾)開催		
2月				香川合同商談会(香港)出展		
3月				チャンプラーズトラベルフェア(シンガポール)出展		
4月				四国インバウンド商談会 in タイ 出展		
5月	香川合同商談会(台湾)出展					
6月	LATAS(アメリカ)出展					
年度末	(求める具体的な成果) 令和元年外国人観光客延べ宿泊者数 14.8万人泊 (従業員数10名未満の施設含む。出典: 観光庁宿泊旅行統計調査)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	よさこいプロモーションの推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	島内 2232 )
種別	経済	当初予算額	97,666千円	補正後予算額		

事業概要・目的

全国のよさこい主催団体(※91団体)が参画する「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」において、東京オリンピック・パラリンピック開閉会式での演舞を目指すとともに、世界的なネットワークづくりを進め、よさこい発祥の地である本県の認知度向上を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	アンバサダー マイスター メディア・イベントを活用したプロモーション 派遣先検討 候補決定 JICA駒ヶ根 年間を通じたプロモーション 契約 全国的よさこい主催団体との連携による事業展開 県内よさこいチーム派遣(国内外)		
5月		理事意見交換会	
6月	競演場などへの協力要請・交流会招待・認定式招待		
7月			
8月	よさこいアンバサダーの招へい及び認定(8/8~8/12) 情報発信イベント(フラッグリレー集結等) よさこい祭りに海外メディア招聘	理事意見交換会	ど真ん中まつり(名古屋) スーパージョッキー(東京)
9月			
10月	次年度へ向けたよさこいアンバサダー候補者とのコンタクト 在日海外メディアとの情報交換会(東京)	理事意見交換会	新竹客家芸術節(台湾) みちのくYOSAKOIまつり(仙台)
11月		総会	ドリーム夜さ来い(東京) 龍馬よさこい
12月			
1月			
2月		理事意見交換会	ランタンフェスティバル(台湾)
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ・よさこいアンバサダーの認定 9名 ・県内よさこいチームによる国内イベントでのPR 5ヶ所 ・県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 2ヶ所 ・海外メディアの招聘 3ヶ国以上	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	観光拠点の整備		所管課	地域観光課		担当者(内線)	仙頭、富田 (2290、2293)	
種別	経済	繰越予算額	71,714千円	当初予算額	497,901千円	補正後予算額		
事業概要・目的								
地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置付けられた取組などを対象に、自然景観や体験型観光の磨き上げ、観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援する。								
【補助先／実施主体】市町村等 【補助率】自然体験型観光資源強化：1/2以内(ただし、クラスター形成による周遊促進に係る経費や整備に係る基本構想の策定等については2/3以内)、観光商品磨き上げ：1/2以内、観光資源創出支援：1/2以内、二次交通対策支援：1/3以内、地域観光クラスター化：1/2以内								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	観光拠点等整備事業費補助金 自然体験型観光資源強化、観光拠点整備、観光商品磨き上げ、観光資源創出支援							
5月	自然&体験キャンペーンとの連携 補助金交付申請受付 補助金交付決定			観光通じの観光クラスター創出の形成 観光資源の発掘・磨き上げ／ワークショップやコーディネーター支援による事業計画の策定 ↓ 補助金の活用				
6月	創生塾							
7月	創生塾(第2回)							
8月	クラスター化に向けた現地支援							
9月								
10月	創生塾(第3回)							
11月	創生塾(第4回)							
12月	利用者の声等による磨き上げ							
1月								
2月								
3月	実績完了報告・検査 補助金支払い							
年度末	(求める具体的な成果) ・本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備や地域地域の食・自然が一体となった観光クラスター形成による観光地づくりなどを支援することにより、核となる観光拠点の整備が進んでいる。 ・「土佐の観光創生塾」の実施を通じて旅行商品造り力の強化や地域観光クラスター化が図られている。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館の施設整備		所管課	地域観光課		担当者(内線)	濱口、廣内 ( 2273 )	
種別	経済	繰越予算額	201,637千円	当初予算額	3,465,935千円	補正後予算額		
事業概要・目的								
新足摺海洋館の建築工事(付帯工事も含む)を実施するとともに、開館に向けた準備作業(シンボルマークの決定、開館行事の準備等)を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	施設等の整備		開館準備	施設等の整備	開館準備			
4月	建築主体工事、 飼育設備工事、 設備工事(電気、 空調、衛生)	展示用 品製作 委託	シンボル マーク募集 (4/1~6/3)					
5月								
6月				選考委員 会開催 (6月)				
7月			↓ 決定 (7月)					
8月	外構1期工事							
9月								
10月								
11月								
12月	令和2年 7月まで	職員駐 車場整 備工事						
1月			開館行事の 準備等					
2月			↓ 令和2年 7月まで					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・新足摺海洋館建築工事、館内の展示用品の製作等が完了し、開館に向けて竣工引き渡しが済んでいる。 ・開館に向け、シンボルマークが決定し、開館行事の準備作業に着手している。			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光案内所機能強化事業費補助金	所管課	おもてなし課	担当者(内線)	岡野 ( 2276 )
種別	経済	当初予算額	5,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
観光案内所が運営を行う際に必要な整備等に助成し、国内外からの観光客の多様なニーズにきめ細かに対応することで、観光客の利便性・満足度の向上を図るとともに県内各地の観光地への周遊促進と消費拡大につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村観光主管課長会議での概要説明</li> <li>・補助金交付要綱制定・公募開始</li> <li>・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応</li> <li>・補助金事務(交付決定・進捗管理等)</li> </ul>				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応</li> <li>・補助金事務(交付決定・進捗管理・支払い等)</li> </ul>				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応</li> <li>・補助金事務(交付決定・進捗管理・支払い等)</li> </ul>				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応</li> <li>・補助金事務(交付決定・進捗管理・支払い等)</li> </ul>				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・県内観光案内所における国内外からの受入環境が整う。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	バリアフリー観光推進事業		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	岡野 ( 2276 )	
種別	経済	当初予算額	14,261千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
誰もが楽しむことのできる高知県観光の実現のため、高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客にきめ細やかな情報提供ができるようバリアフリー観光に関する相談態勢を整える。(バリア情報・バリアフリー情報の収集・蓄積、情報発信HPの構築、バリアフリー観光に関する相談対応のできる人材育成、バリアフリー観光に関する理解の推進)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・委託業務内容の検討							
5月	・事業者の公募(プロポーザル)							
6月	・バリアフリー観光推進事業委託業務契約締結 ・現地調査の実施 ・相談対応に関する研修の実施調整 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催検討							
7月								
8月	・相談対応に関する研修の実施 ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・HP作成に向けた検討 ・バリアフリー観光に関する相談窓口に関する関係者との検討							
9月	・HP作成委託事業者公募(プロポーザル)							
10月								
11月	・HP作成委託業務契約締結 ・相談対応に関する研修の実施 ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談窓口に関する関係者との検討							
12月								
1月								
2月	・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談窓口に関する関係者との検討 ・情報発信HPの作成							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・バリア情報、バリアフリー情報の収集・蓄積(宿泊60施設、観光60施設、交通20施設) ・バリアフリー観光に関する情報発信HPの公開 ・バリアフリー観光に関する相談窓口の開設に関する調整・準備が整う		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

## 令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	経済	605,340
2	環境農業推進課	農業労働力確保対策事業費	経済	12,236
3	農業イノベーション推進課	ネクスト次世代型施設園芸農業 推進事業費	経済	547,962
4	畜産振興課	畜産経営技術指導事業費 (うち新規就農者の確保分)	経済	1,852
5	畜産振興課	畜産担い手育成畜舎建設事業費	経済	239,316
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成 31年 4月 1日

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業担い手支援課		担当者(内線)	武井、徳弘、徳廣 ( 3057 )	
種別	経済	当初予算額	605,340千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、新規就農者の確保に向けた取り組み(就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修受入農家等)に対する支援、また、産地提案型による産地の新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修への支援)を県農業会議と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業士など研修生受け入れ農家等の確保・育成を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>事業周知(通年)</p> <p>産地提案型・市町村基本構想に基づく</p>							
5月	<p>県→県農業会議→市町村</p> <p>①計画の承認及び補助金交付申請受付 ②計画承認及び補助金交付決定 ③事業実施状況確認、県農業会議と調整</p>							
6月	<p>アグリ体験合宿</p> <p>指導農業士推薦受付</p> <p>○ブロック別事業説明会</p> <p>○概算払い(農業次世代人材投資事業)</p> <p>県外就農</p> <p>○親元就農者の呼び込み強化</p>							
7月	<p>県外就農</p>							
8月	<p>県内就農</p>							
9月	<p>アグリスクール(大阪3回)</p> <p>県外就農</p> <p>指導農業士認定審査</p> <p>○親世代への周知※各地区品目部会</p>							
10月	<p>○概算払い</p> <p>次年度事業</p> <p>アグリ体験合宿</p>							
11月	<p>アグリスクール(東京3回)</p> <p>事業実施状況の確認</p> <p>県外就農</p>							
12月	<p>県外就農</p> <p>アグリ体験合宿</p>							
1月	<p>市町村/JA広報</p> <p>県外就農</p>							
2月	<p>○概算払い</p> <p>アグリ体験合宿</p>							
3月	<p>事業実績の確認</p> <p>次年度事業計画の確認</p>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>新規就農者の年間確保目標320人</p>		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日： 平成 31年 4月 1日

事業名	農業労働力確保対策事業費		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	高田 ( 4535 )		
種別	経済	当初予算額	12,236千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
労働力の確保と農業経営の発展を図るため、地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進等に取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	求人情報の収集、求職者の掘り起こし、JA無料職業紹介所を介したマッチング、全国求人サイト等による援農者の募集	県域及び各地域PT会での労働力補完システム・周年雇用体系及び援農者受入体制の検討、補助金による各地域の取組支援	県外優良事例の収集・調査、特定技能外国人に関する情報収集・周知と受入支援	トヨタのカイゼン方式導入による労働生産性の向上(10モデル経営体、3JA集出荷場)	○市町村等への補助事業説明会の開催			
5月					経営体診断1回目	出荷場診断1回目	○特定技能外国人制度説明会の開催	
6月					経営体診断2回目	出荷場診断2回目	○普及担当者会の開催	
7月					経営体診断3回目	出荷場診断3回目	○農福連携研修会の開催(1回目)	
8月					経営体診断4回目	出荷場診断4回目	○品目別の労働力不足実態調査の実施	
9月					経営体診断5回目	出荷場診断5回目	○首都圏での援農者の募集	
10月					経営体診断6回目	出荷場診断6回目	○JAグループとの周年作業体系の検討	
11月					経営体診断7回目	出荷場診断7回目	○農福連携研修会の開催(2.3回目)	
12月					経営体診断8回目	出荷場診断8回目	○普及担当者会の開催	
1月					経営体診断9回目	出荷場診断9回目	○農福連携農作業体験会の開催(1.2回目)	
2月					経営体診断10回目	出荷場診断10回目	○県外援農者によるショウガ・ユズ等収穫作業の実施	
3月					経営体診断11回目	出荷場診断11回目	○農福連携農作業体験会の開催(3.4回目)	
3月	カイゼン事例発表会		○首都圏での援農者の募集					
3月			○農福連携農作業体験会の開催(5回目)					
3月			○普及担当者会の開催					
3月			○OPT会での取組					
年度末	(求める具体的な成果) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区:9地区 周年雇用体系・労働力循環システムの構築 農家の生産性向上に対する意識啓発		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成 31年 4月 1日

事業名	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課		担当者(内線)	新田 ( 4570 )	
種別	経済	当初予算額	547,962千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>これまでオランダ園芸の先進技術を参考に、本県の栽培条件に適合させた「次世代型こうち新施設園芸システム」は、着実な所得向上につながることから主要7品目で50%まで普及している。しかし、農業者数の減少に歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、このシステムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組む。これにより、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・IoPプロジェクト研究推進部会 (PDCA、4/7)							
5月	・農研機構との連携協議(第1回連絡会、5/15) ・IoP推進機構検討部会(第4回、5/18) ・人材育成部会(5/29)							
6月	・「企業・研究者」と生産者とのマッチング会(6/6)							
7月	・IoPプロジェクト研究推進部会 (PDCA) ・IoP推進機構検討部会(第5回、7/20)							
8月	・「Next次世代型施設園芸フェアinこうち」(8/6、7開催)による取組や技術の周知とマッチング機会の提供 ・「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」(第1回)の開催							
9月	・IoP推進機構検討部会(第6回、9/21)		産地の各種データ収集					
10月	・IoPプロジェクト研究推進部会 (PDCA) ・農研機構との連携協議(第2回連絡会)							
11月	・「企業・研究者」と生産者とのマッチング会 ・IoP推進機構検討部会(第7回、11/16)							
12月								
1月	・IoPプロジェクト研究推進部会 (PDCA) ・IoP推進機構検討部会(第8回、1/18) ・「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」(第2回)の開催							
2月	・企業と研究者とのマッチング会 ・IoP国際シンポジウムの開催による研究成果等の情報発信							
3月	・IoP推進機構検討部会(第9回、3/21)							
年度末	(求める具体的な成果) ①野菜の産出額: 621億円(H29) → 651億円(H31) ②機器・システム累計販売額: 2.05億円(H30) → 4.5億円(H31) ③環境測定処理等情報システム: システム開発:0(H29) → 試作システム:2(H31) ④施設野菜の労働生産性の上昇率: -(H29) → H29年度対比 2%上昇(H31)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成 31年 4月 1日

事業名	畜産経営技術指導事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	新見 ( 4810 )
種別	経済	当初予算額	1,852千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>畜産環境の複雑化、技術の高度化に対応した指導方針の策定と支援体制を整備し、先進的畜産経営体、後継者、新規就農者及び地域集団に対する重点指導を実施することにより、本県畜産の担い手を育成し、畜産業の体質強化を図る。県内で唯一畜産コンサルタント業務を行う(一社)高知県畜産会に技術指導委託。(委託内容:支援指導研究会、経営技術支援指導、畜産情報データベース管理、「高知県肉用牛情報」の発行、畜産新規就農者の確保と支援指導)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(一社)高知県畜産会との委託契約</div>					
5月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(通年) 畜産新規就農者確保 (新規就農相談窓口)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(通年) 経営技術支援指導 畜産情報DB管理</div> </div>					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県主催就農相談会参加(東京)</div>					
7月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">地域畜産研修会への参加・情報提供</div>			
8月						
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">高知県肉用牛情報発行①</div>					
10月						
11月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県域畜産研修会の開催・情報提供</div>			
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県主催就農相談会参加(大阪)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">新・農業人フェアでの就農相談(東京)</div>					
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">新・農業人フェアでの就農相談(東京)</div>					
2月						
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">高知県肉用牛情報発行②</div>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○畜産相談窓口業務や就農相談会への参加などの取り組みにより、数少ない畜産就農希望者を確実に就農に結びつけていく。(畜産新規就農者数3名/年の確保)</li> <li>○研修会の主催、情報誌の発行など畜産関係者への情報提供(情報誌年2回の発行)</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 平成 31年 4月 1日

事業名	畜産担い手育成畜舎建設事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	公文 ( 3091 )
種別	経済	当初予算額	239,316千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>畜産担い手育成センターとしての機能を畜産試験場に持たせるため、肉用牛飼養管理の実践研修が可能な施設の整備を行う。平成30年度は畜産担い手育成畜舎の整備に向けた地質調査、設計委託を実施。令和元年度は畜舎と管理棟兼飼料庫を建設、令和2年度より運用。建設には飼料庫として活用している旧乳牛舎(耐震性なく危険)の取り壊しで用地確保。あわせて研修生控室及び飼料庫を設置。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○担い手畜舎、管理棟兼飼料庫(建築) ↑ 建築課 設計精査					
5月	↓					
6月	↑ 入札~契約					
7月	↓					
8月	↑ 建築					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧乳牛舎撤去</li> <li>・種雄牛パドック移設</li> <li>・整地</li> <li>・担い手畜舎建設</li> <li>・管理棟兼飼料庫建設</li> </ul>					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	↓ 竣工					
年度末	(求める具体的な成果) ○建設にあわせ、畜産担い手畜舎の運用に係る検討会を随時開催 ○新たな畜産の研修先としてPRパンフレット等を作成、就農相談での配布など畜産担い手確保の取り組みと連携 ○畜産新規就農者数3名/年の確保		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

## 令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林経営管理制度推進事業費	経済	17,108
2	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	42,253
3	木材増産推進課	森林資源再生支援事業費	経済	79,850
4	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	94,870
5	木材産業振興課	CLT建築促進事業費	経済	38,269
6	木材産業振興課	非住宅建築物木造化促進事業費	経済	21,814
7	新エネルギー推進課	地産地消型再生可能エネルギー検討会 開催委託料	-	879
8	環境共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	219,394

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成31年4月1日

事業名	森林経営管理制度推進事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	戸田・山本仁 ( 3139 )	
種別	経済		当初予算額	17,108千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
平成31年4月1日の森林経営管理法の施行に伴い、森林経営管理制度に係る市町村の取組が今年度から本格的に開始。林業専任の担当者を有しない市町村が多く、取組に対応する人材と専門的な知識が不足しており、制度を円滑に運用するためには市町村の取組への支援が必要 このため、以下の①から③を実施。①と②は事務費15,397千円、③は委託料1,711千円に対応 ①林業事務所WG等： 林業事務所単位でのワーキンググループや森林管理システム全体会及び支援チーム会を開催し、市町村の取組の検討や実施を支援 ②研修制度： 市町村職員の技術力向上のため研修会の開催 ③広告事業： 市町村が活用するチラシの作成や制度を周知するための新聞広告の実施								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①第1回支援チーム会(4月中旬)							
5月	③広告事業委託契約締結(5月下旬)							
6月	②第1回研修会(6月上旬) ③広告事業チラシ作成・配布、新聞広告掲載(6月中旬) ①第1回林業事務所WG(6月下旬)							
7月	①第1回森林管理システム全体会(7月上旬) ②第2回研修会(7月上旬) ①第2回支援チーム会(7月中旬)							
8月	①第2回林業事務所WG(8月中旬)							
9月	①第2回森林管理システム全体会(9月上旬) ①第3回支援チーム会(9月中旬)							
10月	①第3回林業事務所WG(10月上旬) ②第3回研修会(10月上旬) ①第3回森林管理システム全体会(10月下旬)							
11月	①第4回支援チーム会(11月中旬) ②第4回研修会開催(11月下旬)							
12月								
1月								
2月	①第4回森林管理システム全体会(2月上旬) ①第5回支援チーム会(2月中旬)							
3月	①第4回林業事務所WG開催(3月上旬)							
年度末	(求める具体的な成果) ○全市町村で意向調査の準備(森林所有者及び森林資源等の情報収集や対象エリアの選定等)の実施 ○うち、林業事務所単位で複数の市町村において意向調査を実施		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	林業労働力確保支援センター事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	大野、山中、前川 ( 4571 )
種別	経済	当初予算額	42,253千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。</p> <p>(1)林業労働力確保支援センター事業費補助金 29,303千円                  (2)新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料 4,155千円                  (3)雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 8,795千円</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付決定及び委託業務契約の締結</li> <li>・林業技術者養成研修の実施(4月～)</li> <li>・雇用管理改善推進アドバイザーの配置</li> <li>・労確センターと年間活動計画を打合せ</li> <li>・担い手・人材確保担当者定例会出席(毎月)</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用管理改善推進アドバイザーによる就労環境改善指導等(通年)</li> <li>・新規就業者職業紹介アドバイザーによる就職相談会等(県外)での相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年)</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼</li> <li>・労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問(通年)</li> <li>・高知暮らしフェアへの参加(東京、大阪)</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR</li> <li>・林業就業ガイダンスの開催(高知)</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生対象の林業職場体験、林業機械講習の開催(高知)</li> <li>・フォレストスクールの開催(高知)</li> <li>・U・ターン就職相談会への参加(高知)</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォレストスクールの開催(東京、大阪)</li> <li>・高知暮らしフェアへの参加(東京、大阪)</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォレストスクールの開催(高知)</li> <li>・林業就業支援講習の開催(高知)</li> <li>・林業体験ツアーの開催(高知)</li> <li>・移住・就職フェアへの参加(横浜)</li> </ul>				
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・就職フェアへの参加(名古屋)</li> <li>・林業就業ガイダンスの開催(高知)</li> <li>・高知暮らしフェアへの参加(大阪)</li> </ul>				
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知暮らしフェアへの参加(東京)</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業就業支援講習の開催(高知)</li> <li>・林業就業ガイダンスの開催(高知)</li> </ul>				
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の仕事ガイダンスへの参加(東京、大阪)</li> <li>・林業体験ツアーの開催(高知)</li> </ul>				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績報告</li> </ul>				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・新規就業者の確保 63人</li> </ul>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：林業振興・環境部

作成日：

平成31年4月1日

事業名	森林資源再生支援事業		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	遠山 ( 3145 )	
種別	経済	当初予算額	79,850千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林を推進する。 (補助等の内容) ①再造林等：再造林及び付帯施設整備(シカ被害防止ネット、保護カバー、電気柵)に対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ②下刈り：育林の低コスト化を目的とした隔年下刈りに対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ③再造林推進費：再造林推進員が行う再造林推進活動の一部を補助する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼</li> <li>・県HPIによる森林所有者や事業体に向けたPR</li> <li>・県担当者会の開催</li> <li>・関係団体への協力要請、周知</li> </ul>							
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県6事務所担当者会において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知</li> <li>・再造林推進員の募集</li> <li>・「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会開催、再造林推進員の登録・活動支援(通年)</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の要望調査</li> <li>・再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年)</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備の低コスト化に向けたブロック別勉強会、個別訪問等の実施</li> <li>・事業の再要望調査</li> <li>・低コスト再造林技術の勉強会、森林所有者への個別訪問</li> </ul>							
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村広報誌への掲載再依頼</li> <li>・森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載</li> </ul>							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「増産・再造林推進協議会」第2回協議会開催</li> </ul>							
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の再要望調査</li> </ul>							
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の予算執行状況確認</li> <li>・県間伐担当チーム担当者会の開催</li> </ul>							
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「増産・再造林推進協議会」第3回協議会開催</li> </ul>							
年度末	(求める具体的な成果) ①再造林255ha、防護ネット38,878m、保護カバー13haの実施 ②隔年下刈り80haの実施 ③再造林推進員の活動(仲介活動40名、森林施業プラン作成170ha、同意取得活動170ha)による再造林の推進		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	小野田、谷添、永石 ( 3154 )
種別	経済	当初予算額	94,870千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県産材外商の更なる促進のため、平成30年4月に(一社)高知県木材協会内に設置した「TOSAZAIセンター」が中心となり、A材(良質材)の高付加価値化に向けた取組を展開するとともに、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」、「展示会」、県外流通拠点を活用した「営業活動」や、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。</p> <p>①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:11,270千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業)                  ②土佐の木販売促進事業 (予算額:8,621千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会)                  ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:55,146千円、委託先:(一社)高知県木材協会)                  ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:12,262千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費等(予算額:7,571千円)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■TOSAZAIセンターによる外商促進【周年】</li> <li>・住宅・非住宅分野への提案・営業、相談窓口の設置、新商品開発支援等</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《石川、愛知、岐阜》</li> <li>土佐材流通促進協議会全体会部会開催</li> <li>土佐材展示会《愛知》</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(香川)</li> <li>土佐材展示会《千葉》</li> <li>土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(大阪)</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材流通促進協議会ロット部会・輸出部会開催</li> <li>新商品開発部会</li> <li>土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(首都圏)</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《愛知、福岡》</li> <li>流通拠点と連携した勉強会</li> <li>土佐材流通促進協議会邸別部会開催</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《岡山、石川》</li> <li>土佐材流通促進協議会輸出部会開催</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《愛知》</li> <li>新商品開発部会</li> <li>経済同友会と連携した国産木材活用セミナー</li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジャパンホームショー出展(東京)</li> <li>土佐材展示会《茨城、香川》</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《大阪、愛知》</li> <li>土佐材流通促進協議会邸別・輸出部会開催</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材流通促進協議会ロット部会開催</li> <li>WOODコレクション(モクコレ)2019出展(東京)</li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品開発部会</li> <li>海外展示会出展</li> <li>合同市開催《県内》</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費地商談会《中国地方》</li> <li>土佐材展示会《岡山》</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◆積極的な提案営業による新たな取引の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「土佐材」の県外販売量の拡大</li> <li>・土佐材パートナー企業の増加</li> <li>・非住宅建築物の掘り起こし</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	CLT建築促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	乃一・弘瀬 ( 3152 )	
種別	経済	当初予算額	38,269千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
新しい建材であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援し、木材産業全体の振興を図る。併せて、全国と連携しCLTの普及を進め、地域の活性化に繋げて行く。 ○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) (県内)CLT建築普及、技術取得、建築推進、活動推進に必要な経費に対し助成 (連携)CLT普及、技術交流、展示物整備、活動推進に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:1/2以内) ・CLT建築物の設計に必要な経費に対し助成(4施設)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆CLT建築推進協議会 ・第7回総会、幹事会(第1回)							
5月	◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・要望の取りまとめ、交付決定							
6月	◆普及活動 ・CLT建築物実施設計支援(大豊町こども園外 通年)							
7月	◆技術研修会 ・完成見学会の開催(森林組合事務所、北川村集会所)							
8月	◆普及活動 ・林業大学校の専門課程と連携した研修の実施							
9月	◆技術研修会 ・構造見学会(県営住宅集会所)							
10月	◆普及活動 ・CLTフォーラムの開催(東京・高知)							
11月	◆技術研修会 ・構造見学会 (日高村庁舎、大学校舎、民間事務所、商業用貸店舗)							
12月	・完成見学会 (民間事務所)							
1月	◆CLT建築推進協議会 ・第2回幹事会							
2月	◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・CLT建築物設計の完成(4棟)							
3月	◆普及活動 ・CLT技術研修会の開催							
年度末	◆技術研修会 ・構造見学会(幼稚園、大豊町こども園) ・完成見学会完成見学会(県営住宅集会所 大学校舎、民間事務所)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	非住宅建築物木造化促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	乃一・霊山 ( 3152 )	
種別	経済	当初予算額	21,814千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
非住宅建築物の木造化の推進に向け、非住宅木造建築物の設計、非住宅木造建築の設計等の研修会開催経費に対して支援を行う。 ○補助等の内容 ①非住宅木造建築物の設計(7施設) (補助率:1/2以内) ②非住宅木造建築物の設計等の研修会の開催(補助率:定額)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆非住宅建築物の設計補助 ・設計士団体等へのPR ・要望の取りまとめ ・交付決定(7棟)							
5月	◆モデル建築物の建設 ・完成見学会の開催(高知市・事務所) ◆開発木製品の普及 ・開発木製品(A型トラス等)の標準仕様書の建築関係団体等への配布 ・開発木製品の普及活動(通年) ・開発木製品の展示会でのPR(東京)							
6月	◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第1回 講師の選定と依頼							
7月	◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第1回開催							
8月	◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第2回 講師の選定と依頼							
9月								
10月	◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第2回開催							
11月	◆開発木製品の普及 ・開発木製品の展示会でのPR (もくもくエコランド高知)							
12月								
1月	◆非住宅建築物の設計補助 ・非住宅建築物設計の完成(7棟)							
2月	◆開発木製品の普及 ・開発木製品の展示会でのPR (東京:ウッドコレクション、建築建材展)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・非住宅建築物設計の完成(7棟) ・非住宅木造建築の設計講習会の開催(2回) ・開発木製品を使った非住宅木造建築物の建築		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：林業振興・環境部

作成日：平成31年4月1日

事業名	地産地消型再生可能エネルギー検討会開催委託料	所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	弘瀬 ( 3217 )
種別	-	当初予算額	879千円	補正後予算額	

事業概要・目的

地域における再生可能エネルギーの地産地消を推進するための課題や手法を検討する検討会の運営と検討結果のとりまとめを委託し、今後の取組の方向性を明らかにすることで、今後の施策等に反映させる

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>地域における再生可能エネルギーの地産地消を推進するための課題や手法を検討会において取りまとめ、翌年度の施策・予算等に反映させる。</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成31年4月1日

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	安部 ( 3212 )
種別	—	当初予算額	219,394千円	補正後予算額	

事業概要・目的

牧野植物園は、平成29年12月に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方々に来園いただくことを目的として整備を進めている。

今年度は、常設展示室を改修し、牧野博士が作製した植物図や植物標本を常設で展示できるスペースを設けるとともに、ヴァーチャルリアリティ、4K映像技術による圧倒的な臨場感の中で植物の神秘を体感いただけるシアターを整備するなど、子どもたちにも興味を持ってもらえる展示を行う。

また、老朽化した研究施設を建て替え、研究機能の強化とレストラン等の利便施設の充実を図るため、今年度は建築基本設計を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	VR等映像コンテンツ制作 展示館改修工場製作 (H30年度から継続)		
5月			
6月	新研究棟建築基本設計業務 プロポーザル		
7月	新研究棟建築		
8月	VR映像1本完成、 常設展示室リニューアルオープン		
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月	VR映像1本、4K映像2本完成		
年度末	(求める具体的な成果) ・常設展示室のリニューアルによる入園者増(特に季節や天候に左右されない集客) ・魅力的な映像コンテンツの制作と、新園地と合わせた学習プログラムの実施等による学校利用の増 ・新研究棟の基本設計の完了	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	高知県1漁協構想推進事業費	経済	5,330
2	水産政策課	遊漁等振興事業費	経済	15,806
3	漁業管理課	未利用漁場活用促進事業費	経済	7,660
4	漁業振興課	高知マリンイノベーション推進事業	経済	28,144
5	漁業振興課	漁業就業総合支援事業費	経済	33,319
6	漁業振興課	マグロ養殖振興事業費	経済	73,059
7	水産流通課	水産物輸出促進事業費	経済	19,878
8	水産流通課	水産物地産外商推進事業費	経済	35,938
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 平成31年 4月 1日

事業名	高知県1漁協構想推進事業費		所管課	水産政策課	担当者(内線)	大河 ( 4825 )
種別	経済	当初予算額	5,330千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「県1漁協構想」の早期実現を図るため、令和元年度～令和3年度に漁協合併、市場統合や漁協の人材育成の推進に集中的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が高知県1漁協構想推進委員会(以下、推進委員会)を設置し、各年度の実行計画策定と進捗状況を管理。実行計画は以下の3項目</li> <li>・令和3年度当初の漁協合併に向け、県と合併に取り組む漁協で漁協合併協議会を設置し、合併計画と合併契約書を策定</li> <li>・市場統合を推進するため、熟度が高い佐賀、室戸岬、須崎の市場整備を支援</li> <li>・漁業者への経営指導を行う漁協職員である営漁指導員を研修やアドバイザーの助言を通じて育成</li> </ul>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・漁協が各ブロックに営漁指導員を配置					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・室戸・室戸岬市場整備検討協議会を設置</li> <li>・室戸岬市場整備の基本設計着手</li> <li>・営漁指導員研修会</li> </ul>					
6月	・営漁指導員研修会					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営漁指導員研修会</li> <li>・推進委員会の設置(令和元年度の実行計画策定)</li> <li>・須崎市場整備の基本設計着手</li> <li>・佐賀市場整備の詳細設計着手</li> </ul>					
8月	・営漁指導員研修会					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協合併協議会の設置</li> <li>・室戸岬市場整備の基本設計完了</li> <li>・営漁指導員研修会</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動計量システムの仕様決定</li> <li>・営漁指導員研修会</li> </ul>					
11月	・営漁指導員研修会					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併協議会の開催(参画基準の調整)</li> <li>・佐賀市場整備の詳細設計完了</li> <li>・須崎市場整備の基本設計完了</li> <li>・営漁指導員研修会</li> </ul>					
1月	・営漁指導員研修会					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併協議会の開催(合併計画の検討)</li> <li>・推進委員会の開催(進捗状況確認と令和2年度の実行計画の策定)</li> <li>・営漁指導員研修会</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動計量システムを佐賀市場と室戸岬市場に導入</li> <li>・営漁指導員研修会</li> </ul>					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・漁協合併は合併計画策定に着手</li> <li>・市場統合は佐賀が本体工事、室戸岬と須崎が詳細設計を実施可能な状態</li> <li>・人材育成は営漁指導員が漁業者の経営分析を行うスキルを取得</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水34	担当部・課	水産振興部・水産政策課	担当(内線)	木村(4692)
戦略の柱	5 活力ある漁村づくり				
取り組み方針	2 交流人口の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆遊漁や体験漁業の振興(遊漁等の振興)(H31拡充)				
出発点→現状値→目標値(R円)	遊漁振興に取り組む連携事業体等の掘り起こし-(H27) → 遊漁船業者の組織化、基盤整備への支援(H29) → 遊漁船業等の旅行商品化5件(H30) → 5件(R円)				
到達目標(R円)	5地域での遊漁船業等を中心とした旅行商品の開発				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆遊漁や体験漁業の振興(周年) ○新たな取組の掘り起こし(随時) ・県内各地での取組の掘り起こし ○旅行商品開発支援委託事業(5月~3月) ・プロポーザル審査委員会(5月)、委託契約(5月) ・事業遂行に当たっての地元調整等(随時) ・モニターツアー(インバウンド等)の実施 ・旅行商品(H30作成)プランのフォローアップ ・旅行商品プランを旅行エージェントへ提案 等  ○遊漁船業等振興事業費補助金事務(随時)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	○遊漁船業等振興事業費補助金の要望調査	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	○先進地視察(農山漁村振興交付金)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	○補助金、委託事業の完了	
	2月		
	3月		

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水37	担当部・課	水産振興部・水産政策課	担当(内線)	木村(4692)
戦略の柱	5 活力ある漁村づくり				
取り組み方針	2 交流人口の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖)				
出発点→現状値→目標値(R元)	食害対策としての被せ網の敷設面積 1600㎡(H26) → 27,650㎡(H30) → 30,000㎡				
到達目標(R元)	被せ網面積 30,000㎡				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アサリ資源回復と有効活用の取組</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業採択決定</li> <li>・活動組織の活動開始</li> <li>・被せ網のメンテナンス等</li> <li>・潮干狩り事業の管理体制の検討(試験開放)</li> <li>潮干狩りの実施(4回)</li> <li>・水産試験場による調査等の技術的な支援</li> </ul>	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アサリ資源回復と有効活用の取組</li> <li>・被せ網のメンテナンス等</li> <li>・潮干狩り事業の管理体制の検討</li> <li>・水産試験場による調査等の技術的な支援</li> </ul>	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アサリ資源回復と有効活用の取組</li> <li>・被せ網のメンテナンス等</li> <li>・潮干狩り事業の管理体制の検討</li> <li>・水産試験場による調査等の技術的な支援</li> </ul>	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アサリ資源回復と有効活用の取組</li> <li>・被せ網のメンテナンス等</li> <li>・潮干狩り事業の管理体制の検討</li> <li>・水産試験場による調査等の技術的な支援</li> <li>・令和元年度事業実績報告</li> <li>・令和2年度事業交付申請</li> </ul>	
	2月		
	3月		



シート番号/掲載ページ	水13		担当部・課	水産振興部・漁業管理課	担当(内線)	井上(4608)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革					
取り組み方針	3 新規漁場の開拓					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大(H31新規)					
出発点→現状値→目標値(R元)	①未利用漁場への企業参入 - (H30) → 4漁場に参入(H31) ②火光利用まき網の試験操業実施回数 - (H30) → 5回(H31)					
到達目標(R元)	①4漁場に参入 ②5回					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	○定置漁業への企業誘致 ・製網会社を通じた情報収集(3月～) ・調査結果の概要版を作成しHPIに掲載 ・企業を対象としたDM発送(4～5月、県内外) ・県内外企業への直接訪問による営業活動(随時)	
	5月	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・操業区域、操業期間などを調整のうえ、試験操業の取扱方針を作成 ・海区漁業調整委員会に取扱方針を諮問 ・取扱方針決定、地元説明	
	6月		
第2 四半期	7月	○定置漁業への企業誘致 ・営業活動の拡大 (対象範囲の拡大、2回目3回目の訪問) ・DMに興味を示した企業への営業 ・地元と企業のマッチング	
	8月	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・高知県漁協へ委託 ・漁網製作等準備 ・アドバイザーによる装備や操業に関する助言指導	
	9月		
第3 四半期	10月	○定置漁業への企業誘致 ・営業活動の継続 ・企業との地元調整 ・地元調整、漁場計画樹立	
	11月	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・黒潮町沖での火光利用まき網による試験操業(～3月) ・アドバイザーによる指導 ・実施状況等進捗管理	
	12月		
第4 四半期	1月	○定置漁業への企業誘致 ・営業活動の継続 ・企業との地元調整 ・免許手続き、操業準備、操業開始	
	2月	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・県漁協が試験結果とりまとめ、報告 ・報告データ等の分析	
	3月		

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水05	担当部・課	水産振興部・漁業振興課	担当(内線)	田井野、西村(3194) 大河(4825)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	1 効率的な沿岸漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(H31新規)				
出発点→現状値→目標値(R円)	①土佐黒潮牧場の高機能化に必要な機器等の選定 (H30) → 機器2種選定(R円) ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発件数 (H30) → 2件(R円) ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 2件(H30) → 2件(R円) ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入件数 (H30) → 2件(R円)				
到達目標(R円)	①機器2種選定、②2件、③2件、④2件				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	①黒牧高機能化 ◆魚探バイ・レーダー・ソナー設置試験及び漁業者の評価聴取及び分析 ◆黒牧委員会の開催等による漁業者との情報共有・意見交換 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ◆協力漁業者へのメジカ漁場予測の配信と評価の取得(～12月) ◆メジカ漁場予測情報作成システムの開発 ◆協力漁業者(キンメダイ)への二枚潮発生予測の提供と情報に対する評価の取得及び予測精度の向上(～9月)	
	5月	③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ◆流速計・水温計のデータ回収(3ヶ月毎)とデータの解析及びリアルタイム流向・流速観測バイデータの解析(～3月) ◆芸東地区の紀南分枝流に起因する急潮注意報の発表(随時)と予測精度の更なる向上(～3月) ◆芸東地区(未解明分)及び土佐湾の急潮パターンの予測手法の確立(～3月) ◆リアルタイムPCR機器を水産試験場古満目分場に導入 ◆PCRを使用した赤潮モニタリングの継続と情報発信(～3月)	
	6月	④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ◆自動計量システムの仕様検討 ◆アンストスーツの漁業現場での実証とメーカーへのフィードバック(～3月)	
第2 四半期	7月	①黒牧高機能化 ◆魚探バイ・レーダー・ソナー設置に対する漁業者の評価聴取及び設置機器の仕様の検討 ◆漁業者の意見及び試験結果を参考に、今後の機器整備について検討 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ◆メジカ漁船への観測機器の設置工事 ◆協力漁業者(メジカ)による水温、漁獲データ収集及び予測精度の向上(～3月) ◆メジカ漁場予測情報作成システムの開発	
	8月	③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ◆九州大学開催の急潮研究会へ参加 ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ◆自動計量システムの仕様決定	
	9月		
第3 四半期	10月	①黒牧高機能化 ◆魚探バイ・レーダー・ソナー設置に対する漁業者の評価聴取及び設置機器の仕様の検討 ◆漁業者の意見及び試験結果を参考に、今後の機器整備について検討 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ◆漁場位置予測及び漁況予測の開始 ◆漁場予測情報作成システムの開発 ◆二枚潮の発生予測の提供開始(～3月)	
	11月	③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ◆芸東地区の紀南分枝流に起因する急潮注意報の発表(随時)と予測精度の更なる向上 ◆芸東地区(未解明分)及び土佐湾の急潮パターンの予測手法の確立 ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ◆自動計量システムのプロトタイプ開発	
	12月		
第4 四半期	1月	①黒牧高機能化 ◆機器設置計画の策定 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ◆メジカ漁場予測の提供開始 ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ◆自動計量システムのプロトタイプを佐賀と室戸岬に導入	
	2月		
	3月		

シート番号/掲載ページ	水14		担当部・課	水産振興部・漁業振興課	担当(内線)	黒原(4606)
戦略の柱	2 担い手の育成・確保					
取り組み方針	1 担い手の育成					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆(一社)高知県漁業就業支援センターの設置による担い手対策の抜本強化(H31新規)					
出発点→現状値→目標値(H31)	自営型漁業における新規就業者数		-		(H30) → 7名	
	雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)		-		(H30) → 20名	
	漁家子弟の新規就業者数		-		(H30) → 3名	
到達目標(H31)	30人					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし(～3月) ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整(～3月) ◇漁村提案の作成支援(～9月)と情報発信(6月～3月) ◇短期研修の実施(～3月)	
	5月	◇漁業指導所による座学研修・交流会の実施(～3月) ◇高知暮らしフェア(6/15大阪、6/16東京)、高知就職・転職フェア(6/29東京、6/30大阪)での漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施(～3月)	
	6月	◇雇用型漁業での新規就業者の育成を支援(～3月) ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援(～3月) ◇共通座学研修カリキュラムの作成と講師依頼(～6月) ◇研修修了後の技術向上を図る再研修(～3月)	
第2 四半期	7月	◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整	
	8月	◇第1回共通座学研修の開催(7月) ◇第1回漁業就業セミナーの開催(7月) ◇漁業就業支援フェア(7/6東京、7/20大阪)、U・Iターン就職相談会(8月、高知)での漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし	
	9月		
第3 四半期	10月	◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整	
	11月	◇第2回共通座学研修の開催(10月) ◇第2回漁業就業セミナーの開催(12月) ◇U・Iターン就職相談会での漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし(12月、東京、大阪等)	
	12月		
第4 四半期	1月	◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整	
	2月	◇第3回共通座学研修の開催(1月) ◇第3回漁業就業セミナーの開催(2月)	
	3月		

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	マゴロ養殖振興事業費	所管課	漁業振興課	担当者(内線)	田井野 ( 4829 )
種別	経済	当初予算額	73,059千円	補正後予算額	

事業概要・目的

本県マゴロ養殖の維持・発展に向け、県内での人工種苗の安定的な供給体制を確立するとともに、県内養殖業者への人工種苗の普及を図る。  
 ○クロマゴロ受精卵生産委託料: 人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給する。  
 ○クロマゴロ人工種苗生産委託料: 県内企業が生産した4cmサイズの種苗を県内で中間育成し、30cmサイズの人工種苗を年間2,500尾生産する。  
 ○人工種苗養殖技術開発委託料: 小規模事業者がクロマゴロ養殖に参入できるように、ヨコワ(クロマゴロ幼魚)の養殖技術の開発・普及を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	受精卵生	人工種苗	養殖技術
5月	親魚養成	大量へい死原因の究明	
6月	採卵	受精卵の供給 種苗(4cm)の供給 報告会	
7月	実績報告	陸上水槽での種苗生産 人工種苗の中間育成 養殖適地の	
8月	親魚養成		
9月			
10月	実績報告	中間種苗(30cm) 全国クロマゴロ養殖連絡協議会・技術部会出席	
11月	親魚養成	養殖適地での事業ベースでの人工種苗養殖の開始	
12月		クロマゴロ人工種苗の配布・	
1月	実績報告		
2月	親魚養成	高知県クロマゴロ養殖振興協議会の開催	
3月	実績報告		
年度末	(求める具体的な成果) ・人工種苗7,500尾以上を生産(県委託2,500尾を含む。)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

シート番号/掲載ページ	水21		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	河野(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立					
取り組み方針	1 高度加工ビジネスへのステップアップ					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進					
出発点→現状値→目標値(R円)	HACCP導入のための専門家による指導回数 -(H27)→2回(H29)→5回					
到達目標(R円)	HACCP導入のための専門家による指導回数 5回					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<input type="checkbox"/> 県水産加工業高度化事業費補助金交付要綱の策定、同補助金及び大日本水産会HACCPのPR ・事業者Bの加工施設の試験操業	
	5月	<input type="checkbox"/> 大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) ・事業者A(昨年度から継続)	
	6月		
第2 四半期	7月	・事業者Bの加工施設の操業開始  <input type="checkbox"/> 大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) ・事業者B	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月		
	11月		
	12月	FDA HACCPの 認定取得	
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月		

シート番号/掲載ページ	水24		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	河野(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立					
取り組み方針	3 輸出の促進					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆水産物の輸出の本格展開(R元拡充)					
出発点→現状値→目標値(R元)	国際見本市への出展 -(H27)→6回(H30)→3回					
到達目標(R元)	国際見本市等への出展 3回					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">県：協議会活動計画の取りまとめ支援</div> ○高知県水産物輸出促進協議会開催 活動計画の確認  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 200px;">国内外商社等</div>	
	5月	○THAIFEX2019(タイ・バンコク)への出展	
	6月	○高知県食材賞味会in上海(中国・上海)への参加	
第2 四半期	7月		
	8月	○VIETFISH2019(ベトナム・ホーチミン)への出展 ○SEAFOOD EXPO ASIA2019(香港)への出展	
	9月	○協議会開催 見本市出展報告等	
第3 四半期	10月	○SEAFEX2019(ドバイ)への出展 ○China Fisheries and Seafood Expo2019(中国・青島)への出展	
	11月	○沖縄大交易会2019への出展	
	12月	○高知県食材賞味会inNY(アメリカ・NY)	
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月	○SEAFOOD EXPO NORTH AMERICA2020(アメリカ・ボストン)出展 ○協議会開催 次年度活動計画の協議等 ○FHA2020(シンガポール)への出展	↓

シート番号/掲載ページ	水25		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	谷、福原(4611)
戦略の柱	4 流通・販売の強化					
取り組み方針	1 外商ビジネスの拡大					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化(R元拡充)					
出発点→現状値→目標値(R元)	「応援の店」の登録店舗数 374店舗(H26) → 926店舗(H30) → 1,000店舗					
到達目標(R元)	1000店舗					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託業務審査委員会 ・委託契約(プロポーザル) ◆「応援の店」の新規登録店舗の募集開始 ◆「さかな屋高知家」での県産水産物の外商・PR ◆産地見学会(産地商談会)の開催	↓
	5月	○第1回産地見学会の開催 (20店舗:関東・関西「応援の店」) ・市場見学、産地商談会等	
	6月	◆「応援の店」シェフグループによる県産水産物を活用した取組 (3グループ) ・メニュー開発等 ○シェフグループ①による県産水産物を活用した取組	
第2 四半期	7月	○シェフグループ②による県産水産物を活用した取組	
	8月		
	9月	◆「応援の店」による高知県フェア及び観光情報等の発信 (100店舗:県産水産物を活用) ・スポーツイベント等と連動	
第3 四半期	10月	○第2回産地見学会(産地商談会)の開催 (20店舗:関東・関西「応援の店」) ・市場見学、産地商談会等	
	11月	○シェフグループ③による県産水産物を活用した取組	
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月	○第3回産地見学会(産地商談会)の開催 (20店舗:関東・関西「応援の店」) ・市場見学、産地商談会等	
	3月		

シート番号/掲載ページ	水26		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	谷、福原(4611)
戦略の柱	4 流通・販売の強化					
取り組み方針	1 外商ビジネスの拡大					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆県内産地の対応力の強化					
出発点→現状値→目標値(R元)	「高知家の魚応援の店」1店舗あたり、年100万円以上の取引をする県内事業者数 15事業者(H26) → 26事業者(H30) → 40事業者					
到達目標(R元)	40事業者					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆水産物外商活動支援事業委託業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約締結(JFこうち・海の漁心市(株))</li> </ul> </li> <li>◆「応援の店」への訪問及びニーズ収集                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録店舗(100店舗)／既登録店舗(250店舗)</li> <li>・350店舗以外の店舗(676店舗)への商品提案等</li> </ul> </li> <li>◆「応援の店」へのサンプルの提供及び評価の取得                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規店舗等(200件)</li> </ul> </li> <li>◆「応援の店」の産地招へい                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテル、チェーン店、高級店等(4店舗)</li> <li>○第1回産地招へい(1店舗)</li> </ul> </li> <li>◆SNSを活用した「応援の店」への情報発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回試食提案会の開催(2回/関東1回、関西1回)</li> </ul> </li> <li>◆県産水産物試食提案会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回試食提案会の開催</li> </ul> </li> <li>◆高鮮度処理体制の定着に向けた支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高鮮度指導・助言10カ所以上／サンプル発送15回以上</li> <li>○高鮮度指導・助言(2回)</li> </ul> </li> </ul>	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月		
	8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「応援の店」との取引等のアンケート調査の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象:県内参画事業者</li> <li>○高鮮度指導・助言(3回)</li> </ul> </li> <li>○第2回産地招へい(1店舗)</li> </ul>	
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第2回試食提案会の開催</li> <li>○第3回産地招へい</li> <li>○高鮮度指導・助言(2回)</li> </ul>	
	11月		
	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高鮮度指導・助言(2回)</li> </ul>	
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「応援の店」との取引等のアンケート調査の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象:応援の店、県内参画事業者</li> <li>○高鮮度指導・助言(3回)</li> <li>○第4回産地招へい</li> </ul> </li> </ul>	
	2月		
	3月		



(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	土木政策課 技術管理課	高知県建設活性化プラン	経済	16,761
2	河川課	南海トラフ地震対策の実施に向けた河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	地震対策	35,706
3	都市計画課	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進	インフラ	189,074
4	都市計画課	震災復興まちづくり訓練の実施	地震対策	3,483
5	住宅課	住宅耐震対策事業費	地震対策	878,843
6	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港湾整備事業) 国直轄港湾海岸事業費負担金 港湾海岸高潮対策事業費(県事業)	地震対策	315,640
7				853,000
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	土木政策課・技術管理課	担当者(内線)	近藤 浩文 ( 9815 )
種別	経済	当初予算額	16,761千円	補正後予算額		

事業概要・目的

時代の要請である働き方改革や生産性革命に対応した取組を強化し、時間外労働縮減や社会保険の加入促進など、働き方改革に向けた啓発活動を強化するとともに、ICT技術を活用した施工など生産性の向上のための技術研修を拡充し、建設業の活性化を図り、地域で持続的な経営ができる建設業、また、積極的な事業展開を目指す建設業界になるよう取組を進める。  
あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付		
5月	(中旬～) ・建設業活性化事業費補助金募集		
6月	(下旬～) ・建設業活性化事業費補助金交付		
7月	(下旬～) ・コンプライアンス研修開催		
8月	(中旬～) ・コンプライアンス研修 (県職員・市町村職員向け) ・i-Con講座(第1回) ・ICT技術研修会(ICT未実施)		
9月	(下旬) ・維持管理エキスパート研修		
10月	(上旬)・維持管理エキスパート研修(初級) (下旬)・維持管理エキスパート研修		
11月	(上旬)・維持管理エキスパート研修(中級) (下旬)・維持管理エキスパート研修(上級)		
12月	(中旬～) ・コンプライアンス研修補講開催		
1月			
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保 時間外労働縮減や社会保険の加入促進などの働き方改革に向けた建設業界の体質改善に向けた啓発を充実強化し、意識改革につなげる。 ICTを活用し、若手技術者・技能者の育成、また地域防災力の確保、維持管理をする技術力の習得など技術力の向上を支援する。 建設業界のコンプライアンスの確立	(達成状況)	(要因分析、課題等)

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	南海トラフ地震対策の実施に向けた河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課		担当者(内線)	三好 貴文 ( 9838 )	
種別	地震対策		当初予算額	35,706千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。(下ノ加江川、夜須川、新荘川)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	委託業務発注							
7月	↓ 整備計画(案)作成							
8月	↓							
9月	国土交通省協議							
10月	↓							
11月	↓							
12月	高知県河川委員会							
1月	↓ パブコメ							
2月	↓ 関係市町村長の意見聴取							
3月	↓ 整備計画の決定・公表							
年度末	(求める具体的な成果) 【整備計画の策定】 下ノ加江川、夜須川、新荘川		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進		所管課	都市計画課		担当者(内線)	山崎 崇弘 ( 2887 )	
種別	インフラ		当初予算額	189,074千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。平成31年4月1日には久万川北岸から秦南団地までの工事が完了し、暫定2車線による供用を開始した。平成31年度は引き続き久万川橋梁の拡幅工事を進めるとともに、産業道路から久万川南岸までの用地買収及び街路工事の進捗を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	第1工区:産業道路~久万川 橋梁部:久万川 第2工区:久万川~秦南団地 第3工区:秦南団地							
5月	○用地交渉(第1工区、3地権者)							
6月								
7月	○用地交渉(第1工区) ○A2橋台、P1橋脚工事着手							
8月	○用地契約(第1工区、1/3地権者)							
9月	○街路築造工事(第1工区)							
10月	○用地交渉(第1工区) ○A1橋台、P2橋脚工事完成 (繰越工事)							
11月	○植栽工事発注(第3工区)							
12月	○用地契約(第1工区、2/3地権者)							
1月	○上部工着手(債務負担工事)							
2月								
3月	○植栽工事完成(第3工区) ○街路築造工事完成(第1工区) ○A2橋台、P1橋脚工事完成							
年度末	・下部工工事完成							

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	震災復興まちづくり訓練の実施		所管課	都市計画課		担当者(内線)	清水 勝司 ( 2884 )	
種別	地震対策	当初予算額	3,483千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>南海トラフ地震等による大規模災害発生後の迅速な都市の復興を図るため、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順等を示した「高知県震災復興都市計画指針(手引書)」に基づく訓練を実施し、復興体制の強化や県・市町村職員の対応力の向上を目指す。</p> <p>1. 全体訓練・・・訓練用のモデル地区において、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順に沿った訓練を全市町村の職員を対象として実施  2. 地区別訓練・・・県内6市町の実在する地区を対象に、応急期機能配置計画との整合を図りながら実際のタイムスケジュール(・第1段階:発災から1ヶ月後まで・第2段階:発災から2ヶ月後まで・第3段階:発災から6ヶ月後まで)を踏まえた訓練を実施  (H31の地区別訓練実施予定箇所:高知市、香美市、中土佐町、越知町、佐川町、四万十町)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【全体訓練】 ・モデル地区における被害想定等の検討							
5月	【地区別訓練】 ・訓練実施に向けた6市町との事前協議(高知市、香美市、中土佐町、越知町、佐川町、四万十町) ・訓練対象地区の現地確認及び被害想定等の検討							
6月	【委託業務】 ・訓練用図面作成委託業務の発注(5月)							
7月	【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成 ・全体訓練サポート職員(10名程度)事前研修 ・全体訓練実施(7月:2日間)							
8月	【地区別訓練】 ・訓練用の図面作成 ・訓練の事前準備							
9月	○地区別訓練の実施(8月～9月) ・第1段階(第1次建築制限) ・第2段階(第2次建築制限) ・第3段階(地区の復興まちづくり計画)							
10月								
11月	【全体訓練】 ・訓練内容に対するアンケート結果とりまとめ							
	【地区別訓練】 ・6市町の訓練成果報告会(10月～11月)							
12月								
1月								
2月	【全体訓練】 【地区別訓練】 ・アンケート結果や訓練成果報告会での意見を踏まえ、必要に応じて「高知県震災復興都市計画指針」の見直しを実施							
3月								
年度末	(求める具体的な成果)  ・県・市町村職員の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成31年4月1日

事業名	住宅耐震対策事業費	所管課	住宅課	担当者(内線)	堂本ちぐさ ( 9856 )
種別	地震対策	当初予算額	878,843千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 市町村担当者事業説明会開催				
5月	住宅耐震相談窓口整備委託 事業者参入促進説明会開催 市町村長訪問				
6月	木造住宅耐震診断士講習会開催 非木造住宅の耐震改修 課題の整理 ※目標(診断700、設計400、改修400)				
7月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 低コスト工法講習会開催				
8月	事業者参入促進説明会開催 啓発用リーフレット等作成委託 交通広告実施				
9月	非木造住宅の耐震改修講習会開催 新聞広告実施 ※目標(診断800、設計400、改修400)				
10月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時)				
11月	耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 耐震補強工事実務講習会開催 啓発用リーフレット等作成委託				
12月	新聞広告実施 ※目標(診断800、設計400、改修400)				
1月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時)				
2月	耐震補強工事実務講習会開催 事業者参入促進説明会開催 市町村担当者事業説明会開催				
3月	新聞広告実施 ※目標(診断700、設計300、改修300)				
年度末	耐震診断 3,000棟(非木造住宅含む) 耐震設計 1,500棟(非木造住宅含む) 耐震改修 1,500棟(非木造住宅含む)				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日:

平成31年4月1日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)		所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	六車 晋助 ( 2925 )
種別	地震対策	当初予算額	①315,640千円 ②853,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%以上にまで上昇しており、県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県で行う。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続			
5月						
6月						
7月			津波防波堤(湾口部)・種崎地区(外縁部)の調査設計(国)	7月発注予定		
8月				8月末発注予定		
9月	種崎地区(外縁部)東側で工実施(国)	タナスカ地区の調査設計(国)	種崎地区(外縁部)西側の調査設計(国)	港町・西孕・吸江・東孕地区の調査設計(県)		
10月			若松町地区で工実施(県)	10月発注予定		
11月				新田町・棧橋通地区(潮江工区)で工実施(県)		
12月						
1月						
2月					2月完了予定	
3月	R2以降継続予定	R2以降継続予定	R2以降継続予定			
3月					3月完了予定	
3月					3月完了予定	
年度末	(求める具体的な成果) ①種崎地区(外縁部)の工事の促進 ②潮江工区の工事の推進			(達成状況)		(要因分析、課題等)

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会事務局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	遠隔教育推進事業	教育・子育て	28,749
2	教職員・福利課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育・子育て	33,000
3	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	25,821
4	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育・子育て	10,645
5	幼保支援課	幼児教育の推進体制充実事業費	教育・子育て	18,101
6	幼保支援課	多機能型保育支援事業費	教育・子育て	14,475
7	幼保支援課	親育ち支援推進事業費	教育・子育て	4,311
8	小中学校課	メンター制を活用したOJTシステム充実事業	教育・子育て	2,138
9	小中学校課	中学校組織力向上のための実践研究事業	教育・子育て	6,511
10	高等学校課	学力向上推進事業	教育・子育て	32,855
11	高等学校課	中学高夜間学級の設置促進等推進事業	教育・子育て	2,020
12	高等学校振興課	施設整備事業 (県立高等学校再編振興計画に基づく取組の推進)	教育・子育て	430,866
13	特別支援教育課	病弱特別支援学校整備事業	教育・子育て	1,266,264
14	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	726,526
15	文化財課	高知城石垣整備事業 (高知城石垣カルテ作成委託料)	地震対策	6,146
16	保健体育課	がん教育総合支援事業	教育・子育て	2,985
17	保健体育課	運動部活動指導員派遣事業	教育・子育て	40,524
18	人権教育課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	23,780
19	人権教育課	教育相談体制の充実	教育・子育て	450,391



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日: 平成31年4月1日

事業名	遠隔教育推進事業		所管課	教育政策課・教育センター		担当者(内線)	宮地 ( 866-7385 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	28,749千円		補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> ・県立高等学校再編振興計画後期実施計画に基づき、中山間地域の全ての小規模高校10校に遠隔教育システムを導入する。 ・教育センターを配信拠点として補習等の講座を実施することにより、地理的条件や学校の規模に左右されず、難関大学への進学など多様な進路希望を実現できる教育環境の整備を図る。 ○各校のニーズに応じた講座を放課後に配信し、難関大学や国公立大学進学者等の学習を支援する。 ○教育センターと各校担当で組織する『推進チーム』において問題点を洗い出し、令和2年度からの本格的な遠隔授業の実施へ向けて指導技術や機器操作等環境整備を行う。 ※中山間地域の全ての小規模高校10校:室戸、中芸、嶺北、吾北分校、佐川、橋原、窪川、四万十、西土佐分校、清水 ※遠隔教育システム既設5校:嶺北、吾北分校、橋原、窪川、四万十 平成31年導入(新設)5校:室戸、中芸、佐川、西土佐分校、清水								
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	・10校へのヒアリング ・情報アドバイザーによる既設校現地調査	【機器導入】 ・仕様書確定						
5月	・補習意向調査(既設5校) ・担当者会	・入札						
6月	・補習試行(既設5校) ・次年度教育課程、教科書検討							
7月	・推進チーム会議 ・次年度遠隔授業に係る人							
8月	・補習試行(新設5校) ・担当者会							
9月	・補習開始(全10校) ・遠隔授業実施上の	・次年度予算案作成						
10月								
11月		・担当者会 ・教員編成表作成						
12月		・推進チーム会議 ・遠隔教育フォーラム						
1月		・次年度授業実施計画の決定						
2月								
3月		・推進チーム会議						
年度末	(求める具体的な成果) ○中山間地域の全ての小規模高校10校に遠隔教育システムを導入し、全校で円滑に放課後の補習を実施 ○令和2年度の遠隔授業の円滑な運用に向け、指導技術や機器操作に関するマニュアルを作成・周知 ○1月末までに各校のニーズを踏まえた授業実施計画を決定		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

平成31年4月1日

事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業	所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	大田 ( 4901 )
種別	教育・子育て	当初予算額	33,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置し、教頭や教諭等の業務負担軽減を図ること、児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制づくりについて検証・研究を行う。            配置校:高知市・南国市・土佐市・四万十市・香美市・香南市・いの町・佐川町の30校(小学校20校、中学校10校)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○8市町から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出</li> <li>○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定</li> <li>○配置校において校務支援員の雇用開始</li> <li>○配置校における教員の勤務実態調査(毎月)</li> </ul>				
5月					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村教育委員会・働き方改革推進校等への</li> <li>○配置校訪問①</li> <li>○教員の勤務状況の把握(国)</li> <li>○教員の働き方改革に関するアンケート①(県)</li> <li>○テレビ番組での広報活動</li> </ul>				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校務支援員の活用状況の中間検証・報告①</li> <li>○各地教委へ配置拡大へ向け情報提供</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆推進校の取組成果等を情報発信(HP、メール、</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校訪問②</li> <li>○教員の働き方改革に関するアンケート②(県)</li> <li>○次年度予算化へ向けての協議</li> </ul>				
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆取組の成果課題等を踏まえ、次期教育大綱及</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校務支援員の活用状況の中間検証・報告②</li> <li>○配置校訪問③</li> </ul>				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に</li> <li>○配置校における活用状況の検証</li> <li>○文部科学省に実績報告書の提出</li> </ul>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・チーム学校による働き方改革が実践され、子どもと向き合うための時間が、教員一人につき、週あたり新たに1時間作り出される。</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	清久 (3260)
種別	地震対策	当初予算額	25,821千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の普及徹底を行うとともに、各種事業を目標達成に向けて効果的に実施する。 ①実践的防災教育推進事業      ②高知県高校生津波サミット      ③学校防災アドバイザー派遣事業 ④避難所運営訓練委託事業      ⑤学校再開計画策定支援						
月	計画			実績		
	防災教育の推進			防災教育の推進		
	<b>安全教育プログラム</b> ・年間3回以上の避難訓練 ・防災の授業実施 小中5時間以上 高校3時間以上	①実践的防災教育推進事業 ②高知県高校生津波サミット ③学校防災アドバイザー派遣事業 ④避難所運営訓練委託事業 ⑤学校再開計画策定支援	<b>安全教育プログラム</b> ・年間3回以上の避難訓練 ・防災の授業実施 小中5時間以上 高校3時間以上	①実践的防災教育推進事業 ②高知県高校生津波サミット ③学校防災アドバイザー派遣事業 ④避難所運営訓練委託事業 ⑤学校再開計画策定支援		
4月	各種会議(市町村教育長会、校長会、指導事務担当者会等)に出向き、安全教育プログラムに基づく防災教育の推進について実施を依頼	①事業計画書の確認 ②サミット実践校の決定 ③実施要領の策定、派遣希望調査 ④実施校の決定 ⑤入札、委託業者決定				
5月	・年間3回以上の避難訓練 ・防災の授業実施 小中5時間以上 高校3時間以上 【通年】各市町村教委・各学校及び各教育事務所指導事務担当者会に出向き徹底について指導	①各市町村及び拠点校への訪問指導開始(～1月) ③派遣日程調整・確認 ④入札、委託業者決定				
6月		①各市町村で事業開始 ①第1回推進委員会開催 ・各市町村及び拠点校の取組計画の交流等 ②サミット学習会開催				
7月	防災教育研修会の開催(学校悉皆)	①防災教育研修会における拠点校等の実践発表				
8月	・安全教育プログラムによる防災教育の指導方法等 ・震災を体験した教職員による講演 ・拠点校等による実践発表 ・防災教育手法に関する演習など	②サミット被災地訪問(宮城県) ③学校防災アドバイザー派遣開始(7～1月) ④避難所運営訓練開始(3回予定：7～1月) ⑤県立学校再開計画策定支援講座開催(高校・特別支援学校)				
9月	学校安全教育チェックリスト実施(集計業務は委託) ・上半期の防災教育の実施状況把握・確認(防災の授業及び避難訓練の実施等)	②「世界津波の日」高校生津波サミット」参加(北海道) ⑤県立学校再開計画原案作成へのフォロー(～12月)				
10月		※31年度防災事業実施意向調査を市町村教委と県立学校に照会 ②高知県高校生津波サミット開催				
11月		①各市町村(拠点校)の研究発表会開催(～1月)				
12月		⑤県立学校再開計画原案の把握				
1月		①実践的防災教育推進事業終了(成果の確認) ①第2回推進委員会開催 ・各市町村(拠点校)の取組成果の交流等 ③学校防災アドバイザー派遣終了、成果の検証 ⑤市町村への学校再開計画策定の働きかけの方向性を検討				
2月	学校安全の取組状況アンケート実施(集計業務は委託)	※各実践の取組内容をHP掲載				
3月	(年間の防災教育の実施状況把握・検証)	※取組成果の検証				
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)				(要因分析、課題等)
	○全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育(避難訓練・防災の授業)が徹底されること。 ○「高知県高校生津波サミット」を通して、各学校における防災リーダーの育成と高校生による自主的・主体的な防災活動の充実が図られること。 ○防災教育研修会等の研修内容が各学校で共有され、防災教育の充実や学校防災マニュアルの見直しを図られること。 ○全ての県立学校において、学校再開計画原案が作成されること。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	清久 (3260)	
種別	教育・子育て		当初予算額	10,645千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。 ◆自転車ヘルメットの購入への支援 ・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。								
月	計画				実績			
	ヘルメット購入への補助・助成		啓発活動					
	【県立学校対象】	【市町村立学校対象】	交通安全教育 等					
	事業委託	市町村への補助事業						
4月	(初旬) ・委託契約 ・学校・保護者・児童生徒、販売協力店への助成の流れを周知 ・保護者へ依頼文書 ・校長会、高P連会で協力依頼 ・HPによる広報(中旬) ・助成申請受付開始 →助成券の発行 ・委託先へ概算払い	(※3月末:市町村(学校組合)へ補助交付要綱送付) (初旬) ・教育長会、校長会、県P連会で協力依頼 ・補助申請の受付開始 →交付決定通知 ・HPによる広報(随時受付) ※補助対象: 4/1~2/28に購入されたヘルメット	(通年:毎月) ・自転車ヘルメット着用推進の街頭啓発活動(のぼり旗等でPR) ・交通安全教育教材 Traffic Safety News を活用した交通安全教育の実施 (初旬) ・教育長会、校長会、P連会、市町村指導事務担当者会等で交通安全教育の実施を依頼					
5月	・執行状況を学校に周知 ・着用推進に向けた取組の働きかけ	・補助制度がない市町村へ補助制度創設に向けた働きかけ	・自転車マナーアップキャンペーンパレード参加(ヘルメット着用でPR) ・春の交通安全運動(街頭啓発、パレード)					
6月								
7月	・執行状況を学校に周知 ・着用推進に向けた取組の働きかけ							
8月			・学校安全教室推進講習会(8/21)開催(教職員対象に交通安全教育研修)					
9月	・執行状況を学校に周知 ・着用推進に向けた取組の働きかけ		・秋の交通安全運動(街頭啓発、パレード)					
10月	・チェックリスト(上半期の状況把握)	・チェックリスト(上半期の状況把握)	・チェックリスト(上半期の状況把握)					
11月	・執行状況を学校に周知 ・着用推進に向けた取組の働きかけ	・事業実績報告 市町村(学校組合) →学校安全対策課 ・補助金交付						
12月	購入締め切り(助成券期限12/31)		・年末年始交通安全運動(街頭啓発、パレード)					
1月								
2月	・アンケート調査(1年間の状況把握) ・業務委託先からの事業実績報告	・アンケート調査(1年間の状況把握)	・アンケート調査(1年間の状況把握)					
3月	・委託金支払い ・効果測定 ・次年度の契約準備	・効果測定 ・市町村へ次年度の補助申請受付等通知						
年度末	(求める具体的な成果)  ○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増えること。		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

平成31年4月1日

事業名	幼児教育の推進体制充実事業	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	坂本 ( 3281 )
種別	教育・子育て	当初予算額	18,101千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>①改定保育所保育指針・改訂幼稚園教育要領等に示された子どもたちの生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」などを活用しながら保育所・幼稚園等が実施する園内研修を支援するとともに、県内13ブロックにおいて主体的な実践研修の推進とネットワーク化を図るため「ブロック別研修会」を開催する。また、保育所保育指針等の改定に準じた「指導計画・園内研修の手引きⅡ」を作成する。</p> <p>②「高知県保幼小接続期実践プラン」を活用し、地域の実態に応じた実践プランを実施・改善できるよう、県内の指定3地区を中心に支援し、取組の促進を図る。</p> <p>③「園評価の手引き」を活用し、園の組織マネジメントが効果的に推進する仕組みを構築するとともに、保育士等のキャリアアップに応じた研修を行い、人材育成の強化を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>②保幼小連携・接続推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定地区の連絡協議会等での事業説明・協議支援</li> <li>・教育長会、小中学校長会等での事業説明</li> </ul> </li> <li>③園評価の手引き説明会の実施(5会場)</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①園内研修支援・ブロック別研修支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導主事・アドバイザーの訪問支援(ガイドライン活用の支援)・公開保育の実施【通年】</li> </ul> </li> <li>①指導計画・園内研修の手引きⅡ構成案の作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイザー等との打合せ、協議【～9月】</li> </ul> </li> <li>②指定地区等のスタートカリキュラムの実践研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引継内容検証支援、幼児・児童の交流活動の打合せ・実践・振り返りに係る支援【通年】</li> </ul> </li> <li>①③幼児教育研究協議会1期開催</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②③第1回幼保推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・園評価、保幼小連携・接続の情報共有等</li> <li>・ガイドライン活用状況調査の実施</li> </ul> </li> <li>②連携・接続現状調査の実施</li> <li>①キャリアアップ実践研修の実施</li> <li>③園評価に係る相談支援の実施【随時】</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>③園評価実施状況調査の実施</li> <li>②指定地区等の実践プラン(10の姿共有シート等)等を活用した教職員の学習会・連絡会の支援【～8月】</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①③幼児教育研究協議会2期開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・園評価の講話及び幼稚園等の実践交流</li> </ul> </li> <li>②指定地区等の5歳児後半の年間指導計画に基づく実践の振り返り・改善の支援【～2月】</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①指導計画・園内研修の手引きⅡ案協議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイザー等との打合せ、協議【～1月】</li> </ul> </li> <li>①②③第2回幼保推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・園評価・保幼小連携接続の取組状況の共有等</li> <li>・指導計画・園内研修の手引きⅡ原案の提示</li> </ul> </li> </ul>				
10月					
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ガイドライン活用状況調査の実施</li> <li>②連携・接続現状調査の実施</li> <li>③園評価実施状況調査の実施</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>②指定地区連絡協議会(成果・課題の共有等)</li> <li>②指定地区等の幼児の引継ぎに係る連絡会、要録作成・送付への支援</li> <li>①②③第3回幼保推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・園内研修の手引きⅡ案の提示</li> <li>・ガイドライン活用状況調査結果の報告</li> <li>・保幼小連携・接続取組状況調査結果の報告</li> </ul> </li> </ul>				
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②③市町村訪問 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容充実のための協議等</li> </ul> </li> </ul>				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>②指定地区の事業実施報告書による成果の検証、次年度支援の計画</li> <li>①指導計画・園内研修の手引きⅡの印刷・配付</li> </ul>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①各園における組織的なガイドラインの活用活用率 80%以上</li> <li>②保幼小接続カリキュラムの作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>保育所・幼稚園等における作成率 100%</li> <li>小学校における作成率 100%</li> </ul> </li> <li>③各園における園評価の実施実施率 100%</li> </ul>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること





(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日：

平成31年4月1日

事業名	メンター制を活用したOJTシステム充実事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	中屋 ( 3293 )
種別	教育・子育て	当初予算額	2,138千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
初任者をはじめとする経験年数の浅い教員の割合がこれまでになく高くなっている。その中で、特に小学校において、ベテランの教員やミドルリーダークラスの教員がメンターとして若手教員の学級経営、授業づくり等を指導・助言しながらチーム内で学び合う仕組みを構築し、若手教員を育成する。 ・指定校 25校					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○本事業における事業説明会を指定校・市教委に対して3月に実施 ○指導主事合同連絡協議会での説明 ●教育センター研修Ⅰ (効果的なメンター制の実施に向けて) ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問				
5月	○研究指定校訪問 (チーム会参観・進捗状況の聞き取り)				
6月	●先進地視察研修 ●教育センター研修Ⅱ (協議：メンターチームの取組) ○「夢のかけ橋」及びメールマガジンで取組を紹介				
7月					
8月	○中間検証 ○全国学力・学習状況調査結果等説明会でのお知らせ				
9月	○研究指定校訪問 (チーム会参観・進捗状況の聞き取り)				
10月	○研究指定校訪問 (チーム会参観・進捗状況の聞き取り)				
11月	●教育センター研修Ⅲ (実践発表：メンターチームの取組) ○広報(テレビ)予定				
12月					
1月					
2月	●教育センター研修Ⅳ (協議：取組の成果と課題)				
3月	○次年度の事業説明会 ○年度末検証				
年度末	(求める具体的な成果) ・【校長への聞き取り】研修コーディネーターによる各校への支援に対する肯定的評価：90%以上 ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】メンター制の考え方に基づいた人材育成の仕組みが構築されている。全小学校平均3.5以上(5点満点)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日：

平成31年4月1日

事業名	中学校組織力向上のための実践研究事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	高橋 ( 3291 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	6,511千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>中学校の学力の定着状況の課題の解決に向け、主幹教諭を配置し学校組織におけるライン機能を強化するとともに、一人の教員が複数学年を担当する教科の「タテ持ち」方式を導入する。このことを通して、定期的な教科会や日常的なOJTなどを実施し、教員同士が切磋琢磨する機会を充実させるなど、学校の組織的な授業改善や授業力の向上のための体制づくりについての研究を推進する。</p> <p>・拠点校 12校(タテ持ち型 6校、教科間連携型 6校) ・推進校 39校(タテ持ち型 26校、教科間連携型及びタテ持ち・教科間連携型 13校)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇組織力向上エキスパートの委嘱・4名							
5月	◇組織力向上エキスパート等による学校支援訪問 ◇事業実施計画書提出 ○組織づくり講座の開催							
6月	●第1回主幹教諭連絡会 ○組織づくり講座の開催							
7月								
8月	○中間検証 ◇教科会・チーム会等の実施状況について提出							
9月	○組織づくり講座の開催							
10月	●研究協議会 ○先進校視察(拠点校) ○組織づくり講座の開催							
11月	●第2回主幹教諭連絡会 ○組織づくり講座の開催							
12月	◇教科会・チーム会等の実施状況について提出							
1月	○組織づくり講座の開催							
2月	●第3回主幹教諭連絡会 ○組織づくり講座の開催							
3月	◇教科会・チーム会等の実施状況について提出 ◇事業実施報告書提出 ○年度末検証							
年度末	(求める具体的な成果) ・【組織力向上エキスパートによる評価】主幹教諭が、教科主任に、授業力の向上や若年教員育成の取組の方向性を示し、各教科会への指導・助言を行っている:「タテ持ち」型拠点校・推進校平均4以上(5点満点) ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】「教科のタテ持ち」「教科間連携」またはその両方を組み合わせた仕組みが構築されている:全中学校平均3.5以上(5点満点)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成31年4月1日

事業名	学力向上推進事業		所管課	高等学校課	担当者(内線)	並村 ( 3287 )
種別	教育・子育て	当初予算額	32,855千円	修正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学カテスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとにした、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。 また、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導を充実させるため、放課後や長期休業中の補力補習及びチーム・ティーチングによる授業で学習指導補助を担う学習支援員の配置を拡充するとともに、個々の生徒の幅広い学力や進路希望に応じた自主学習の充実、及び家庭学習の定着を図るための学習教材として、インターネットツールを活用する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<b>学力向上の推進</b> ■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート)の実施		<b>学習支援体制            1個々に応じたきめ細かな            学力向上事業 (1対1            プログラム)</b> ・計画書提出(I・II) ・支援員配置(I) ・学校における活用開始(I・II) ・視聴時間報告(II) ・期間別レポート①(II) ・視聴時間報告(II) ・余剰時間数の集計、追加希望調査及び配置(I、以後適宜) ・視聴時間報告(II) ・期間別レポート②提出(II) ・視聴時間報告(II) ・中間報告書提出(II) ・視聴時間報告(II) ・期間別レポート③提出(II) ・視聴時間報告(II) ・視聴時間報告(II) ・視聴時間報告(II) ・期間別レポート④提出(II) ・次年度の希望時数調査(I) ・視聴時間報告(II) ・年間報告書提出(I・II)			
5月	■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(35校)の実施(課題の共有、方向性の確認) ■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成					
6月	■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)					
7月	■高等学校課 学校訪問(35校)を行い、学力定着把握検査結果について、学力向上プランにもとづく協議を実施					
8月	■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議 ■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学カテスト)の実施					
9月	■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善9~12月)					
10月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記					
11月						
12月						
1月	■高等学校課 学校訪問(35校)を行い、学力定着把握検査結果について、学力向上プランにもとづく協議を実施					
2月	■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議					
3月	■学校 研究協議会の内容等を踏まえた次年度の計画等について、学力向上プランに記載					
年度末	(求める具体的な成果) ○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。 ○塾や予備校などがない中山間地域、郡部の学校からも国公立大学をはじめとする大学へ進学できる学習環境を整え、昨年度大学進学実績の向上を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成31年4月1日

事業名	中学校夜間学級の設置促進等推進事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	國廣 ( 3313 )
種別	教育・子育て	当初予算額	2,020千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
○平成29年2月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が施行された。様々な背景を持つ方の就学機会(学びの場)を確保するため、夜間中学の設置が全国的にも望まれている。そのため、ニーズの把握や市町村教育委員会等と協議・検討を重ね、本県にふさわしい夜間中学の設置・運営に向けた取組を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	●夜間中学体験学校の県民への広報活動 メディアの活用(ラジオ、テレビ、新聞、広報誌) 体験学校の開催、案内チラシの作成				
5月	●県民への広報、ニーズ把握のため、県内各地で夜間中学体験学校の実施 4月(須崎市、南国市) 5月(高知市、いの町) 6月(香南市、土佐市)				
6月	●夜間中学設置準備のための組織体制の構築				
7月	●県民への広報、ニーズ把握のため、県内各地で夜間中学体験学校の実施 7月(安芸市、土佐清水市) 8月(室戸市、宿毛市、田野町) 9月(橋原町、本山町)				
8月	●夜間中学設置準備委員会の開催				
9月	●夜間中学について理解を深めるための学習会の開催				
10月	●夜間中学設置準備委員会の開催				
11月	●全国夜間中学校研究大会及び県外校視察(埼玉県、千葉県)				
12月					
1月					
2月	●夜間中学設置準備委員会の開催				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●夜間中学体験学校を県内各地で開催し、地域ごとの広報や入学希望者数を把握する。 ●本県にふさわしい夜間中学の設置に向けて市町村と連携して準備が進められている。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	施設整備事業		所管課	高等学校振興課	担当者(内線)	久保 ( 4727 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	430,866千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
県立高等学校再編振興計画において、統合や移転を実施する学校(高知国際中学校・高等学校、須崎総合高等学校、東部地域拠点校、清水高等学校及び山田高等学校)に必要な施設を整備するための工事等を行う。							
月	執行計画・目標					実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	国際中・高	須崎総合	東部拠点校	清水高校	山田高校		
5月	新駐輪場建築工事(10ヶ月)	同・入札・契約等	同・入札・契約等	関係者との協議	同・入札・契約等		
6月	弓道場建築工事(10ヶ月)	既存校舎改修工事(6ヶ月)	基本設計委託プロボ公募(3ヶ月)	住民説明会(基本構想)			
7月	共同グラウンド新防球フェンス整備工事(4ヶ月)			移転用地購入に係る9月補正予算計上・議会	基本設計委託業務(4ヶ月)		
8月							
9月							
10月		渡り廊下建替工事(9ヶ月)	基本設計委託業務(8ヶ月)		入札・契約等		
11月				基本設計委託業務(7ヶ月)債務予算あり			
12月					既存校舎一部改修工事(5ヶ月)		
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校について、県立高等学校再編振興計画(前期実施計画)における残りの施設整備を完了する。 ・東部地域拠点校については基本設計委託のプロポーザル公募を行い基本設計を完了する。 ・清水高等学校については基本構想を構築し、基本設計委託のプロポーザル公募を行ったのちに基本設計に着手している。 ・山田高等学校について、学科改編に伴う施設整備として既存校舎の一部改修工事を完了する。					(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	病弱特別支援学校整備事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	原 4741		
種別	教育・子育て	当初予算額	1,266,264千円	補正後予算額	千円			
<p>事業概要・目的</p> <p>・病弱特別支援学校において、慢性疾患の児童生徒の減少、心身症等のある児童生徒の増加に伴う教育的ニーズの多様化に対応するため、平成28年に策定した高知県特別支援学校再編振興計画【第二次】に基づき、病弱特別支援学校の再編振興への取組を推進する。</p> <p>・施設設備については、病弱特別支援学校の児童生徒の実態の変化や、教育的ニーズの多様化に適切に対応し、特色ある学校として教育環境を整備するとともに、南海トラフ地震への対応に配慮した校舎の建築を進める。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
	施設設備	特別支援学校	通級	病弱部門・訪問				
4月	病弱特別支援学校グラウンド工事実施設計 病弱特別支援学校本体内構工事一括1-5月 病弱特別支援学校 生活訓練棟 解体工事	(5月中旬) ○高等部に新設するコース等の教育課程の原案検討 ・ゆつくり学ぶコース ・高等部職業コース	(4月中旬) ・児童生徒の通級による指導の受け入れ準備(手続き整理等)	(5月) ・江の口と国立高知で病弱児の遠隔授 (6月) ・来年度の訪問教育について検討会				
5月			(5月中旬) ・市町村教委に、特別支援学校の通級による指導を説明 ・通級担当者会へ参加(進捗状況の確認)		(6月) ・児童生徒の通級による指導の開始	・訪問教育の要項等の ・教育委員会への付議(取扱要綱)		
6月			・職業コースの授業内容、実習の在り方等				・月1回程度、通級担当者会を実施予定(本課から参加)	
7月	建築主体工事、電気工事、機械設備工事、屋外付帯工事等 病弱特別支援学校 寄舎新築工事 入札	・教育課程決定(8月末)	(6月) ・児童生徒の通級による指導の開始	・訪問教育の要項等の ・教育委員会への付議(取扱要綱)				
8月					・シラバス提出(10月末)	訪問教育の周知・準備		
9月								
10月			・校長会等で、職業コースやゆつくり学ぶコースの周知。	令和2年、附属病院分校と国立病院分校で訪問教育開始				
11月								
12月								
1月			・職業コース等開始準備	・令和2年に向けて通級による指導等の充実				
2月								
3月	引越しいき舎に れいめい寮に 改修工事入札							
年度末	(求める具体的な成果) ・病弱特別支援学校寄舎新築工事が計画通りに完了し、入居可能な状態になっている。 ・れいめい寮改修工事が令和2年4月に開始できる状態になっている。 ・病弱特別支援学校高等部のコース別の教育課程【I型(現行)、II型(現行)、III型(職業コース)】が、スムーズに次年度から実施できる体制ができている。通信制、単位制についても、方針が決定している。 ・病弱特別支援学校の通級による指導が充実しており、対応する人数が5名以上である。 ・高知若草特別支援学校国立高知病院分校と高知江の口特別支援学校高知大学附属病院分校に訪問教育が設置されている。			(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	林 ( 3270 )
種別	教育・子育て	当初予算額	726,526千円	補正後予算額	

事業概要・目的

◆地域全体で次代を担う子どもたちを育成するため、地域と学校が連携・協働し、地域ぐるみでの教育の実現を目指し、幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動の支援や、放課後の子どもの居場所及び学びの場の充実を図るための支援を行う。

- 地域学校協働活動推進事業 予算額 86,236千円
  - うち補助金：地域学校協働本部事業 71,914千円、放課後学びの場充実事業 898千円、外部人材を活用した教育支援活動事業 572千円
    - 補助先：市町村(中核市を除く) 33市町村138本部236校で実施予定
    - 補助率：地域学校協働本部事業・外部人材を活用した教育支援活動事業 2/3(国1/3、県1/3)、放課後学びの場充実事業 県1/2
  - うち県立学校分(県直接実施) 11,118千円 6本部6校で実施予定
- 放課後子ども総合プラン推進事業 予算額 640,290千円
  - うち補助金：①子ども教室 放課後子ども教室推進事業 156,450千円、放課後学びの場充実事業 2,534千円、利用促進事業 105千円
  - ②児童クラブ 放課後児童クラブ推進事業 366,462千円、放課後学びの場充実事業 23,328千円、利用促進事業 7,953千円、開設時間延長支援事業 0千円、施設整備助成事業 69,037千円
    - 補助先：市町村(一部メニューは中核市を除く) 子ども教室 145箇所、児童クラブ180箇所を実施予定
    - 補助率：放課後子ども教室推進事業 2/3(国1/3、県1/3)※中核市は県1/3のみ、放課後児童クラブ推進事業・施設整備助成事業 県1/3・1/6・1/8、放課後学びの場充実事業 県1/2、利用促進事業・開設時間延長支援事業 県1/2
  - うち学び場人材バンク設置委託料 予算額 8,620千円
  - 委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p><b>計画</b></p> <p><b>地域学校協働本部事業</b></p> <p>未設置校 (22校) 設置校 (238校) 高知県版地域学校協働本部 (新規21校含む114校以上)</p> <p>未設置校 設置校</p> <p>設置促進 活動内容の充実 連携・協働の推進</p> <p><b>新・放課後子ども総合プラン</b></p> <p>地域・学校等への支援 (県の委託・向上)</p> <p>安全・安心な居場所づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>		
5月	<p>(通年) 協働活動推進にかかる施策説明、参加型モデル事例集を活用した普及啓発</p> <p>(4~5月) ●地域学校協働本部事業 設置促進計画に設置スケジュールを明記【学校】</p> <p>(5月) ●高知県の協議【生涯・連携主事】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(5~6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
6月	<p>(6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p> <p>(6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p> <p>(6月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(6月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
7月	<p>(7月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(7月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(7月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(7月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
8月	<p>(7~8月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(7~8月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(7~8月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(7~8月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
9月	<p>(8~9月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(8~9月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(8~9月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(8~9月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
10月	<p>(9~10月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(9~10月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(9~10月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(9~10月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
11月	<p>(10~11月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(10~11月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(10~11月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(10~11月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
12月	<p>(11~12月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(11~12月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(11~12月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(11~12月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
1月	<p>(12~1月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(12~1月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(12~1月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(12~1月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
2月	<p>(1~2月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(1~2月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	<p>(1~2月) ●地域学校協働本部事業 地域学校協働本部事業の進捗確認【学校】</p> <p>(1~2月) ●地域学校協働本部事業 チェック・報告【生涯・連携主事】</p>	
3月	<p>目標・成果</p> <p>H31年度 設置校 42校 設置率 85% (H30 100%)</p> <p>H31年度 高知県版地域学校協働本部 47校以上</p> <p>H31年度 放課後子ども総合プラン推進事業 実施校 100%</p> <p>学習支援の実施率 95%以上</p> <p>体験活動の実施率 90%以上</p> <p>安全活動・安全対策の実施率 100%</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で教育を実現する仕組みを構築</li> <li>◆活動内容の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動回数15,000回以上/年(H31まで)</li> </ul> </li> <li>◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる           <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援の実施 95%以上(H31まで)</li> </ul> </li> </ul>	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

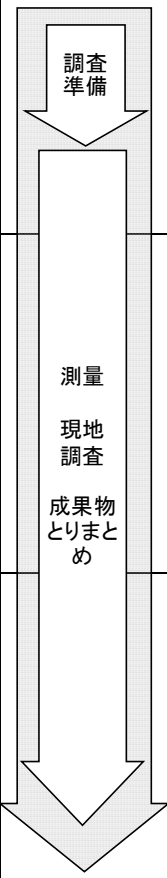
(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

平成31年4月1日

事業名	高知城石垣整備事業(高知城石垣カルテ作成委託料)	所管課	文化財課	担当者(内線)	樋口 裕也 ( 3353 )
種別	地震対策	当初予算額	6,146千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
史跡高知城の石垣遺構の補修必要箇所の洗い出し、及び地震が発生した際に崩落した石垣の文化財としての復元を行うため、レーザー測量を実施、現地調査を元に石垣カルテ及び改修範囲の検討資料となる立面図、縦横断面図を作成する。(平成31年度:本丸東側石垣を実施)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業費積算資料収集				
5月					
6月	本丸東石垣石垣カルテ作成委託施行伺				
7月	随意契約:(財)高知県文化財団(埋蔵文化財センター)				
8月		史跡高知城跡整備計画 推進委員会石垣部会			
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	完了検査	史跡高知城跡整備計画 推進委員会石垣部会			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 本丸東側石垣のカルテを作成し、健全性の評価を進めるとともに必要に応じて改修計画の検討を進める。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日: 平成31年4月1日

事業名	がん教育総合支援事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	廣田 ( 3326 )
種別	教育・子育て	当初予算額	2,985千円		補正後予算額	
事業概要・目的						
<p>新学習指導要領に対応したがん教育に関する各教科の横断的な学習の構築及びそれぞれの学校の実態に応じたがん教育の普及・啓発を図るため、推進地域と推進校で取組を進める。また、児童生徒のがんに対する正しい知識やがん経験者に対する理解を深めていくためには、まず、教職員のがん教育に対する知識・理解が重要であることから、高知県がん教育推進協議会においてがん教育推進計画の検討や外部講師派遣体制の構築について協議を行うとともに、高知県がん教育推進研修会においてがん教育の目的や実際の指導内容等の周知を図る。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	がん教育推進校 (指定校4校)	がん教育推進地域	高知県 がん教育推進 協議会			
4月	事業計画書提出 各校へ事業説明	事業計画書提出		・4月下旬から5月上旬にかけて、各推進校・推進地域に事業の説明及び年間計画について打ち合わせ・協議を実施		
5月	委託契約締結 事業開始 各校と指導計画・授業内容についての検討	事業推進に関する 打ち合わせ 委託契約締結 事業開始	がん教育推進 協議会委員の 委嘱			
6月	推進校での事前事後指導計画の検討	小学校6校、中学校4校で外部講師を活用したがん教育を実施(～2月) がん教育実施校での事前事後指導計画の検討、 外部講師との公開授業内容協議、授業の実施				
7月	外部講師との公開授業内容協議	第1回地域連携協議会				
8月		第1回がん教育研修会(管理職対象)	第1回がん教育推進協議会の開催 (がん教育推進計画の検討、外部講師派遣体制の構築について)			
9月	事前アンケート、事前指導等実施					
10月	がん教育研修会(文部科学省主催)に参加					
11月	推進校による公開授業	校長会でのがん教育に関する周知				
12月		第2回がん教育研修会(教職員対象)				
1月	事後アンケート実施					
2月	高知県がん教育推進研修会					
2月	事業報告書の提出	事業報告書の提出	第2回地域連携協議会 第2回がん教育推進協議会の開催 (外部講師派遣体制の構築について、事業成果の検証)			
3月			事業報告書の提出			
年度末	(求める具体的な成果) 外部講師を活用したがん教育の仕組み(講師の確保及び派遣体制)の構築が図られる。			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日: 平成31年4月1日

事業名	運動部活動指導員派遣事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	小谷 ( 3363 )
種別	教育・子育て	当初予算額	40,524千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
中学校や高等学校等の運動部活動に単独での指導や引率ができる運動部活動指導員を配置することにより、指導体制の充実を推進し、部活動の顧問教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高等学校・特別支援学校 事業実施要項等策定 事業募集 申請書提出 派遣決定通知書の送付 研修①(服務等に関する研修)	中学校 補助金交付要綱制定(市町村立中学校) 実施要項策定(県立中学校) 10市町村・4県立中学校へ送付 交付申請手続開始	(市町村立中学校) ・8市町村22部22名から仮申請があり、うち5市町村15部15名を配置(県立中学校) ・4県立中学校から、5部5名の仮申請があり、うち2県立中学校で2部2名を配置(高等学校) ・15校、18部、19名を配置			
5月	事業開始	交付決定 交付配置決定通知書の送付 研修①(服務等に関する研修) 事業開始				
6月	事業執行状況確認(毎月)	部活動指導員勤務状況調査の実施(国) 事業執行状況確認(毎月)※県立中のみ				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>こうちの子ども健康・体力支援委員会①(6月)</p> <p>1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討</p> <p>○進捗状況の報告及び課題整理</p> <p>○課題解決に向けた対策の検討</p> </div>						
7月	今後の対応策の検討と実施	今後の対応策の検討と実施				
8月						
9月		次年度配置希望調査 中間成果報告書の提出(県)				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>研修②(指導員指導力向上研修1)</p> <p>(講師:県内アスレティックトレーナー)</p> </div>						
10月		研修③(指導員指導力向上研修2) ※県が指定する「コーチングアカデミー」のカリキュラムのうち、1講座以上を受講(9月～12月)				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>こうちの子ども健康・体力支援委員会②(10月)</p> <p>1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討</p> <p>○次年度に向けた課題整理</p> <p>○課題解決に向けた対策の検討</p> <p>2.第3期教育振興基本計画の「体」についての見直し検討</p> </div>						
11月		国庫補助事業施行状況調査(国) 次年度配置希望市町村への確認(～12月)				
12月		実績報告書の提出に係る仮依頼				
1月		中間成果報告書の提出(県) 実績報告書の提出依頼(県・市町村)				
2月	事業完了報告書の提出	実績報告書の提出(県立中学校) 該当市町村へ次年度配置に係る仮申請を依頼				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>こうちの子ども健康・体力支援委員会③(2月)</p> <p>1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討</p> <p>○本年度事業の成果及び評価の確認</p> <p>○次年度に向けた改善点の確認</p> <p>2.第2期教育振興基本計画の「体」についての成果及び評価の確認</p> <p>3.第3期教育振興基本計画の「体」についての方向性の周知</p> </div>						
3月		次年度配置に係る仮申請依頼 実績報告書の提出(市町村立中学校)				
年度末	(求める具体的な成果) 〈成果目標〉 ・顧問教員の負担軽減(生徒と向き合う時間や教材研究等の時間の確保) 〈成果指標〉 運動部活動指導員の配置数 ・公立中学校 22名 ・県立中学校 5名 ・高等学校 22名		(達成状況)	(要因分析、課題)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 人権教育課

作成日:

平成31年4月1日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業	所管課	人権教育課	担当者(内編)	西内 友友 (4932)
種別	教育・子育て	当初予算額	23,780千円	補正予算額	
<p><b>事業概要・目的</b></p> <p>■高知県いじめ防止基本方針に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。          ■PTA人権教育研修への支援事業～PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを守る体制づくりにつなげる。          ●児童生保護者交流会～高知県いじめ防止基本方針に基づき、いじめやネットの問題の解決に向けて、児童生徒が主体となった取組をいっそう進めるため、各中学校及び市町村で交流会を実施する。併せて、「児童生徒会探検」として、県内の児童生徒の代表者が集まり、実践交流の方法や協議内容を提案したり、資料を作成する。          ●ネットに関する教材作成委員会～県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発用の資料を作成する。          ★学校ネットハロー～児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(保護者等に実施)          ▲SNS等を活用した相談事業～児童生徒や保護者のコミュニケーションツールが、電話やメールからSNSに変化していることから、生徒に相談ツールとして利用しているためのSNS相談窓口を設置する。また、その相談の集計、分析結果をもとに今後の高知県における相談体制を構築するための研究を行う。          ▼県におこなわれている研修(児童生徒会以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用          【以下の欄については、各事業において、●●●▲▼の記載内容が対応している。】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研修実施の準備(4・5月)</li> <li>■講師派遣(6月～2月)</li> <li>■子ども向けネット教材の紹介</li> <li>■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進</li> </ul> <p>(児童生保護者交流会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆実行委員の募集(4・5月)</li> <li>◆第1回実行委員会(以下会探検)(5月)</li> <li>◆第2回会探検(1月)</li> </ul> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</li> <li>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</li> <li>●教材作成委員会で教材の作成(5月～6月)</li> <li>●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知(5～6月)</li> </ul>				
5月	<p>(学校ネットハロー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★実践事業の決定及び学校ネットハローの開始(5月～6月)</li> </ul> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▲第1期(5/2～6/30)の相談業務の実施</li> </ul> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼調査委員会(4月～3月)</li> <li>いじめ対策等について、個別の事業ごとに随時実施</li> <li>▼第1回連絡協議会幹事会(6月)</li> <li>●第1回連絡協議会の内容について確認</li> <li>▼第1回連絡協議会(6/4)</li> <li>いじめ防止対策の総合的な推進について協議</li> </ul>				
6月	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■PTA研修会に講師を派遣</li> </ul>				
7月	<p>(児童生保護者交流会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆第3回会探検(7月)</li> <li>◆地区別交流会(7・8月)</li> <li>◆協議用資料等の配付</li> </ul> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</li> <li>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</li> <li>●教材作成委員会で教材の作成</li> </ul> <p>(学校ネットハロー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★学校ネットハローの開始(7月～9月)</li> </ul>				
8月	<p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</li> </ul>				
9月	<p>(児童生保護者交流会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆第4回会探検(10月)</li> <li>◆第5回会探検(11月)</li> </ul> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</li> <li>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</li> <li>●教材作成委員会で教材の作成(10月、12月)</li> </ul> <p>(学校ネットハロー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★学校ネットハローの実施(10月～12月)</li> </ul> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼第2回連絡協議会幹事会(10月)</li> <li>●第2回連絡協議会の内容について確認</li> <li>▼第2回連絡協議会(10/28)</li> <li>いじめ防止対策の総合的な推進について協議</li> </ul>				
10月					
11月					
12月					
1月	<p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</li> <li>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</li> <li>●教材作成委員会で教材の作成(12月)</li> </ul> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▲第3期(1/2～1/31)の相談業務の実施</li> </ul> <p>(学校ネットハロー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★学校ネットハローの実施(1月～3月)</li> </ul>				
2月	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼第3回連絡協議会幹事会(1月)</li> <li>●第3回連絡協議会の内容について確認</li> <li>▼第3回連絡協議会(1/30)</li> <li>いじめ防止対策の総合的な推進について協議</li> </ul>				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校長へのアンケート調査(7月、2月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率60%以上</li> <li>●ネットいじめ等の早期発見・早期対応により、ネットいじめ等の解消率の上昇</li> <li>●予防的な効果も期待されることから、児童生徒のネットトラブルに巻き込まれる件数の減少</li> <li>▲SNS等を活用した相談を実施し、いじめや人間関係等に関する相談の減りに対応する。</li> <li>●教材作成委員会として、ネットに関する教材作成を2つ以上作成し、配付する。</li> </ul>	(達成状況)	(要因分析、課題)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日: 平成31年4月1日

事業名	教育相談支援体制の充実	所管課	人権教育課	担当者(内職)	松村 智明 ( 3381 )
種別	教育・子育て	当初予算額	450,391千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【事業目的】 不登校や遅れ方など、高知県における生徒指導上の課題等は全国と比較して依然深い水準を示しており、その背景には子どもの貧困など深い社会的要因があるとされている。このように厳しい環境に置かれた子どもたちの課題を改善することは、学校の教員による支援だけでは困難であり、外部人材の積極的な活用を含めたチーム学校の構築が喫緊の課題となっている。本事業では不登校対応の経験が豊富な不登校対策アドバイザー、心理的支援の専門家であるスクールカウンセラー(以下SC)、福祉的支援の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下SSW)などの外部人材を地道な学校、教育支援センターに配置し効果的な支援の充実を図る。</p> <p>【事業概要】 以下の欄については、▲=不登校対策推進事業、●=スクールカウンセラー等活用事業、■=スクールソーシャルワーカー活用事業の記載内容が対応している。 ▲6名の不登校対策アドバイザー(元自立支援施設長1名、元校長5名)を高知市に配置、高知市立学校において組織的な不登校対応体制の確立を目指す。 ●SCの活用による相談活動の推進や、教職員や学校組織の対応力向上のために指導・助言を行う。84名のSCを配置(小学校186校・100%、中学校105校・100%、義務教育学校2校・100%、高等学校36校・100%、特別支援学校14校・100%、心の教育センターSC3名、アトリー型SC11名)、4名のSCスーパーバイザーを要員し、内2名は心の教育センターに派遣している。子どもや保護者、そして教職員に対してカウンセリングなど心理的な支援を行う。 ■SSWの活用による子どもを取り巻く環境への働きかけや、福祉関連機関との連携を図る。延べ97名のSSWを配置(全市町村・学校組合、県立学校24校、心の教育センターSSW2名)。また、4名の大学教員(教員3名・准教授1名)にSSWスーパーバイザーを依頼して、SSWの支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6</li> <li>-事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する。</li> <li>■新規採用SC説明会、第1回新規採用SCW研修会 5/24</li> <li>-事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する。</li> <li>●SC、SSW事業説明会(東部4/12・中部4/18・西部4/15)</li> <li>-地教委担当と、県立学校コーディネーター教員を対象としたSC及びSSWの効果的な活用について所管説明、質疑応答を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(4月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回アトリー型SC・教育支援センター連絡協議会 5/9</li> <li>-派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(5月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>■SSW連絡協議会 6/28</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>●第1回SC等研修会 6/2</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(6月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回SC等研修会 7/7</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> <li>●相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 8/2(アトリー、日経難症科・SC、SSW・学校関係者等)による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(8月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(9月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回SC等研修会 7/7</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> <li>●相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 8/2(アトリー、日経難症科・SC、SSW・学校関係者等)による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(8月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(9月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回SC等研修会 7/7</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> <li>●相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 8/2(アトリー、日経難症科・SC、SSW・学校関係者等)による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(8月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(9月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回SC等研修会 7/7</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> <li>●相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 8/2(アトリー、日経難症科・SC、SSW・学校関係者等)による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(8月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(9月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第2回新規採用SSW研修会 10/4</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>●第3回SC等研修会 10/20</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>●第2回アトリー型SC・教育支援センター連絡協議会 10/30</li> <li>-派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(10月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>●第4回SC等研修会 11/10</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>●SC、SSW面談 11月中旬より3週間程度ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善案の検討を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(11月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第5回SC等研修会 12/15</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(12月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> </ul>				
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(1月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>●第6回SC等研修会 1/19</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>●第3回アトリー型SC・教育支援センター連絡協議会 2/6</li> <li>-派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(2月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(3月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(1月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>●第6回SC等研修会 1/19</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>●第3回アトリー型SC・教育支援センター連絡協議会 2/6</li> <li>-派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(2月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(3月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(1月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>●第6回SC等研修会 1/19</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>●第3回アトリー型SC・教育支援センター連絡協議会 2/6</li> <li>-派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(2月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(3月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(1月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>●第6回SC等研修会 1/19</li> <li>-対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。</li> <li>●第3回アトリー型SC・教育支援センター連絡協議会 2/6</li> <li>-派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(2月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。</li> <li>▲不登校対策アドバイザー定例会(3月)</li> <li>-不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。</li> </ul>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▲不登校対策アドバイザーの助言を受けて、各学校において、不登校にかかる組織的な体制が強化されている。</li> <li>●SCの専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、SCの相談件数、相談人数が、平成30年度より増加している。</li> <li>(H30年度 相談件数122,021件・相談人数51,894人)</li> <li>■SSWの専門性及び対応力の向上により、支援対象児童生徒数や継続支援件数が増加し、平成30年度より増加している。</li> </ul>	<p>(達成状況)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(高知署新築工事請負費等)	—	616,964
2	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業(街頭防犯 カメラ等設置支援事業費補助金)	—	8,625
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 公安委員会

作成日:

平成31年4月1日

事業名	庁舎等整備費(高知署新築工事請負費等)	所管課	整備施設課	担当者(内線)	西村 ( 2971 )
種別	-	当初予算額	616,964千円	補正後予算額	

事業概要・目的

○警察署再編計画における高知署の移転新築事業であり、「交番のような親しみやすさ」と「迅速・確実な公務を支える高い機能性」を兼ね備えた新しい警察署を整備する。  
○令和元年度は既存建物解体後、新築工事を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	既存建物解体工事(H30.11～) ↓ 新築工事(~R3.12)		
5月			
6月			
7月	↓		
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) 建築主体工事の進捗管理	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 公安委員会

作成日:

平成31年4月1日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業(街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金)	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	尾本 ( 2978 )
種別		当初予算額	8,625千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>(目的) 防犯カメラは、犯罪抑止に効果があることから、安全・安心まちづくりの実現を図るため、引き続き設置を促進させる必要がある。 (事業概要) 防犯カメラの設置を促進し、子どもの見守り活動等、地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する団体・自治体・事業者等から申請を受け、設置に要する費用を補助するもの。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)平成31年4月1日施行				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和2年1月31日)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	鏡川工業用水道事業管路更新概略検討	地震対策	7,590
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：公営企業局

作成日：

平成31年4月1日

事業名	鏡川工業用水道事業管路更新概略検討	所管課	電気工水課	担当者(内線)	近藤 ( 4947 )
種別	地震対策	当初予算額	7,590千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
法定耐用年数(40年)を経過し、未耐震で劣化が著しい既設管路の優先整備区間(筆山配水池出口から南ノ丸配水分岐地点まで約1.5km)について、耐震管によるバイパスの整備を検討する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	入札 ↓				
5月	契約 委託業務開始 ◆第1回打合せ				
6月					
7月	委託業務の進捗管理				
8月					
9月	◆第2回打合せ 委託業務中間報告				
10月	委託業務成果を 踏まえた方向性 の検討				
11月	委託業務の進捗管理				
12月	◆第3回打合せ 委託業務成果報告 委託業務完了				
1月	次年度に向けた準備				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) バイパスルートを3案程度抽出し、施工上の課題及び制約を具体的に整理するとともに、概算工事費を算出する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること